第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 1

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境学習推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。また、学校と教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布を行い、池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内小・中学生、教員、保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	・環境学習事例冊子の作成及び配布 ・環境学習の研究会や啓発イベント等の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、池田市環境学習基本方針

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	環境学習の普及に向けた情報収集・発信、調査、イベント等を実施するとともに、小学校園の教員への環境学習支援を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市立の小学校園を対象に環境学習相談会を開催するとともに、教員の要望に応じた授業メニューなどを提案し、学習支援を行った。 また、市内で活用可能な環境出前授業を取りまとめたパンフレットを作成し教員へ配布するなど、情報発信に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,690	5,690	5,402	5,400
主な内訳	環境学習推進委託料	5,690	5,690	5,400	5,400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,690	5,690	5,402	5,400
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　5,400千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
出前授業のメニュー数	種類	27	29	30	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	既存の出前授業メニューに加え、協定先企業からの出前授業メニューの提供や、教員からの要望に応じたオーダーメイドな授業の提案を行っており、教員のサポート体制の充実は図られているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでいるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であり、継続的な実施が求められるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 2

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境基本計画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。また、各主体との共同事業の実施やしくみ作り、計画の進捗にかかる環境審議会との調査、計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・各主体との共同事業実施、しくみ作り ・計画の推進と進行管理 ・計画推進方法の検討と進捗状況調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	○	14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	令和3年度に池田市環境基本計画（第3次）を策定しており、SDGsの理念や「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者と協働で計画の推進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境審議会を開催し、計画の推進方法を検討するとともに、進捗状況の調査を行い、年度報告書として「いけだかんきょうレポート2024」を作成・公開した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		339	296	434	84
主な内訳	消耗品費	19	2	19	11
	印刷製本費	299	270	391	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	339	296	434	84
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　69千円 廃油引取料　15千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
太陽光発電出力	kW	10,000	11,000	10,200	12,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、市民や事業者との協働体制の構築を図りながら、環境施策を着実に進行していく必要があるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 3

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	ごみ減量化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内団体、事業者		
事業の手段・方法（どのように）	・集団回収奨励金による補助 ・集団回収事業助成金による補助 ・ごみの減量化や資源化等の啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、市民及び市内団体と協働して集団回収を推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	集団回収を実施した団体に補助金を交付することで、家庭から出るごみの資源化を推進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,937	3,028	3,672	3,061
主な内訳	消耗品費	67	14	40	39
	処分委託料	88	0	-	-
	補助金	3,142	3,013	3,500	2,908
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,937	3,028	3,672	3,061
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　3,061千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団回収量	t	906	1,431	855	1,473	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	集団回収量が年々減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現制度を継続しながら、資源率の向上を図っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 4

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	脱炭素社会推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業などの普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・環境にやさしい設備等への補助 ・環境学習、イベントの実施等 ・脱炭素社会の実現に向けた啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、補助制度を拡充し、市民、事業者への啓発活動を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民、事業者に対する既存の補助制度を継続して実施するとともに、地球温暖化問題と経済課題の両者の解決に向けた新補助制度を創設するなど、脱炭素社会の構築に資する施策を検討し実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		79,308	13,463	12,619	10,476
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	4,231	2,976	5,000	4,706
	家庭用燃料電池設備導入補助金	2,610	2,250	2,449	1,110
	家庭用蓄電池設備導入補助金	2,000	2,300	2,900	2,900
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	17,873	13,463	12,619	10,476
	うち受益者負担 B				
	一般財源	61,435	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 9,900千円 市民共同発電太陽光発電電気料 455千円 中央公民館太陽光発電電気料 120千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公共施設の太陽光発電設備設置施設数	施設	14	14	14	19	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	数値としては前年度と同値であるが、公共施設の再エネ導入の推進について、庁内での認識の統一が徐々に図られてきているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、施設管理者を含めた職員一人一人の環境意識の向上を図ることで、より効率的な施策の推進が可能となるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和3年度にゼロカーボンシティを宣言しており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めるような施策検討を絶えず行いながら、着実な事業実施を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 5

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	リサイクル推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・不法投棄された特定家電4品目の処理 ・容器包装リサイクル対象品目の再商品化		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	家庭から出される空き缶・空きびん、ペットボトル、トレイ類について分別収集を行い、異物除去・選別等を行ったものを容器包装リサイクル協会をはじめとする再商品化事業者に引渡しリサイクルを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,663	15,187	15,779	15,779
主な内訳	消耗品費	69	67	-	-
	手数料	0	0	-	-
	処分委託料	14,594	15,120	15,778	15,778
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14,663	15,187	15,779	15,779
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	資源物売却 15,636千円 みんなでつくるまちの寄附金 143千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資源化率	%	12	13.3	12.4	13.9	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	資源化率は前年度から若干減少しているが、近年の推移としては上昇傾向にあったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	近年の資源化率の推移としては上昇傾向にあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 6

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	指定袋制実施事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・燃えるごみ、燃えないごみの指定袋販売 ・粗大ごみの処理券販売		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量とリサイクル率の向上を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	ごみ減量のために指定袋制を引き続き実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		91,755	72,784	105,815	67,047
主な内訳	消耗品費	63,271	39,062	69,145	30,741
	配布管理委託料	13,638	18,292	20,758	20,758
	指定袋取扱委託料	13,541	13,906	14,347	14,347
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	91,755	72,784	105,815	67,047
	うち受益者負担 B	91,755	72,784	103,429	67,047
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	97.7%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　67,047千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ排出量	t	27,762	29,072	26,869	28,128	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ごみの総排出量としては、近年減少傾向。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、近年においても減少傾向のため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 7

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	業務センター管理事業／業務センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	業務センターの健全な管理運営を行い、職員の安全衛生を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	業務センターの適切な管理運営		
事業の手段・方法（どのように）	収集運搬業務に係る衛生面の確保		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	耐用年数を過ぎた施設設備を更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図るための方法を検討していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	耐用年数を過ぎたボイラーを更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,705	12,208	10,877	10,402
主な内訳	光熱水費	1,337	1,705	1,925	1,925
	修繕料	620	6,349	5,150	5,137
	下水道使用料	897	1,162	1,020	870
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,707	3,934	1,882	3,446
	うち受益者負担 B	3,707	3,934	1,882	3,446
	一般財源	1,998	8,274	8,995	6,956
B÷A		65.0%	32.2%	17.3%	33.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
改修工事件数	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	修繕により維持管理は行っているが、施設や設備の老朽化に伴い、安全衛生面において一部改善が必要である。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	修繕自体は順調に実施しているが、施設の老朽化という根本的な問題は解決していないため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	拡充
判断理由	ボイラーの取替修繕が終了し、事業費としては縮小となる。しかしながら安全衛生上、業務に支障をきたす可能性のある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 8

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集車購入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたごみ収集車両を更新し、ごみ収集業務を安全かつ円滑に行う。
事業の対象（誰を、何を）	ごみ収集車両		
事業の手段・方法（どのように）	購入により更新		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	納車期間の長期化を加味して古い車両の更新を計画的に行い、修繕料の削減を図るとともに、安全なごみ収集作業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	納車期間の長期化により、予算を繰越し、入札及び契約を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,665	19,098	11,000	0
主な内訳	自動車購入費	16,665	19,098	11,000	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,665	19,098	11,000	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
車両更新台数	台	3	1	0	4	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	納車予定が令和8年12月ごろとなる予定であり、令和7年度は車両の更新を行えなかった。また更新に必要な車両が数台あるが、計画的な車両更新が実施できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	これまで計画的な更新を実施してきたが、年度内での納車が困難になっているため、納車期間を考慮した更新計画を検討する。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	委託している収集業務の直営化や納車期間の長期化などを加味し、使用年数が17年を超える車両を計画的に更新することにより、今後の車両更新をスムーズに行い、収集業務を円滑に維持することを目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 9

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の全戸家庭		
事業の手段・方法（どのように）	塵芥車によるごみ収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	職員数の推移や事業の実施に必要なコスト、高騰している委託料などを比較・考慮したうえで、より効率的な実施方法を模索し、円滑なごみ収集業務を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙ごみの収集における委託契約の満了に伴い、コスト面等を考慮し、直営での実施に切り替えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		166,299	172,546	174,278	170,896
主な内訳	ごみ収集業務委託料	149,292	154,572	155,259	155,199
	修繕料	9,177	9,882	9,465	7,601
	燃料費	6,160	6,357	7,888	6,467
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,606	5,275	4,355	4,025
	うち受益者負担 B	4,606	5,275	4,355	4,025
	一般財源	161,693	167,271	169,923	166,871
B÷A		2.8%	3.1%	2.5%	2.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集量	t	17,785	19,000	17,254	19,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業の実施は自治体としての責務であり、廃止することのできないものである。また、事業の効率的な実施のため、直営によるコストを比較検討したうえで委託業務の直営化を実施する。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	コスト比較の結果、現状委託では財政効果が得られないこと、また災害対応時のメリットの大きさからも、直営での実施を基本とし、退職者の補充や直営化に伴う新規採用を行うことで、知識や技術の継承を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 10

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	し尿収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ		
事業の手段・方法（どのように）	衛生車によるし尿収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	し尿処理手数料による財源確保を継続して行う。 浄化槽保守点検業務を継続して行うため、新規採用職員を中心に必要な資格を取得し、必要な知識と技術を継承する。		上記要素に係るR7年度取組実績	し尿処理手数料による財源確保を実施し、浄化槽保守点検業務に必要な資格を取得し、継続的な業務実施を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,272	899	1,409	1,058
主な内訳	修繕料	603	398	720	393
	燃料費	377	336	430	401
	消耗品費	126	102	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,272	899	1,409	1,058
	うち受益者負担 B	1,272	899	1,409	1,058
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集件数	件	534	400	472	350	
収集量	kℓ	553	550	518	550	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。また、新規職員が浄化槽保守点検業務資格を取得し、知識と技術の継承も進んでいる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	過去には許可業者によるし尿収集を行っていたが、業務を継続させることが困難との理由で全市直営による収集を開始した経緯があり、現状の収集件数を鑑みると直営での実施が最も効率的であると考えられる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や建設現場の仮設トイレについて引き続き事業を継続し、複数名の資格取得を含め、災害時にも対応できるよう態勢を整えていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 11

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託し、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,167	4,152	5,231	5,231
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	8,167	4,152	5,231	5,231
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,167	4,152	5,231	5,231
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広域処分委託量枠の確保	㎥	110,288	110,288	110,288	110,288	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本市枠について本年度も予定どおり確保できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪湾圏域の広域廃棄物埋立処分場における本市枠の確保は、焼却灰、ばいじん、不燃物の適正な最終処分ができる唯一の方法である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	既存の埋立処分場における埋立進捗率に鑑み、次期埋立処分場整備に係る状況を注視しつつ、引き続き本市枠の確保を行う必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 12

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター修繕事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全及び必要に応じて緊急修繕を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全に努めつつ必要な修繕工事を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		99,973	124,474	130,000	126,616
主な内訳	修繕料	99,973	124,474	130,000	126,616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	99,973	124,474	130,000	126,616
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	基幹的改良工事実施の有無を問わず、長期の稼働により各種設備の経年劣化が進行している中で、施設の機能停止を生じさせることなく、合理的に維持修繕を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	経年による各種設備の劣化は免れないため、限られた経営資源の中で計画的に修繕を実施し、公衆衛生の根幹を支える社会インフラとしての機能の安定的継続を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 13

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター管理事業／クリーンセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の保守点検等を適切に行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげる。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		108,089	117,565	120,444	118,039
主な内訳	設備保守点検委託料	103,165	112,564	115,000	113,282
	光熱水費	1,157	1,134	1,320	1,108
	下水道使用料	555	681	820	689
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	111	120	106	130
	うち受益者負担 B				
	一般財源	107,978	117,445	120,338	117,909
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：自動販売機等電気使用料　126千円、市有土地建物使用料（自動販売機）　4千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の適正管理に係る各種業務の着実な実施により、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげられている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術継承に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 14

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	ごみ処理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理（焼却処理）を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	環境基準等を遵守した上で、一般廃棄物の適正な中間処理を行うとともに、当該処理における運用の見直しを行うことで、処分量のさらなる減量に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	焼却施設における全日運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物中間処理施設として安定した操業を維持した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		396,317	435,235	462,515	436,460
主な内訳	消耗品費	54,966	57,345	55,625	54,407
	光熱水費	60,779	64,482	73,253	65,904
	処分委託料	143,220	146,590	166,873	149,983
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	120,027	137,037	94,342	147,348
	うち受益者負担 B	91,317	112,433	77,289	119,984
	一般財源	276,290	298,198	368,173	289,112
B÷A		23.0%	25.8%	16.7%	27.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	ごみ処理手数料 54,729千円、 指定袋手数料 65,255千円、 資源物売却 27,364千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
規制違反件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	排出者による分別のさらなる徹底により、適正処理の促進に伴う業務効率の向上が期待できる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理を維持する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 15

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	さつき展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、さつき展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	さつき展の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	さつき展の開催。	上記要素に係るR7年度取組実績	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、5月26日～30日の5日間、市役所1階ロビーにてさつき展を開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		55	55	55	55
主な内訳	委託料	55	55	55	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55	55	55	55
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者の満足度が高く、PRに繋がっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	来場者の満足度は高いが、依頼している団体の会員が年々減少しており、続けることが困難となる可能性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	来場者に好評であり、池田市の植木をアピールする機会となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 16

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈り等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	五月山、市街地の緑地		
事業の手段・方法（どのように）	適切な草刈り、活動団体への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	五月山の緑の保全のための、五月山の草刈りを実施する。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採など適切な森林整備を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	五月山の緑の保全のため、草刈りを実施した。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採等、適切な森林整備を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,404	9,506	9,547	9,071
主な内訳	需用費	60	40	42	41
	委託費	4,290	9,285	9,405	8,957
	原材料費	54	181	100	72
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,980	6,876	7,000	4,080
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,424	2,630	2,547	4,991
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 2,100,000円 緑化基金繰入金 1,980,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
五月山の草刈面積	㎡	11,300	11,300	11,300	11,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	五月山の保緑地全、伏尾台地区の森林整備事業が継続的に行われている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、緑地の保全、森林整備の必要性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	五月山の緑を保全し、伏尾台周辺の緑地において適切な森林整備を今後も進めていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 17

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民、保存樹木等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理資材の配布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市緑の基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木の適正管理を促すための助成金の交付などを行う。 五月山を含む森林の多面的な機能を保持するための整備方針に沿って、森林整備を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。 節句山において、枯損木の伐採を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,833	3,494	2,750	2,672
主な内訳	需用費	2,098	2,099	2,100	2,099
	委託費	1,045	442	450	446
	原材料費	190	34	200	127
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,235	1,081	1,042	1,059
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,598	2,413	1,708	1,613
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　932,641円 緑化基金繰入金　100,000円 緑の募金交付金　26,000円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
花いっぱい運動団体数	団体	18	18	18	18	
保存樹木指定数	箇所	48	46	45	46	
保存樹林指定数	箇所	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。 節句山において、枯損木の伐採を実施した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、地域の緑化美化に有用であり、その活動を支援していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民参画による花いっぱい運動には、構成員の高齢化などの課題があるものの、今後も地域ボランティア活動を支援する必要があるため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 18

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	グリーンインフラ整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業を活用し、現在進めている池田駅前南広場再整備事業の一部の植栽工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	池田市グリーンインフラ推進事業計画に基づく池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市グリーンインフラ推進事業計画に基づく池田駅前南広場再整備工事に伴う植栽工事を実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	10,095	9,992
主な内訳				10,095	9,992
財源	国・府支出金			4,500	4,000
	地方債			4,000	3,600
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	1,595	2,392
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民間事業者によるイベントの数	回	0	3	47	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	民間事業者に広く使われているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	民間事業者による利用はもとより、沿道店舗等の協力による環境美化活動も行われ、グリーンインフラ本来の目的である緑化啓発にも寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	グリーンインフラ事業推進計画に基づき事業を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 19

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	細河地域を中心とする市街化調整区域		
事業の手段・方法（どのように）	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示し、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	農園芸を軸とした拠点づくりや障がい者雇用促進のあり方について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,000	1,500	1,014	1,000
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	6,000	0	14	0
	補助金	-	1,500	1,000	1,000
財源	国・府支出金	3,000			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,000	1,500	1,014	1,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地区計画の決定	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、農園芸を軸とする地域振興を目指した官民連携によるまちづくりに取組み、地域活性化を図ったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、引き続き、地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	・拠点づくりについては、事業の実施に向けて園芸組合等の関係機関との協議を進めながら整備コンセプトを定めるとともに、事業スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 20

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地形図等修正事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市市域図の修正業務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市全域		
事業の手段・方法（どのように）	市域図の修正		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市域を分割し、今年度分のエリア更新を実施。		上記要素に係るR7年度取組実績	今年度のエリア更新を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,310	2,494	1,196	1,196
主な内訳	図面作成委託料	2,310	2,494	1,196	1,196
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,310	2,494	1,196	1,196
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新率	%	60	80	80	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度目標のエリア更新を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続きエリア更新を実施する予定であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続きエリア更新を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 21

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方をエリアプラットフォームで共有するとともに、未来ビジョンの実現に向けた官民連携による持続的なまちづくりを行う。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。		上記要素に係るR7年度取組実績	官民連携による取り組みが増加し、イベント等にともなう池田駅周辺のにぎわいの創出や、持続的なまちづくりの活動を実施できた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,600	4,700	3,000	3,000
主な内訳	負担金	6,600	4,700	3,000	3,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,600	4,700	3,000	3,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
エリアプラットフォームの構築	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおりであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出をはかれるように、引き続き官民連携による持続的なまちづくりをおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 22

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	都市再生整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急池田駅周辺において、滞在性や回遊性の向上を目的として、高質空間形成や地域生活基盤に資する施設の整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	都市再生整備計画に基づき、国庫補助金を活用しながら、事業を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	阪急池田駅周辺の再整備に向けた検討・合意形成およびコミセン跡地等の利活用	上記要素に係るR7年度取組実績	阪急池田駅南広場の整備や栄本町コミュニティセンター跡地周辺の利活用について検討していくことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		21,659	176,976	102,394	87,259
主な内訳	工事請負費		153,800	68,805	68,805
	調査委託料		14,126	4,000	4,000
	計画策定委託料		0	9,460	9,460
財源	国・府支出金	4,000	78,210	48,340	40,540
	地方債		76,200	34,200	30,500
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,659	22,566	19,854	16,219
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
居住誘導区域の人口密度	人/ha	168	169	169	170	
地区内の広場等のハード環境に対する評価	点	0	25	40	50	
地区内の広場等を活用した官民連携イベントへの参画	団体/年	200	25	20	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引続き阪急池田駅前周辺の再整備に向けた検討実施をするため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	阪急池田駅周辺の再整備に向けた検討・合意形成について引き続き検討していくとともに、栄本町コミュニティセンター跡地の解体設計および解体工事を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 23

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか広場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅南広場の賑わいと豊かな市民生活の実現を目指し、広場の適切な維持管理運営と利用促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	池田駅南広場を適切に維持管理するとともに利用促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	阪急駅南広場を適切に維持管理するとともに、利用者促進を図ることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	6,420	6,253
主な内訳	情報発信業務委託料			971	971
	清掃委託料			1,745	1,744
	警備委託料			883	883
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			2,132	378
	うち受益者負担 B			2,000	237
	一般財源	0	0	4,288	5,875
B÷A				31.2%	3.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広場の使用許可	件	-	2	55	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	事業の初年度であるが、見込を大幅に上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	次年度以降も池田駅広場の利用者の増加が見込まれるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田駅南広場の適切な維持管理と利用促進に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 24

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	地域就労支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	しごと相談・支援センターにおいて、地域就労支援コーディネーターによる就労相談や求人・求職情報の提供を行い、適宜関係機関と連携しながら就職困難者等の就労に向けて支援する。
事業の対象（誰を、何を）	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法（どのように）	しごと相談・支援センターでの就労相談や関係機関と連携した就労支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域就労支援事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び同センターの周知		上記要素に係るR7年度取組実績	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び多様な媒体を活用した同センターの周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		112	15	77	24
主な内訳	消耗品費	30	12	30	23
	印刷製本費	68	-	-	-
	庁用器具費	10	-	-	-
財源	国・府支出金	104	15	77	24
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労相談	件	11	10	11	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の増加は必ずしも事業の成否を示すものではないが、就労希望者に必要な支援が継続して提供されており、事業の目的は着実に果たされているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	さまざまな就職阻害要因がある方は就職活動にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 25

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	勤労者互助会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	労働者の福祉共済事業を行う勤労者互助会の広報及び運営補助を行い、市内事業所等における働きやすい環境づくりを促進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の事業所に勤務する事業主、従業員及び市外の事業所に勤務する市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実及び事務手続きの簡略化		上記要素に係るR7年度取組実績	労働者の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,500	5,500	5,500	5,500
主な内訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業所数	事業所	70	70	70	80	
会員数	人	634	630	623	650	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会員数に変動はあるが、事業者は同程度で推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 26

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業関係者表彰事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	優良商工業者と従業員を表彰することにより、商工業の発展と従業員の勤労意欲の向上と士気の高揚を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員		
事業の手段・方法（どのように）	池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業関係者表彰審査会規則、池田市商工業関係者表彰実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市商工業関係者表彰審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、従業員の勤務意欲と資質の向上及び能率の増進を図るため、池田商工会議所と共催で、市内の優良商工業者を表彰した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		169	190	260	207
主な内訳	負担金	169	190	260	207
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	169	190	260	207
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
表彰人数	人	49	30	41	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	表彰人数において、見込みを上回る件数を表彰しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所と共催することで、事業の事務分担を効率的に実施しているほか、事業費についても抑制できている。また、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって、市内商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上に繋がっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで、優秀な人材が本市で活動する動機が醸成されるほか、本市の商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上が見込まれるため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 27

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商工業団体への活動助成を行うことによって、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市工業振興会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に補助金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業団体補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	各団体に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市内商工業者の経営の合理化及び近代化を促進するため、市内商工団体へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,700	1,700	1,700	1,700
主な内訳	補助金	1,700	1,700	1,700	1,700
財源	国・府支出金	67	54	54	76
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,633	1,646	1,646	1,624
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
池田商工会議所会員数	件	1,418	1,420	1,406	1,470	
池田市商店会連合会会員数	件	280	270	277	250	
池田市工業振興会会員数	件	32	32	32	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	各団体の会員数において変動はあるが、概ね一定数で維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各構成員から成る団体に補助金を交付することで、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施がされており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	団体補助における、定量的な効果を図ることは困難であるが、各団体に所属する会員の育成や情報提供等のための補助は、市内商工業の発展や経営の安定化を図るためには必要と考えるため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 28

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業経営者等育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだピアまるセンター企業育成室入居のための審査会を実施するとともに、創業支援機関とともに特定創業支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、創業者、既存事業者		
事業の手段・方法（どのように）	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	認定創業支援等事業計画、池田市企業育成室入居審査会規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	特定創業支援の活用案内、企業育成室入居者審査会の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	特定創業支援受講者へ随時認定書の交付を行った。なお、企業育成室入居者審査会の開催はなかった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	5	0
主な内訳	消耗品費	0	0	5	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	5	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定創業支援証明書の発行	枚	52	55	41	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	特定創業支援証明書の発行数において変動はあるが、市内創業希望者への支援は一定達成できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係機関と連携し、市内の創業希望者へ幅広い支援ができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の創業希望者及び創業して間もない人を関係団体と支援することは、市内における創業促進に繋がり、結果市内の商工業の発展に寄与するため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 29

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	事始め奨励事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付を原資に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
事業の対象（誰を、何を）	市内中小企業者及び創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰、賞金を授与する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市事始め奨励基金条例、池田市事始め奨励に係る報償に関する要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	事始め奨励交付審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市民及び市内事業所を対象に事始め奨励大賞を開催。新技術・新製品の開発などの事始めを促進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		752	1,947	2,251	1,048
主な内訳	賞賜金	100	1,300	1,600	400
	消耗品・印刷製本費	36	31	35	32
	広告料	616	616	616	616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	100	1,300	1,600	400
	うち受益者負担 B				
	一般財源	652	647	651	648
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	事始め奨励基金取崩

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募者数	人	14	10	19	10	
受賞者数	人	8	5	8	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	応募者・受賞者において、どちらも見込み以上の実績となったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業所の新技術・新製品の開発などの支援につながったほか、賞金を授与することで、事業者のビジネスプランの実現を後押しする形となり、地域産業の発展に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	同事業は日清食品創始者の安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付金を原資に実施しているもので、切れ目のない新たな事業機会の創出は、本市の地域産業の発展につながっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 30

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	創業間もない者、または創業予定者に安価で企業育成室及びコワーキングスペースを貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない者、または創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	ピアまるセンターの施設管理及び企業育成室入居者への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	企業育成室及びコワーキングスペースの貸し出し、施設の修繕		上記要素に係るR7年度取組実績	創業者の支援を目的に、いけだピアまるセンターの管理運営及び企業育成室・コワーキングスペースをPRしたほか、施設の修繕等を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,776	8,690	7,919	7,917
主な内訳	管理運営委託料	6,587	6,888	7,305	7,303
	修繕料	189	1,208	614	614
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,369	2,321	2,750	2,208
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,407	6,369	5,169	5,709
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	賃料及びコワーキング会員費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入居者利用月数	月	91	90	84	100	
コワーキングスペース延べ利用人数	件	758	800	957	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	企業育成室の利用月数については、契約満了時期が重なり変動があるが、入居率は高水準を維持しており、コワーキングスペースの利用者実績においては、増加しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	企業育成室については、資力の少ない創業者への支援となっており、地域産業の発展に寄与している。ただし、施設の老朽化が進んでおり、年々維持管理のための修繕費が増加している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	同施設は平成30年度に国の交付金を活用することで、創業拠点施設として改修を実施しており、市内創業者の育成や発展の場所として寄与しているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 31

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活動活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商業の活性化と地域振興を目的に商店会連合会等が開催する「商業祭」に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業祭の開催に係る費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	商工業団体が実施する商業活性化事業に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	商業の活性化と地域振興の推進を目的に、池田市商店会連合会が開催する「商業祭」への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,200	1,200	1,200	1,200
主な内訳	補助金	1,200	1,200	1,200	1,200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加店舗数	店	184	190	195	210	
来場者数	人	10,000	10,000	7,000	18,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	開催日が雨天であったため、来場者数は減少していたものの、参加店舗数は昨年度より増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商工業団体が商業活性化を図るために実施する事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に市内商業の活性化及び振興発展に繋がっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	商業団体が地域を巻き込んで実施する事業への補助は、商業者間の繋がりを生むほか、地域ににぎわいを創出し、市内商業の活性化及び振興発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 32

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活性化イベント事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商店会等が魅力創造し、商業の活性化のために実施するイベント事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付する		上記要素に係るR7年度取組実績	商業の活性化を目的に、地域団体が実施するイベント事業への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		53	108	700	386
主な内訳	補助金	53	108	700	386
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	53	108	700	386
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
イベント来場者数	人	1,000	1,000	2,500	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	イベント来場者数において、見込みを上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施されており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の商業団体が自主的に実施するイベント事業を補助することで、地域のにぎわいを創出するとともに、コミュニティの担い手となる商業団体の活動を支援することにもなり、結果市内商業団体の振興及び良好な地域社会の形成に寄与しているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 33

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中心市街地活性化対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中心市街地活性化を目的に、民間主導で行われる商業等活性化のための事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会		
事業の手段・方法（どのように）	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	中心市街地の活性化を目的とする事業に補助金を交付する	上記要素に係るR7年度取組実績	中心市街地の活性化を目的に、学生による商店街の空き店舗活用事業等を支援するため、各種団体へ補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,330	5,232	5,265	5,232
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426	3,426
	負担金	1,862	1,800	1,800	1,800
	消耗品費	42	6	39	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	125			
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,205	5,232	5,265	5,232
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動補助申請数	団体	3	3	3	3	
加盟店舗数	店	35	40	34	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	参加店舗数は減少しているものの、活動補助申請数は維持しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	市内の中心市街地の活性化に資する事業を行う団体に補助金を交付することで、中心市街地の活性化を促進するとともに地域内の商業振興が図られている。ただし、補助対象としている事業のすべてが、商工振興に資するものとなっているか、検討の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	中心市街地の発展は、本市の経済活力の向上を図るうえで重要な役割を担っており、地域が主体となり実施する事業を支援することは、中心市街地の活性化促進及び地域内の商業振興に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 34

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	池田ブランド構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「池田ならでは」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定し、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
事業の対象（誰を、何を）	地域産品を開発・販売する商工業者		
事業の手段・方法（どのように）	商品に対して市が認定し、広報を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田ブランド商品認定事業実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	新たな池田ブランドの商品の認定を行う	上記要素に係るR7年度取組実績	本市の地域産品を広く普及するため、「池田ブランド認定品」として認定された地域産品を広くPRした。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		427	500	500	500
主な内訳	池田ブランド構築事業委託料	427	500	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	427	500	500	500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定品数	品	9	15	9	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	C.判断できない
判断理由	認定数は同数だが、新規認定事業者の追加や既認定品の安定的な提供の継続により、認定事業者への支援の着実な進展があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業者が既に提供している商品または新たに開発した商品を「池田ブランド」としてブランディングすることで、広く市内外に周知することができ、結果地域経済の活性化に繋がるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内事業者が提供する地域資源・特性を活かした商品のブランディングは、本市のブランドイメージの定着・向上及び地域経済の活性化に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 35

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中小企業事業資金融資預託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中小企業の経営の安定と商工業の発展のため、低利で事業資金の斡旋が行えるよう、池田市中小企業融資制度取扱金融機関に預託を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市中小企業融資制度取扱金融機関（融資対象者は、市内で6ヵ月以上同一事業を営んでいる中小企業者）		
事業の手段・方法（どのように）	池田市制度融資として貸付けるための原資を取扱金融機関に預託		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中小企業事業資金貸付規則、池田市中小企業融資制度要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	金融機関へ預託を行う		上記要素に係るR7年度取組実績	商工業の発展と育成を目的に、池田市中小企業融資制度を行うため、各金融機関へ預託を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		120,000	120,000	137,677	120,000
主な内訳	預託金	120,000	120,000	137,677	120,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	120,000	120,000	137,677	120,000
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	預託金収入

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
預託先金融機関	行	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	預託先金融機関数において、見込み通り維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	金融機関への預託を行うことで、預託先金融機関にて低金利の事業資金融資が実現しており、市内中小企業の資金繰りの一助となっているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	預託による金融機関での低金利融資は、市内中小企業の経営安定と商工業の発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 36

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	消費生活センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消費生活センターにおける消費生活相談を実施し、消費者被害の発生又は拡大を防ぐ。また、消費生活センターの認知度向上及び相談対応力向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	消費者（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	消費生活センターにおける消費生活相談を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	消費生活センターでの消費生活相談、同センターの周知啓発	上記要素に係るR7年度取組実績	消費生活センターで消費生活相談を実施するとともに、各種出前講座の実施や啓発グッズ及びパンフレット配布により、同センターや相談事例に関する周知啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,527	5,487	6,294	6,054
主な内訳	消耗品費	1,768	483	2,558	2,558
	相談業務委託料	660	660	660	660
	負担金	502	510	565	535
財源	国・府支出金	2,848	3,757	4,406	4,194
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,679	1,730	1,888	1,860
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	964	950	1,090	950	
啓発講座受講者数	人	369	200	304	190	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数が目標値を超えており、消費生活センターの認知度が向上した結果と考えられる。啓発講座の受講者数についても目標値を上回っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消費生活コンサルタントによる専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や被害拡大防止に貢献できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消費者被害の未然・拡大防止のため消費生活センターでの相談業務を継続するとともに、同センターの周知啓発を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 37

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	いけだピアまるセンターの老朽化に伴い、外壁を改修するため工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	いけだピアまるセンター		
事業の手段・方法（どのように）	外壁改修工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	いけだピアまるセンターの外壁改修工事を実施する		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだピアまるセンターの老朽化に伴う、外壁を改修するため工事を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	29,000	28,050
主な内訳				29,000	28,050
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			29,000	28,050
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄付金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
外壁改修工事	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	期間内に工事が完了したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	いけだピアまるセンターの老朽化に伴う、外壁を改修するため工事を完了できた。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	同事業は、単年度の工事事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 38

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	生産調整推進対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
事業の対象（誰を、何を）	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの。		
事業の手段・方法（どのように）	国からの生産調整対策事業費を受け、水田活用の産地交付金の交付申請、現地作付け確認、伝票確認を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		266	262	340	273
主な内訳	システム利用料	152	152	152	152
	郵便料	88	83	158	106
	消耗品費	26	27	30	15
財源	国・府支出金	266	262	340	273
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付金申請者数	人	17	19	18	32	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	申請者が増加したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	府支出金の額内で事業を実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国制度の窓口を担っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 39

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	植木産業活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。	上記要素に係るR7年度取組実績	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		328	464	456	334
主な内訳	委託料	306	306	306	306
	光熱水費	22	39	30	28
	修繕料	-	119	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	328	464	456	334
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
見本園の維持管理	ヶ月	12	12	12	12	
見本園のイルミネーション実施	週	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門業者に委託することにより効率的に業務を進めているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 40

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業祭開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業に関するイベントの開催や支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農業祭		
事業の手段・方法（どのように）	農業祭の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	農業祭の開催。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市の農業への市民の関心・理解を深めるために、11月8日に池田駅前公園にて農業祭を開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		650	650	650	650
主な内訳	負担金	650	650	650	650
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	650	650	650	650
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	6,000	6,000	6,100	7,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	新たにほそごう学園とのコラボや、警察、消防に協力いただき、新たなイベントを行ったことで、来場者が増加し好評であった。しかし、イベント開催の中心団体が高齢化しているため、今後の開催内容等について検討する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 41

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業経営支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	各農業実行組合及び池田市生産者組合		
事業の手段・方法（どのように）	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		436	369	550	300
主な内訳	補助金	436	369	550	300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	436	369	550	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有機肥料購入補助	千円	319	400	274	500	
結束テープ購入補助	千円	50	50	26	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者が年々減少しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	・地域における農家数や農地の減少により、農業用資材の総需要の縮小傾向にあり、申請額が年々減少しているため。 ・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	当事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。ただし、申請者が年々減少しているため、予算を削減する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 42

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	鳥獣被害対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)		
事業の手段・方法（どのように）	捕獲、殺処分		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績		有害鳥獣被害防止を目的とした資材の購入補助、各実行組合に対して、シカ被害防止用ネットの配布や、有害鳥獣の捕獲など農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,232	1,530	2,022	1,860
主な内訳	報奨金	547	626	700	599
	委託料	54	290	450	389
	補助金	307	289	500	500
財源	国・府支出金	149	149	162	149
	地方債				
	その他		0	50	46
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	1,083	1,381	1,810	1,665
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	(その他)みんなでつくるまち推進基金繰入金 46,266円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
農作物被害額	千円	1,884	1,540	3,749	852	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	(前年度)	B.順調に推移していない
判断理由	被害金額が増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	(前年度)	拡充
判断理由	シカやイノシシの目撃が年々増加し、被害も増加傾向にある。今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 43

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	大阪版認定農業者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	大阪版認定農業者		
事業の手段・方法（どのように）	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	実績なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	1,000	0
主な内訳	負担金	0	0	1,000	0
財源	国・府支出金		0	1,000	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定農業者数	人	8	10	9	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大阪版認定農業者が増加しているため。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請者がおらず、事業を実施できていないため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度以降に支援事業の活用を希望する大阪版認定農業者の見込みがないため。ただし、今後活用を希望する大阪版認定農業者がでてきた際は、あらためて事業を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 44

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業用施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田井堰の老朽化に伴い、関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,500	9,470	10,262	3,181
主な内訳	操出金	-	8,187	2,341	1,966
	修繕料	457	0	6,600	0
	光熱水費	916	1,159	1,200	1,094
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	220	154	6,895	422
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,280	9,316	3,367	2,759
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	利子及び配当金421,712円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
灌漑用水ポンプの維持管理	箇所	6	0	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	灌漑用水ポンプなど維持管理に係る事業については、順調である。また、池田井堰については関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	その他施設については毎年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与している。また、池田井堰の故障により不足する水量については下水処理水の活用にて補い、井堰は撤去する方向で協議を進めているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給に寄与することに努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 45

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	新規就農支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	新たに農業を開始する者（就農時49歳以下）		
事業の手段・方法（どのように）	国の助成措置を受け経営開始資金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	なし		上記要素に係るR7年度取組実績	制度の周知や説明を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	0	0
主な内訳	補助金	-	0	0	0
財源	国・府支出金		0		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規就農者数	人	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	新規就農が1人だったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	農業者の経営安定につながるため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	廃止
判断理由	令和8年度以降に活用を希望する新規就農者の見込みがないため。ただし、今後新規就農者がでてきた際にはあらためて事業を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 46

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	秘書広報課	事務事業名	広報誌等情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報誌面の編集、構成、印刷等を委託し、月1回広報いけだを発行する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	毎月の広報誌発行		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	広報誌アンケートを毎月実施し、さらに読みやすい広報誌にするために改善策を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績		毎月広報誌アンケートを実施し、さまざまなご意見を参考にしながら改善を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,782	43,167	44,499	43,375
主な内訳	広報誌等発行業務委託料	33,237	31,953	33,083	33,082
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,941	1,881	1,689	1,881
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39,841	41,286	42,810	41,494
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	広報誌広告料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
毎月1回の発行	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	広報誌アンケートで得た意見を参考に特集や誌面構成を作成し、毎月1回の適切な発行を継続しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎月1回の発行が適切であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	毎月1回の発行が適切であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 47

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港及び周辺地域の活性化を図るとともに、空港のポテンシャルを発揮するための運動を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	イベント実施・PR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	空港見学ツアーなどのイベントの実施		上記要素に係るR7年度取組実績	空港見学ツアーなどのイベントの実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		81	106	105	101
主な内訳	消耗品費	11	11	12	11
	通信運搬費	1	7	6	3
	負担金【総務管理費】	69	88	87	87
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	81	106	105	101
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
屋上入場者数	千人	1,050	1,100	1,140	1,400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	屋上入場者数が昨年度から大きく増加し見込みを達成したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	空港見学ツアーなどのイベントの実施を通じて空港のあるまちとしての魅力を発信し続け、空港及び周辺地域の賑わいの創出に寄与できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き空港及び周辺地域の活性化やPRに取り組んでいく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 48

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	シティプロモーション推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	効率的かつ効果的な「シティプロモーション」を実施し池田市の関係人口を増加させる。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	SNS・ホームページ等を活用したPR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田への関与意欲を高める活動に取り組む人のインタビュー記事のWEB掲載		上記要素に係るR7年度取組実績	・池田への関与意欲を高める活動に取り組む人のインタビュー記事を市HP「池田の魅力」（シティプロモーション特設サイト）に掲載 ・XやInstagramでの発信	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,257	1,145	1,084	912
主な内訳	報償金	218	768	83	83
	消耗品費	48	44	50	24
	印刷製本費	0	300	329	284
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		200	500	465
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,257	945	584	447
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	公益活動促進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
X ウォンバット課（自称）アカウントのフォロワー数	人	2,600	2,800	2,920	2,400	
市HP「池田の魅力」のPV数	PV	1,877	2,500	4,352	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	いずれの指標も見込みを達成したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、施策を実施し、効果を上げられているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	戦略に即した施策を引き続き実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 49

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	地域行事等活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の祭りを支援することにより、地域活性化の一助とする。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金の支出		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域の祭りへの支援の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	地域の祭りへの支援の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		925	885	1,215	1,215
主な内訳	報償金	925	885	1,215	1,215
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	925	885	1,215	1,215
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事故件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事故はなかったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 50

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	花菖蒲まつり開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	花菖蒲まつりの運営を地域に委託することにより、地域主導の祭りを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	花菖蒲まつりの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	花菖蒲まつりの開催

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		850	850	850	850
主な内訳	行事委託料	850	850	850	850
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	850	850	850	850
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,500	5,500	5,000	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2日開催のうち1日は雨天のため中止となり目標の来場者数には達していないが、それでも順調に推移していると判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため、事業としては有効である。ただし、開催費用が多くかかっているため、実行委員会単独で歳入を得る仕組みの構築や開催内容の一部を検討し費用の捻出を抑える工夫は必要であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	今後も地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているが、限られた予算の中で継続していく工夫が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 51

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田五月山大文字・がんがら火開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	380年前から続く池田五月山大文字・がんがら火の保存、継承の経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田五月山大文字・がんがら火祭りの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	池田五月山大文字・がんがら火祭りの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,100	4,900	6,123	6,123
主な内訳	負担金【総務管理費】	4,100	4,900	6,123	6,123
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	154		6,123	6,123
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,946	4,900	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	9,000	9,000	6,500	9,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	途中から雨天のため目標の来場者数には達していないが、それでも順調に推移していると判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全安心に歴史ある祭りを開催し、市内の賑わい創出にも寄与できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き伝統ある祭りへの支援を通し、文化の継承を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 52

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	猪名川花火大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	川西市と共催で実施している猪名川花火大会の開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	猪名川花火大会の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	R7年度の開催なし（今後は隔年開催の予定）		上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度の開催なし（今後は隔年開催の予定）	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		27,415	35,723	0	0
主な内訳	負担金【商工費】	27,415	35,723	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,590	3,037		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	23,825	32,686	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	162,000	0	0	145,000	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は開催なしだったため。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	人件費や資器材などの経費の高騰、各会場の観客収容量の問題など様々な課題がある中、猪名川花火大会そのもののあり方を検討する必要がある。今後は民間移行も視野に入れ共催市の川西市と協議を重ねる必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	令和8年度は隔年開催決定後、初めての開催となる。共催市である川西市とともに安全安心なイベント開催を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 53

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田市民カーニバル開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民相互の連携を深め、あわせて子どもたちに、祭りを楽しみ、ふるさとを味わうようにと市民をあげて実施する池田市民カーニバルの開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市民カーニバルの開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市民カーニバルの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市民カーニバルの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,300	4,300	4,100	4,100
主な内訳	負担金【商工費】	4,300	4,300	4,100	4,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,300	4,300	4,100	4,100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,000	5,000	5,500	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、各イベントで安全第一に開催されており、池田市の賑わいの創出につながるものと認識しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	池田市の賑わいの創出において必要と認識しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 54

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	広域観光推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	散歩アプリ「aruku&」の導入や、観光振興とその推進に資する事業を行い、広域観光の実現を図る。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		上記要素に係るR7年度取組実績	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		180	180	180	180
主な内訳	負担金【商工費】	180	180	180	180
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	180	180	180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
aruku&アプリ池田市コース月平均踏破数	件	27	30	24	42	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和6年度より数値が減少したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和8年度から1年間通して利用できるような仕組みづくりを構築しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度から1年間通して利用できるような仕組みづくりを構築しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 55

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光協会への活動助成を行い、観光事業者の組織化、観光事業の振興及び発展を図り、市の活性化に資することを目的とする。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市観光協会の運営		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	池田市観光協会の運営		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市観光協会の運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,100	5,950	4,100	4,100
主な内訳	補助金【商工費】	7,100	5,950	4,100	4,100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,000	5,950	4,100	4,100
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,100	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
観光客数	千人	1,180	1,287	983	1,500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の開催による減少の影響が大きいが、インバウンド対策として多言語パンフレットの作成や観光ツアーの造成等の観光客の増加に努め、一定数の観光客を呼び込むことができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の影響もあり観光客数が減少したが、多言語版観光パンフレットの刷新や大阪観光局との連携事業を通じてツアー造成を行ったから。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	7年度は大阪関西万博の開催もあり、観光客は大阪市に流れる傾向が強かったが、6年度は100万人を超える多くの観光客が訪れている。9年度には五月山動物園のリニューアルオープンもあり、更なる観光客を呼び込むチャンスであるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 56

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	いけだ回遊推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所及びインフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	観光案内所の運営及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係るR7年度取組実績	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	7,545	15,090	15,089
主な内訳	警備委託料	-	46	93	92
	回遊推進事業委託料	-	6,278	12,555	12,555
	建物借上料	-	1,056	2,112	2,112
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		298	607	605
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	7,247	14,483	14,484
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	自動販売機：590,400円 観光案内所賃料：15,347円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	50,945	50,945	45,228	95,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は大阪関西万博の開催による減少の影響が大きいが、インバウンド対策として多言語パンフレットの作成や観光ツアーの造成等の観光客の増加に努め、一定数の観光客を呼び込むことができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定数の観光客が訪問しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	7年度は大阪関西万博の開催もあり、観光客は大阪市に流れる傾向が強かったが、6年度は100万人を超える多くの観光客が訪れている。さまざまな観光スポットの周遊やイベントの参加促進を実施するためには必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 57

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	政策企画課	事務事業名	日本国際博覧会子ども招待事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	「2025年大阪・関西万博」に府内の子どもを1回招待する大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の子どもに2回目の招待を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	4歳～高校生等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府と連携し、希望者からの特設サイトを通じた申請に基づき、入場券（1日券）のチケットIDを発行する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・事業の広報は、より多くの希望する配布対象者が万博会場へ来場できるよう、チラシ・広報誌・SNS・ホームページなど各種媒体を効果的に活用する。 ・大阪府及び近隣市町と事業の検討状況や実施方向性を適宜情報共有しながら進行する。	上記要素に係るR7年度取組実績	・広報については、左記の媒体に加え、スクリレなどを活用し、積極的に周知した。 ・毎日チケットIDの交付決定を行い、大阪府及び近隣市町と適宜情報共有を行いながら進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	96	17,288	3,645
主な内訳	システム運用委託料	-	96	633	274
				16,655	3,371
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	96	17,288	3,645
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
チケットIDの発行数	件	973	3,200	4,422	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	市広報やSNS、スクリレなどを活用して周知し、昨年度時点から発行数が4倍以上に増加し、府内で実施した市町村34団体中5番目の配布率であったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府の事業スキームを活用し、市内の希望する子どもたちを2回万博会場へ招待し、文化や技術を直接体験してもらうことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	拡充
判断理由	2025年大阪・関西万博会期中の事業のため、万博閉幕とともに終了。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 58

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	㈱池田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である。エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法（どのように）	エンゼル祝品（第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の通帳）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施。		上記要素に係るR7年度取組実績	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,425	5,110	7,000	5,885
主な内訳	賞賜金	5,425	5,110	7,000	5,885
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,425	5,110	7,000	5,885
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付実人数	人	413	700	463	767	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	出生数の減少傾向が続く中、給付実人数は前年より増加し、支給条件を満たす方の約8割に対して支給することができた。前年度より支給割合も向上しており、事業の目的はおおむね達成できていると評価できる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	㈱池田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民の出産の祝福および、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も㈱池田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 59

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	子育て情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て応援のウェブサイトおよび子育て情報の冊子を運用・作成し妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	ホームページやSNSを活用し定期的に子育て情報を発信することで情報提供の充実を図る。また、パンフレットを最新の情報に更新し、子育て家庭や子育て支援関係者に広く発信する。	上記要素に係るR7年度取組実績	ウェブサイトは子育てブログや子育て特集記事等を定期的に発信し、子育て情報の充実を図った。また、パンフレットは4か月児・1歳6カ月児健診時等に加えて転入者へも個別に配布し、周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,112	2,381	2,147	1,914
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,540	1,540
	印刷製本費	312	581	607	374
財源	国・府支出金	2,112	2,381	2,147	1,914
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子育て応援WEBサイトアクセス数	回	99,666	33,000	32,554	87,000	
パンフレット作成数	部	4,000	4,000	4,000	4,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ウェブサイトのアクセス数は、市ホームページへの集約・再編を行ったため減少したが、子育て情報の充実は図れたため。また、パンフレットは最新の情報に更新し、発行できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動をもとにした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 60

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象（誰を、何を）	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法（どのように）	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。	上記要素に係るR7年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、児童扶養手当の制度説明時や市ホームページ等により制度を周知した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,487	3,130	4,124	4,124
主な内訳	補助金	3,487	3,130	4,124	4,124
財源	国・府支出金	2,615	2,347	3,092	3,092
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	872	783	1,032	1,032
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	3	10	5	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行うとともに、国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果があるため。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 61

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該料金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法（どのように）	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		525	619	614	614
主な内訳	補助金	525	619	614	614
財源	国・府支出金	525	619	614	614
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用件数	件	2,141	2,000	2,134	1,720	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用件数は安定しており、一定の成果があがっている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は安定している。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	利用者のニーズを踏まえ、今後も継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 62

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借入者		
事業の手段・方法（どのように）	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	60	0
主な内訳	補助金	0	0	60	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	60	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	3	0	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田泉州銀行と連携し、申請事務が円滑に遂行できるよう体制を構築しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活動促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 63

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法（どのように）	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。		上記要素に係るR7年度取組実績	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、児童扶養手当の制度説明時や市ホームページ等により制度を周知した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		820	897	926	744
主な内訳	相談業務委託料	605	585	586	585
	補助金	196	292	320	139
	消耗品費	19	20	20	19
財源	国・府支出金	409	449	462	371
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	411	448	464	373
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公正証書作成費用補助件数	件	12	8	7	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	離婚前後の家庭が抱える養育費や親子交流などの相談支援を行うとともに、適切に補助しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭が養育費や親子交流の機会を確保することができ、こどもの福祉の増進に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	養育費や親子交流の機会の確保は近年重要性を増しているため。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 64

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	安定的な活動に向けて周知啓発活動、講習会・交流会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,557	4,860	5,304	4,860
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,557	4,860	4,860	4,860
	消耗品費	0	0	0	0
	児童扶助費	0	0	444	0
財源	国・府支出金	3,038	3,240	3,573	3,240
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,519	1,620	1,731	1,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	931	687	912	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠し実施しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 65

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	助産施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法（どのように）	助産費用の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者を制度に案内する。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関と連携し、対象者を制度につなげ、支援が必要な人へ適正な助産を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		275	0	980	668
主な内訳	助産施設扶助費	275	0	980	668
財源	国・府支出金	206	0	660	501
	地方債				
	その他		0	99	0
	うち受益者負担 B		0	99	0
	一般財源	69	0	221	167
B÷A				10.1%	

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	0	2	2	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象に、適切に措置しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な助産を実施するとともに、母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 66

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	児童手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳年度末までの児童を対象に児童手当を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	高校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法（どのように）	児童手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	童手当法に基づく事業として実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,385,474	1,627,329	2,148,692	2,136,373
主な内訳	児童手当	1,384,095	1,611,770	2,141,850	2,130,110
	電算委託料	906	13,027	5,525	5,524
	通信運搬費	253	1,474	775	362
財源	国・府支出金	1,174,519	1,423,266	1,948,968	1,930,602
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	210,955	204,063	199,724	205,771
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給対象児童数	人	140,467	165,600	166,188	128,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童手当法に基づく事業（法定受託事務）であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な認定・支給事務を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 67

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	児童扶養手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法（どのように）	児童扶養手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		293,410	308,538	339,786	331,282
主な内訳	児童扶養手当	292,113	307,238	338,392	329,975
	電算委託料	1,032	1,032	1,032	1,032
	通信運搬費	180	185	260	212
財源	国・府支出金	97,371	101,682	112,797	109,981
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	196,039	206,856	226,989	221,301
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童扶養手当受給資格者数	人	666	540	653	602	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童扶養手当法に基づく事業（法定受託事務）であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 68

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童（家庭内暴力の事例も含む）		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により措置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。	上記要素に係るR7年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,041	1,588	3,227	1,171
主な内訳	母子扶助費	3,041	1,588	3,143	1,171
	自動車借上料	0	0	75	0
	緊急一時扶助費	0	0	9	0
財源	国・府支出金	2,280	1,191	2,346	878
	地方債				
	その他		0	13	0
	うち受益者負担 B		0	13	0
	一般財源	761	397	868	293
B÷A				0.4%	

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用世帯数	世帯	1	1	1	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配偶者のいない女性、又はこれに準ずる女性及びその方が監護すべき児童を対象に、適切に措置しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な母子保護を実施するとともに、母子生活支援施設等と連携し、自立に向けた生活支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 69

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就学前の子ども（概ね3歳まで）と保護者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		30,853	31,333	31,969	31,628
主な内訳	子育て支援委託料	27,193	27,193	27,694	27,693
	庁用器具費	568	919	630	626
	消耗品費	303	397	419	414
財源	国・府支出金	20,522	20,880	21,318	21,089
	地方債				
	その他	78	0	0	0
	うち受益者負担 B	78	0	0	0
	一般財源	10,253	10,453	10,651	10,539
B÷A		0.3%			

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	36,704	53,244	37,283	43,520	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保護者のニーズに基づいた講習会やイベント等を実施したり、地域の子育て支援のネットワークや情報誌・HP等で取り組みを周知することで利用促進を図りました。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠し実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 70

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	こども食堂支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法（どのように）	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,012	1,355	2,694	2,450
主な内訳	補助金	1,012	1,355	2,694	2,450
財源	国・府支出金	1,012	1,355	2,694	2,450
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
こども食堂数	箇所	9	12	14	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができており、子どもの健やかな成長を支えている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため、新規開設を促進するとともに、今後も継続的な運営支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 71

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させるとともに、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	私立保育所等補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		481,027	483,103	530,000	496,344
主な内訳	補助金	481,027	483,103	530,000	496,344
財源	国・府支出金	136,672	147,327	124,731	99,592
	地方債				
	その他	5,466	5,793	7,887	5,738
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	338,889	329,983	397,382	391,014
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助施設数	件	26	25	25	25	
地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	37	37	38	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内私立保育所等の安定的な運営費に寄与し、保育の質及び量の確保につながっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営費必要な経費を補助する事業であり、必要性は非常に高いため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内施設数及び利用児童数の増加、また国の補助基準額の増額等により、事業費増加はやむを得ない。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 72

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所・園安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用を行うとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話を設置する。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記のとおり実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,533	2,478	288	283
主な内訳	補助金	2,067	-	-	-
	システム利用料	167	-	-	-
	通信運搬費	299	283	288	283
財源	国・府支出金	2,067	0	0	0
	地方債				
	その他	466	2,478	0	0
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	288	283
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯教育の実施	回	3	3	3	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所・認定こども園の4，5歳児に防犯教室を実施し、防犯意識を高めているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全・安心を確保するため、ハード整備を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	他の事業とも連携しつつ引き続きこどもの安全確保に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 73

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に対する補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。	上記要素に係るR7年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報交換等をした。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		439	443	460	439
主な内訳	補助金	439	443	460	439
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	439	443	460	439
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会開催数	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 74

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	私立幼稚園等の運営費必要な経費の補助をした。補助金システム活用により、円滑な申請受付及び給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,020	6,970	7,570	7,263
主な内訳	補助金	7,020	6,970	7,570	7,263
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	580	570	570	563
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,440	6,400	7,000	6,700
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助対象施設数	件	8	9	9	11	
補助金交付施設数	件	8	8	9	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営費に寄与している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり、必要性が高いため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであることから、引き続き保育の質の確保を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 75

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舎借上補助等を行うとともに、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかり、また新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法（どのように）	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる施策を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保育士確保に必要な経費の補助をした。また、保育士の人材確保支援に係る事業の委託を実施し、求人情報等の周知に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,089	111,478	124,668	109,928
主な内訳	研修委託料	6,896	7,101	7,718	3,356
	補助金	27,193	94,389	106,950	96,584
	保育人材確保支援事業委託料		9,988	10,000	9,988
財源	国・府支出金	15,147	21,608	92,201	69,865
	地方債				
	その他	3,544	3,664	5,542	1,494
	うち受益者負担 B	260	180	150	185
	一般財源	15,398	86,206	26,925	38,569
B÷A		0.8%	0.2%	0.1%	0.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
保育士新規確保数	申請数	57	50	34	50	
1年未満の保育士離職件数	人	5	5	1	1	
キャリアアップ研修受講者数	人	218	210	198	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各施設の保育士等の採用数確保に寄与している。また、人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助金交付や研修の実施により、保育士確保とキャリア形成の両面から事業を実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保育ニーズは高い状態が見込まれるため、引き続き事業を継続し、保育士確保に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 76

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	給付支援システムを活用し、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	給付費管理支援システムを活用し円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,797,450	3,269,894	3,505,900	3,461,572
主な内訳	児童扶助費	2,797,450	3,269,894	3,505,900	3,461,572
財源	国・府支出金	1,971,287	2,331,701	2,352,900	2,475,524
	地方債				
	その他	116,671	117,491	119,711	120,421
	うち受益者負担 B	116,671	117,491	119,711	120,421
	一般財源	709,492	820,702	1,033,289	865,627
B÷A		4.2%	3.6%	3.4%	3.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	30,767	30,000	30,503	36,900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは高い状態で推移しているため、給付対象児童数は多い状態で推移していく見込みである。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 77

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁により当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童		
事業の手段・方法（どのように）	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14～第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	円滑に申請及び給付業務を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		94,960	44,347	72,170	48,486
主な内訳	児童扶助費	94,960	44,347	72,170	48,486
財源	国・府支出金	69,226	34,231	54,127	36,332
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	25,734	10,116	18,043	12,154
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	3,527	3,800	3,409	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 78

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者（生活保護世帯）及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		780	402	789	531
主な内訳	実費徴収補足給費	780	402	789	531
財源	国・府支出金	520	266	524	334
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	260	136	265	197
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	179	440	169	250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象施設の減少により、対象者数も減少したものの、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 79

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	多様な集団活動利用支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	利用料の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象施設なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		540	0	2,160	0
主な内訳	多様な集団活動利用支援給付費	540	0	2,160	0
財源	国・府支出金	360	0	1,440	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	0	720	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	0	5	0	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	C.判断できない
判断理由	既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減のための事業であるので、対象施設がないことは負担が軽減していると考えられるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため重要な事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 80

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法（どのように）	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	休日保育を継続実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,846	1,846	1,846	1,846
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,846	1,846	1,846	1,846
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	540	357	690	315
	うち受益者負担 B	540	357	690	315
	一般財源	1,306	1,489	1,156	1,531
B÷A		29.3%	19.3%	37.4%	17.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	休日保育利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用児童数	人	119	120	100	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保護者の就労形態が多様化する中で、休日保育ニーズに対して適切に対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 81

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	待機児童解消保育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法（どのように）	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	待機児童解消保育ルームの運営を継続し、社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。	上記要素に係るR7年度取組実績	継続して事業を実施し、保育の受け皿を確保することで待機児童の解消を図った。 運営に関し、運営事業者と協議を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		98,610	85,959	101,492	92,108
主な内訳	待機児童解消保育運営委託料	94,284	81,545	96,767	87,444
財源	国・府支出金	41,657	32,064	55,598	31,499
	地方債				
	その他	28,654	18,182	28,554	22,269
	うち受益者負担 B	28,654	18,182	28,554	22,269
	一般財源	28,299	35,713	17,340	38,340
B÷A		29.1%	21.2%	28.1%	24.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	待機児童解消保育利用料、待機児童解消保育時間外利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設（ふくまるキッズ園・ぴよぴよ）の運営を適切に実施していく必要があると思料。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたっては、直接的に効果のある事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 82

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法（どのように）	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	送迎保育ステーションの運営を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		35,970	36,248	36,216	36,215
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	34,189	34,189	34,189	34,189
	負担金	974	982	1,068	1,068
	自動車借上料	576	525	525	525
財源	国・府支出金	17,036	16,761	16,977	16,884
	地方債				
	その他	1,959	2,160	2,310	2,011
	うち受益者負担 B	1,959	2,160	2,310	2,011
	一般財源	16,975	17,327	16,929	17,320
B÷A		5.4%	6.0%	6.4%	5.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容	送迎保育ステーション利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	送迎が比較的容易な池田駅周辺にある送迎保育ステーションから細河・伏尾台・古江地域に送迎し地域偏在を緩和することにより国基準待機児童ゼロを達成している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 83

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法（どのように）	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市立保育所条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を引き続き検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市立古江保育所の管理運営を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		24,141	24,510	26,968	25,532
主な内訳	修繕料	1,397	1,197	929	929
	賄材料費	6,135	6,736	6,750	6,590
	調理委託料	9,265	9,266	10,207	10,207
財源	国・府支出金	145	0	863	494
	地方債				
	その他	3,957	4,178	4,957	4,233
	うち受益者負担 B	3,942	4,074	4,723	4,087
	一般財源	20,039	20,332	21,148	20,805
B÷A		16.3%	16.6%	17.5%	16.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料 669千円 給食費 3,362千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	657	670	639	670	
一時預かり保育利用数	人	231	220	271	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和3年度からは公立保育所が古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であるため、施設の在り方を見直す必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。施設の老朽化へ対処するため、令和8年度に外壁及び屋上防水工事を実施予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 84

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	病児・病後児保育運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	病児・病後児保育室の運営を継続するとともに、本稼働した利用予約システムの運用改善を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	病気が回復していない子どもや回復期の子どもを持つ保護者が、仕事等の理由により家庭での保育が困難な場合に、その児童を預かる。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,133	16,811	18,866	17,236
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	15,384	15,066	16,938	15,456
	病院企業操出金	1,745	1,745	1,928	1,780
財源	国・府支出金	6,392	6,302	7,338	6,640
	地方債				
	その他	648	582	490	511
	うち受益者負担 B	648	482	490	511
	一般財源	10,093	9,927	11,038	10,085
B÷A		3.8%	2.9%	2.6%	3.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	病児・病後児保育利用料　511千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	301	400	596	200	
利用者数	人	258	300	279	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。 R6から予約システムの導入により利用者の利便性が向上したものと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 85

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	保育人材の育成のため、研修を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	英語指導業務委託、各所園での研修会の実施を行った。階層別研修を開始し、R7年度は新任～4年目までを対象に市独自で研修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,044	1,018	1,108	1,061
主な内訳	報償金	739	708	753	753
	英語指導委託料	145	154	155	154
	研修会参加負担金	159	156	200	153
財源	国・府支出金	423	432	476	453
	地方債				
	その他	423	432	477	453
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	198	154	155	155
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修開催回数	回	34	35	30	36	
英語活動回数	回	15	15	15	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。 また、各所園で学びたい内容を選定し、主体的に学びを深めているところ。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保育の質向上のため、具体的な保育内容を踏まえた学びの場を保障していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 86

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業／こども園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法（どのように）	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	老朽化が進むなかよしこども園（幼児棟）及びひかりこども園（幼児棟）について、事後保全中心から予防保全への切替えるべく維持管理計画を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		112,770	108,674	114,031	110,210
主な内訳	光熱水費	9,714	10,351	10,315	10,315
	シルバー人材センター活用事業委託料	6,110	6,435	6,889	6,634
	賄材料費	33,316	34,751	34,966	33,863
財源	国・府支出金	715	234	2,151	1,421
	地方債				
	その他	23,729	23,299	39,601	22,798
	うち受益者負担 B	23,643	23,008	39,144	22,553
	一般財源	88,326	85,141	72,279	85,991
B÷A		21.0%	21.2%	34.3%	20.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料 4,646千円 給食費 17,774千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	3,524	4,100	3,417	4,100	
一時預かり保育利用数	人	839	800	1,011	740	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 87

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	乳児等通園支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園制度を実施する保育所等に対して補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども		
事業の手段・方法（どのように）	家庭にいるだけでは得られない様々な経験を通じて、こどもの育ちを応援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	令和8年から本格実施となる乳児等通園支援制度について試行的に事業を実施し実施体制の確保を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	私立保育所1施設において、令和7年10月より事業を実施したが、利用者はいなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	1,881	0
主な内訳	補助金	-	-	1,881	0
財源	国・府支出金	-	-	1,410	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	471	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用時間数	時間	-	10	0	2,700	
利用日人数	人	-	1	0	40	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	-
判断理由	利用者がいなかったため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	-
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	-
判断理由	実施施設が1施設かつ対象年齢が2歳児であり、利用を希望する保護者のニーズに応えられなかったため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	-
判断理由	令和8年度より全国で事業が開始され認知度が高まり、本市においても利用希望者が増加していることから、更なる児童の受け皿確保が必要となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 88

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	いけだつながりシートIkeda s(ｲｹﾀﾞｽ)の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda s(イケダス)の改訂及び普及・活用促進(庁内会議を設置、検討)		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだつながりシートIkeda sを活用しやすいものへ改訂を検討。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,728	5,150	684	62
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	0	0
	印刷製本費	405	143	260	0
	報償金	-	-	100	30
財源	国・府支出金	5,000	5,000	684	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	728	150	0	62
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
Ikeda s配布数	部	606	150	54	50	
かおTVの活用	回	18	0	0	0	
発達支援システム検討委員会の開催	回	2	2	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	Ikeda sは、作成後10年が経過しており、一層の利便性向上などに向けた内容や運用などの抜本的な見直しが必要。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda sの利活用にあたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	これまで培ってきた知識や経験などを基に市が自ら発達支援に資する取組を考え、進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 89

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法（どのように）	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。		上記要素に係るR7年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		203	725	1,243	1,120
主な内訳	消耗品費	49	151	200	193
	保険料	2	2	3	2
財源	国・府支出金	203	724	1,243	831
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1	0	289
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ巡回人数	人	2,192	800	1,279	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談人数が増えており、効率性をあげるため、改善を検討していく必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 90

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	常時介護が必要な在宅の重度障がい児（20歳未満）		
事業の手段・方法（どのように）	年4回(5・8・11・2月)支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に遺漏なく周知を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,519	8,635	9,116	8,624
主な内訳	障がい児福祉手当	8,519	8,635	9,116	8,624
財源	国・府支出金	6,433	6,476	6,837	6,468
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,086	2,159	2,279	2,156
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付人数	人	553	600	538	630	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	横這い傾向であり、対象者にはくまなく給付できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 91

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の給付費や医療費を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		719,816	849,464	957,107	949,333
主な内訳	障がい児通所給付費	712,116	837,452	940,766	933,431
	障がい児相談支援給付費	4,639	8,639	12,634	12,634
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190
財源	国・府支出金	537,890	631,713	718,847	713,030
	地方債				
	その他	768	0	0	38
	うち受益者負担 B				
	一般財源	181,158	217,751	238,260	236,265
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	発達障がい個別療育事業負担金返還金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	11,801	13,000	12,960	19,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 92

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図った。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31,557	30,591	32,904	31,912
主な内訳	土地借り上げ料	5,236	5,236	5,237	5,236
	調理業務委託料	8,950	8,950	9,910	9,910
	バス運行委託料	5,054	5,082	5,082	5,082
財源	国・府支出金	2,161	1,045	1,085	1,555
	地方債				
	その他	29,396	29,546	31,819	30,357
	うち受益者負担 B	3,492	2,944	3,018	1,931
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		11.1%	9.6%	9.2%	6.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容：施設利用料
給食徴収金
研修生実習費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入園児童数	人	574	600	464	660	
通所支援事業等利用者数	人	1,754	1,760	1,498	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ひまわり親子教室（1歳半健診のフォロー）を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域の発達支援に関する入口としての相談機能として、相談支援事業所を開設。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 93

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	保育所・やまばと学園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所及びやまばと学園を移転し、複合施設として新築する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	移転地の測量及び土地鑑定を実施し、地権者から土地購入し、複合施設の基本設計や実施設計を行った後、施工業者を入札選定し、新築工事する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	移転に向け、関係機関と調整を行っていく。		上記要素に係るR7年度取組実績	保育所との複合施設としての建設は中止し、やまばと学園単体の建設として移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	4,858	-	-
主な内訳	測量委託料	-	3,507	-	-
	鑑定料	-	1,351	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	4,858	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
近隣説明会の実施回数	回	0	1	0	0	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	やまばと学園の移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	やまばと学園の移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	拡充
判断理由	保育所との複合施設としての建設は中止し、やまばと学園単体の建設として移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 94

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	児童虐待発生予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法（どのように）	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また、児童虐待予防を目的の支援プログラムを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		571	672	762	739
主な内訳	報償金	545	645	680	665
	消耗品費	20	19	65	63
	通信運搬費	6	8	17	11
財源	国・府支出金	570	672	758	739
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1	0	4	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	91	90	118	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	児童虐待防止に資する取り組みとして、順調に推移している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減し、児童虐待対応も効率的に行うことができる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子育てに困難を抱える家庭が顕在化している中で、早期からの支援は重要である。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 95

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	子育て短期支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法（どのように）	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第3項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、周知を図るとともに、利用しやすい事業内容の検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用しやすい事業内容及び受入れ体制について検討を進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		28	77	393	393
主な内訳	子育て支援委託料	28	77	393	393
財源	国・府支出金	18	46	176	262
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10	31	217	131
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用日数	日	8	30	85	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民ニーズに対して、必要な支援を施設等と調整して提供することができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	実施施設の受入れ体制の把握や関係機関との調整に努め、円滑に運用ができているが、より利用しやすい事業内容への検討の余地はある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティーネットとしても継続の必要性がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 96

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	養育支援訪問事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援を行う。 （ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助は、令和6年度より子育て世帯訪問支援事業を新設して移行）
事業の対象（誰を、何を）	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問による専門的相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第5項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、母子保健や関係機関との連携により対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		499	20	20	20
主な内訳	子育て支援委託料	406	-	-	-
	保険料	73	-	-	-
	消耗品費	19	20	20	20
財源	国・府支出金	332	12	12	12
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	167	8	8	8
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援対象者の選定等について、母子保健とそろえて支援していく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。母子保健と児童福祉で事業目的や支援対象者の基準をそろえ、それぞれの機能での支援を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 97

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	児童家庭相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊産婦及び児童（18歳未満）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第25条の2、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援、要保護児童等の早期発見・早期対応に取り組む。児童家庭相談員の質を担保するため、業務量の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,589	4,205	5,194	3,789
主な内訳	機器借上料	2,171	2,921	3,730	2,497
	報償金	50	640	860	770
	消耗品費	236	167	194	185
財源	国・府支出金	1,691	2,745	3,351	2,440
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	898	1,460	1,843	1,349
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	
講演会参加者	人	78	60	71	60	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組んでいたが、対応にあたる児童家庭相談員の質の担保のため、業務量の軽減を図る工夫は必要。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業。引き続き、要保護児童対策地域協議会における情報共有・連携支援を図り、児童虐待の早期発見と、妊産婦及び児童とその家庭への適切な支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 98

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	両親教室事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法（どのように）	教室を年12回開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	歯と口と栄養のコースについて、R8年度に向けて講座内容を検討し参加者の増加をめざす。	上記要素に係るR7年度取組実績	R8年度より、既存の講座内容に加え、妊婦疑似体験を追加して実施できるように調整した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		140	158	190	176
主な内訳	報償金	120	130	172	159
	消耗品費	20	28	18	17
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	140	158	190	176
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加実人数	人	298	250	261	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度見込み数を上回っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	教室全体の参加者数は見込みを上回っている。歯と口腔・栄養のコースについては、現状の参加者数をさらに増やすために工夫の余地がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の規模で参加者のアンケートの回答内容などを確認しながらより効果的な事業へ展開していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 99

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	食育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	離乳食講習会（講義・試食）の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効率的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	事業周知等の結果、受講者数は前年度より上回る結果となった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		423	545	682	595
主な内訳	報償金	346	426	522	448
	消耗品費	77	119	160	147
財源	国・府支出金		99	186	157
	地方債				
	その他		19	32	18
	うち受益者負担 B		19	32	18
	一般財源	423	427	464	420
B÷A			3.5%	4.7%	3.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	料理材料費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	25	25	26	18	
受講者数	人	326	325	371	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	受講者数が前年度を上回り目標に達している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	参加人数が維持できている。効率性としては集団健康教育の形態がベストである。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	妊娠期・乳幼児期の食習慣の知識の普及を継続して行うことにより、それ以降の正しい食習慣の意識づけへと繋げることが目的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 100

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	母子健康手帳交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	予約制を導入し効率化を図りつつ、母子が妊娠期から切れ目ない支援を受けられるようセルフプラン・サポートプランの効果的な活用方法について検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	予約制を導入したことで、一日の来所者数の目安が把握できるようになった。セルフプラン・サポートプランについては、母子健康手帳交付時に妊婦と目標を設定し、支援に活かすことができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		144	158	158	129
主な内訳	消耗品費	144	158	158	129
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	144	158	158	129
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付数	冊	682	680	664	620	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予約制を導入したことで、来所者数の目安を把握し、他の業務との連携を図ることが可能となった。セルフプラン・サポートプランについては、妊娠届出時から産後4か月までの計画を立て、妊婦と支援者で共有し、支援に活かすことができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予約制を導入したことで業務が効率化された。また、妊娠届出書のアンケート内容を変更したことで、短い時間で記入を終えることができ、妊婦との面談に重点を置くことができた。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	母子健康手帳交付時から、妊婦と共に妊娠期から産後までの課題を明確にし、妊婦自身が支援内容を十分に理解したうえで、円滑に支援を受けられるようにするため。また、支援者が妊婦の課題や支援内容について情報を共有し、効果的かつ継続的な支援を行うことを目的とするため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 101

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	約束クリニック事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R6年度約束クリニック（心理相談やさくらんぼ相談会）の対象者数が実施日によっては少ないことがあった。枠や受診者数を鑑みて、事業実施回数や日程を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度約束クリニックについて、さくらんぼ相談会の開催頻度を見直した。心理相談については、待機期間が長くならないよう月毎の枠数を調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,346	2,239	2,946	1,966
主な内訳	報償金	2,243	2,132	2,826	1,897
	通信運搬費	49	50	75	57
	消耗品費	35	57	45	12
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,346	2,239	2,946	1,966
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	158	138	175	138	
延べ受診者数	人	470	530	616	660	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	1歳6か月児健康診査時の心理相談や約束クリニックの後、必要な方を必要な時期に、さくらんぼ相談会に案内することができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	月によって枠数に対し対象者が少ない月があり枠数の見直しが必要である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業規模については現状を維持しつつ、対象者を効率的に予約・案内できるよう月ごとの枠数を調整していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 102

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	育児相談会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の育児不安の軽減を図り、児の発育発達の経過観察を行う。
事業の対象（誰を、何を）	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法（どのように）	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への育児支援として、育児不安が高い方などを把握し、保健師が積極的に本事業を勧奨できるよう周知方法を検討する。育児相談が速やかに実施できるよう、スタッフの配置やタイムスケジュールの検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請での予約を導入したほか、チラシを作成し、離乳食講習会での配布・保健福祉総合センターでの掲示を行った。育児相談の迅速な実施に向けて、令和8年度に計測時の保健師出務を追加したほか、食事についての相談があった場合は栄養士が出務できるよう調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41	54	57	53
主な内訳	報償金	39	52	53	52
	通信運搬費	2	2	4	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	54	57	53
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	10	12	11	12	
延べ来所者数	人	45	50	60	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	R7年度より実施1回あたりの定員を7人から10人にしたことで、1回あたりの平均来所者数が4.5人から5.5人と増加し、目標値を上回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	R7年度より定員を7人から10人に増やしたが、1回あたりの来所者数は4.5人から5.5人と増加したものの、さらなる増加の余地あり。また、計測に時間がかかり、予定終了時刻に終了できないことがあったため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳児後期健診から1歳6か月児健診までの発育・発達フォローのために必要な事業。引き続きチラシや他事業と連携しての周知を行っていくほか、乳児後期健診後にフォローが必要な児が参加できるよう地区担当保健師からも勧奨するよう促していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 103

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	乳幼児歯科事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導、フッ化物応用を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築くため、①2歳6か月児歯科健康診査と②予防歯科室を実施する。また、③こどもの口腔機能の発達について理解するための教室として、おくちの教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	①2歳6か月児歯科健康診査：2歳7か月児②予防歯科室：1歳から7歳③おくち教室：子育て中の保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	①②歯科検診、ブラッシング指導、フッ化物塗布など（①は保健・栄養相談も）③言語聴覚士による講話		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受診率向上に努め、歯や口腔の健康についての知識を周知し、う蝕罹患率を下げる。	上記要素に係るR7年度取組実績	一人一人に十分な時間をとり歯や口腔における不安要素の相談に対応し指導も行えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,615	5,405	5,840	4,889
主な内訳	健康管理委託料	5,615	5,405	5,825	4,874
	報償金	-	-	15	15
財源	国・府支出金	2,978	2,953	4,220	4,104
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,637	2,452	1,620	785
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
①受診者数	人	504	550	373	500	
①受診率	%	66.6	70	55.5	60	
①う蝕罹患率	%	1.2	2以下	1.3	2以下	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	う蝕罹患率は低値傾向となったが、受診率はやや下がったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の歯、口腔の健康、口腔機能の発達のためにも有効な事業。開催日における日程変更を連絡不要など、気軽に来所しやすいよう改善余地あり		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳歯列が完成する重要な時期での歯科に特化した健診事業であり、フッ化物の応用経験も含め継続し取り組む事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 104

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	乳幼児健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児に対して、①4か月児健康診査、②1歳6か月児健康診査、③3歳6か月児健康診査を行い、疾病予防や早期発見・治療を図る。また、保護者に育児・栄養に関する健康相談や保健指導を実施し、乳幼児の健全な育成を図る事ができる。
事業の対象（誰を、何を）	①4か月～6か月児 ②1歳7か月～2歳児 ③3歳7か月～4歳児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	乳幼児健診が速やかに実施できるように、案内発送や会場の環境調整、スタッフ役割の確認、カンファレンスの運営方法の検討を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	効果的かつ効率的な実施に向け試行中である。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,820	9,190	8,202	8,007
主な内訳	報償金	7,699	6,453	6,318	6,284
	器具費	-	1,556	565	556
	通信運搬費	345	368	424	378
財源	国・府支出金	521	2,075	571	524
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,299	7,115	7,631	7,483
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	54	54	54	54	
受診者総数	人	2,078	2,200	2,050	2,000	
受診率平均	%	98.1	98	99	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	府平均受診率を上回る受診率で推移している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	より良い健診実施に向け、待ち時間の短縮や集団指導実施の検討、カンファレンスの在り方について検討していく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	疾病や発達障がいの早期発見、育児相談を行う場であり、乳幼児の健全な育成を図ることを目的としているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 105

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊娠・出産支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業（こども家庭センター型）：母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。 ②産後ケア事業：訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業：助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	産後ケアについて、健康管理システムで管理ができるように設備設計を行い、一元的管理に努める。 育児相談会、助産師による妊婦電話、授乳相談については、ニーズに合った開催、アプローチができているか検討し、必要時内容等の変更を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	健康管理システムによる利用実績管理が可能となった。 育児相談会、助産師による妊婦電話、授乳相談については、効果的かつ効率的な実施に向け試行中である。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,046	6,986	14,442	13,643
主な内訳	産後ケア事業委託料	1,934	5,665	11,420	11,420
	報償金	684	641	1,324	1,300
	システム利用料	376	376	377	376
財源	国・府支出金	1,753	3,709	10,067	10,033
	地方債				
	その他	31	45	100	187
	うち受益者負担 B	31	45	100	187
	一般財源	1,262	3,232	4,275	3,423
B÷A		1.0%	0.6%	0.7%	1.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容	産後ケア事業利用料、多胎家庭サポート事業利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
産後ケア利用実人数	人	84	90	167	60	
育児相談会参加者数	人	112	150	135	150	
助産師等による妊婦電話、授乳相談	件	112	150	135	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	産後ケア事業の利用者が見込値を大幅に上回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	有効性については、妊娠期及び産後の相談対応や面接実施により、育児不安の軽減に一定寄与しているため。 効率性については、産後ケア事業の集合契約参加を検討しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	妊娠期からの切れ目のない支援を継続していく必要があるため。		

※備　考

令和7年7月より多胎家庭サポート事業が開始している。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 106

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	訪問指導事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R7年度より乳児家庭全戸訪問の電子申請での受付を開始したため周知を行い、実施率の維持に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	周知の結果、乳児全戸訪問実施率は前年度より上回る結果となった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,783	2,937	3,441	3,423
主な内訳	報償金	2,445	2,592	3,085	3,085
	自動車借上料	152	152	152	152
	修繕料	8	36	88	88
財源	国・府支出金	1,284	1,936	1,980	2,280
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,499	1,001	1,461	1,143
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ訪問数	件	1,538	1,600	1,829	1,600	
うち乳児家庭全戸訪問	件	661	660	627	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	乳児全戸訪問実施率、妊婦から幼児までの訪問数ともに前年度を上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電子申請の導入により、申請を迅速に把握できるようになり、対象者の希望するタイミングで訪問を実現できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳幼児の成長や発達の確認および保護者の育児負担を軽減するために、継続的な取り組みが求められるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 107

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊婦支援給付金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から現金給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。また、出産・育児等の見通しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦と出産した者		
事業の手段・方法（どのように）	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第10条の2、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	2回の給付について、それぞれ妊娠中、生後4か月ごろまでには給付申請がされるように制度の周知・手続きの案内に取り組む。伴走型相談支援の推進を図るため、8か月アンケートの回収率を上げるために周知方法を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	給付申請に関しては、手続きの利便性向上のため、一部手続きに電子申請を新たに導入した。伴走型相談支援に関しては、8か月アンケートを両親教室でも周知し、未返送の方に関しては、電話で聞き取りを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		111,434	66,677	81,265	68,519
主な内訳	妊婦支援給付金	-	-	69,689	61,000
	交付金	111,350	66,600	11,500	7,450
	通信運搬費	65	42	74	67
財源	国・府支出金	92,858	55,557	79,684	67,258
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,576	11,120	1,581	1,261
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付申請率	%	99	100	99	100	
妊娠8か月アンケート返信率	%	83.9	85	81	100	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.5	96	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	伴走型相談支援に関してR7年度見込みの8か月アンケートの返送率を上回らなかったが、赤ちゃん訪問で97%もの家庭での育児状況を把握しており、妊娠出産、産後にかけて支援できていると考えられるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	伴走型相談支援に関して、8か月アンケートの周知方法を再度見直し、検討していく必要があると考えるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	伴走型相談支援に関して、妊娠中から産後にかけての支援は継続して必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 108

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、窓口対応時の説明やホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知について、窓口対応時に説明を行ったほか、ホームページに掲載し周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		80,822	81,406	83,266	81,321
主な内訳	検査委託料	77,156	77,686	78,854	76,930
	健康診査扶助費	3,313	3,390	4,050	4,050
	印刷製本費	294	296	308	308
財源	国・府支出金	823	4,015	5,750	4,764
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	79,999	77,391	77,516	76,557
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
妊婦健診延べ受診者数	人	7,633	7,270	7,748	10,300	
産婦健診延べ受診者数	人	1,130	1,200	1,202	1,200	
乳児健診延べ受診者数	人	1,183	1,280	1,193	1,420	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各健診の受診者数や受診率に大きな変化はなく、今後も妊産婦と乳幼児の健康管理支援のために継続的な実施が必要であるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	償還手続きの際に時間を要していたが、ホームページなどで必要書類の案内を見直したことで、確認作業の手間が減り、時間短縮につなげることができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	周産期の健診の経済的負担の軽減を図ることが母子の健康管理に寄与しているため、事業の継続実施が必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 109

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	不育症治療助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	不育症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	治療費の助成を実施（1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業周知に関して、SNSやホームページの効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知について、事業問い合わせ時に説明を行ったほか、ホームページに掲載し周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		314	170	600	357
主な内訳	不育症治療扶助費	314	170	600	357
財源	国・府支出金	314	170	600	357
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	2	5	5	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者には助成を実施し、不育症治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することに寄与していると考えられる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業に関し、ホームページで周知を行い、申請希望者からの問い合わせに対応している。必要時は医療機関にも事業に関して情報提供を行い、事業内容の周知を図る。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	夫婦あたりの助成回数の上限を撤廃。事実婚の夫婦も対象者に加えるといった事業内容の変化はあり。医療機関にも事業内容について周知を行いながら、今後も不育症治療を行う夫婦の経済的負担の軽減に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 110

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	新生児聴覚検査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法（どのように）	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	検査結果がリファーとなった児の保護者の不安の軽減に努めるように、医療機関や利用できる社会資源の情報提供を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度は初回検査でのリファーは5件、確認検査でのリファーは2件であった。精密検査の結果、フォローが必要になった児の保護者に対しては地区担当保健師が把握しフォローを行っている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,941	2,912	3,339	2,969
主な内訳	検査委託料	2,624	2,611	2,939	2,661
	検査扶助費	316	301	400	308
	通信運搬費	1	0	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,941	2,912	3,339	2,969
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ受検者数	人	613	630	594	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口対応時やホームページにて事業について周知しており、赤ちゃん訪問や4か月児健診で実施の有無や結果の把握に努めているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 111

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	親子関係形成支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。
事業の対象（誰を、何を）	親子の関係性や児童の関わり方に不安を抱えている児童を養育する家庭		
事業の手段・方法（どのように）	支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第21項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもとの関わり方を学び、親子関係を適切に構築できるよう、親支援プログラムを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	102	331	101
主な内訳	子育て支援委託料	-	102	218	94
	報償金	-	-	24	4
	消耗品費	-	-	6	1
財源	国・府支出金		58	226	60
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	44	105	41
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	7	10	5	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一定の参加者があり、子どもへの関わりを学ぶことができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源は確保されており、プログラムについても最小限の回数で子どもへの関わり方を体系的に学べるものとなっている。一方で、周知方法を検討し、参加者の増加に努める必要あり。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。親子関係の形成に困難を抱える保護者は増加傾向にある。プログラムの対象年齢を拡大する等、保護者のニーズに即したプログラムとなるよう検討は必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 112

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問支援員を派遣して家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育て等の支援を実施し、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	家事・子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問支援員（介護福祉士・ホームヘルパー等）を派遣		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第19項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援の実施を図る。 地域差なく訪問が可能になるよう、委託事業所の確保を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	68	554	423
主な内訳	子育て支援委託料	-	68	521	422
	通信運搬費	-	-	33	1
財源	国・府支出金		44	452	280
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	24	102	143
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	市内のエリアにより訪問対応不可の事業所がある。必要時利用がスムーズにできるよう、新規事業所との委託契約を進めていく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。家事・育児支援や不安の傾聴等により、保護者の負担軽減を図り、養育環境を整えることで、虐待を未然に防ぐ必要がある。より利用しやすい事業内容の検討等を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 113

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	家庭支援措置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭支援事業の利用を勧奨しても、やむを得ない事由により利用することが著しく困難であると認められる場合に、支援の措置をし家庭支援事業の着実な実施を図る。
事業の対象（誰を、何を）	サポートプラン又は支援計画を策定した要支援・要保護児童家庭		
事業の手段・方法（どのように）	家庭支援事業利用の決定・通知を行い利用の措置を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第21条の18、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	必要な対象者には本事業を活用し、家庭支援事業の着実な実施を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関との連携や、児童と家庭の支援を行う中で対象者の把握に努めたが、本事業の活用に至るケースはなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	233	0
主な内訳	家庭支援扶助費	-	0	233	0
財源	国・府支出金		0	174	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	59	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度は措置の実施はなかったが、必要な対象者に家庭支援事業の着実な実施を図る。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。やむを得ない事由により家庭支援事業の利用が著しく困難と認められる場合には支援の措置をし、家庭支援事業の着実な実施を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 114

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	卵子凍結費用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結をした人に、費用助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から39歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	費用の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知に関して、問い合わせに対応及びホームページにて周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	1,150	2,000	640
主な内訳	補助金	-	600	2,000	640
	相談業務委託料	-	550	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,150	2,000	640
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数（新規）	件	3	10	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者に助成を実施し、未受精卵子凍結に係る費用の一部を助成することができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用を今後も進めていく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用を今後も進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 115

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,833	20,229	21,748	21,339
主な内訳	光熱水費	3,326	4,043	4,020	3,998
	修繕料	1,045	11,057	11,837	11,817
	設備保守点検委託料	395	498	821	581
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,630	2,937	10,616	3,255
	うち受益者負担 B	2,624	3,000	1,589	3,249
	一般財源	6,203	17,292	11,132	18,084
B÷A		29.7%	14.8%	7.3%	15.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	幼稚園型認定こども園預かり保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
幼稚園数	園	2	2	2	2	
園児数	人	223	214	215	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 116

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法（どのように）	通園バスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受託者及び園と連携のうえ、園児の通園の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び園と連携のうえ、園児の通園の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,132	9,808	9,842	9,842
主な内訳	運行委託料	7,458	7,458	7,458	7,458
	自動車借上料	2,350	2,350	2,297	2,297
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,530	1,302	1,155	1,272
	うち受益者負担 B	1,530	1,302	1,155	1,272
	一般財源	8,602	8,506	8,687	8,570
B÷A		15.1%	13.3%	11.7%	12.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	幼稚園型認定こども園使用料（バス代）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用人数	人	43	38	41	37	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和3年度の認定こども園化以降、通園バス利用者が減少しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	通園の安全性及び利便性を確保するため。		

※備　考

今後の事業実施に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 117

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。 園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	園児、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		892	359	556	344
主な内訳	消耗品費	640	114	272	90
	手数料	53	58	75	56
	物品借上料	52	53	61	54
財源	国・府支出金	285			
	地方債				
	その他	45	43	50	45
	うち受益者負担 B	45	43	50	45
	一般財源	562	316	506	299
B÷A		5.0%	12.0%	9.0%	13.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	216	230	212	210	
環境衛生関係検査回数	回	2	2	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	園の環境保全や園児等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、園児に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、園児に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 118

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法（どのように）	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公私立を問わず、市内の就学前教育・保育施設が共に学び合える場を創出。	上記要素に係るR7年度取組実績	公私立の就学前教育・保育施設及び小学校の教職員を対象とした幼小接続研修を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,592	1,509	1,619	1,447
主な内訳	講師報償金	991	1,093	1,200	1,029
	消耗品費	20	20	20	20
	システム利用料	396	396	396	396
財源	国・府支出金		328	330	315
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,592	1,181	1,289	1,132
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
園所内巡回研修	回	13	13	14	16	
池田市乳幼児教育・保育研修会	回	9	8	7	8	
幼小接続研修	回	3	5	5	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けた各種研修を継続的に実施することができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内就学前教育に向けて、各種研修を計画的に実施し、効率的な取組みの推進が図られているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	幼小接続のさらなる充実に向けて、各種研修を継続するとともに幼児期の学びと小学校教育との円滑な接続に向けた教職員間の連携・交流の充実を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 119

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	用務員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,498	4,728	5,064	4,949
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	4,498	4,728	5,064	4,949
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,498	4,728	5,064	4,949
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために、事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 120

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要な物品を整備する。		上記要素に係るR7年度取組実績	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要となる物品を整備した。 指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	消耗品費	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象園児数	人	218	214	214	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立幼稚園2園のニーズに応じて、教育上必要な物品の整備を行ったことで、教育の質の向上を図ることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公立幼稚園2園のニーズに応じて、支援を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 121

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	幼稚園ICT整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	教職員・幼児		
事業の手段・方法（どのように）	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園教職員用の校務PCを整備し校務の効率化を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	教員用PC・ソフトの整備を行い、校務の効率化ができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,371	2,012	1,940	1,919
主な内訳	機器借上料	2,288	1,923	1,830	1,829
	設備保守点検委託料	83	89	90	90
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,371	2,012	1,940	1,919
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員用情報機器の使用率	%	90	90	90	95	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 122

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	1～3年　要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法（どのように）	放課後等に各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学年拡大に伴う利用児童数の増加に対応するために受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係るR7年度取組実績	会計年度任用職員の指導員のみでは必要な人員配置枠を充足することが困難な児童会について、人材派遣サービスを活用することにより欠員の充足を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,318	18,109	28,337	20,512
主な内訳	通信運搬費	1,332	1,405	1,661	1,517
	警備委託料	1,637	1,636	3,001	2,737
	庁用器具費	2,713	5,230	1,000	989
財源	国・府支出金	4,586	6,697	7,768	9,037
	地方債				
	その他	5,624	4,979	16,625	6,682
	うち受益者負担 B	5,624	4,979	16,625	6,682
	一般財源	3,108	6,433	3,944	4,793
B÷A		42.2%	27.5%	58.7%	32.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容：教育費負担金（留守家庭児童会保育料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学年数	学年	3	3	4	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用ニーズの増加に対応するため、令和7年4月から対象学年を4年生まで拡大した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	各小学校において教室利用の多様化に伴い空き教室が不足していることから、校舎内の既存教室を新たに留守家庭児童会室として転用することが難しいため、必要となる実施場所の確保が困難。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 123

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市教育委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市教育委員会の運営		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		255	474	570	268
主な内訳	食糧費	15	7	15	12
	交際費	170	397	485	186
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	255	474	570	268
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育委員会議の開催回数	回	15	15	13	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 124

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象（誰を、何を）	市立教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	教育施設の営繕行為		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,170	1,183	1,293	1,238
主な内訳	消耗品費	229	207	270	268
	燃料費	143	129	181	164
	光熱水費	539	635	603	623
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,170	1,183	1,293	1,238
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
営繕行為実施校数	校	16	16	16	16	
園児・児童・生徒数	人	7,697	7,584	5,908	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要望事項を聞き、優先順位の高いものから順に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 125

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	管理運営経費の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,245	2,224	2,250	2,231
主な内訳	補助金【教育費】	2,245	2,224	2,250	2,231
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,245	2,224	2,250	2,231
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成校数	校	14	14	14	14	
助成児童数及び生徒数	人	7,474	7,370	5,908	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要綱に基づき各学校園も適切に執行できており、順調に推移しているものと判断している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 126

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		125,182	156,288	98,340	91,949
主な内訳	工事請負費	125,182	156,288	88,000	82,390
	設計委託料		0	10,340	9,559
財源	国・府支出金	5,262	29,108	19,855	18,794
	地方債	10,500	52,100	19,855	19,200
	その他		54,780	58,630	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109,420	20,300	0	53,955
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	6	3	2	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 127

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		222,511	269,602	268,844	265,994
主な内訳	光熱水費	100,805	111,043	113,759	112,963
	修繕料	30,458	49,721	44,237	44,128
	設備保守点検委託料	23,525	33,051	29,740	28,605
財源	国・府支出金	358	355	400	366
	地方債				
	その他	5,107	8,423	2,416	5,464
	うち受益者負担 B	1,603	632	1,631	2,788
	一般財源	217,046	260,824	266,028	260,164
B÷A		0.7%	0.2%	0.6%	1.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	10	10	10	10	
児童数	人	4,970	4,899	4,309	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 128

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象（誰を、何を）	池田小学校		
事業の手段・方法（どのように）	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討することとした。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		774	774	774	774
主な内訳	建物借上料	774	774	774	774
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	774	774	774	774
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 129

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		113,054	115,460	114,796	114,320
主な内訳	光熱水費	51,293	52,766	54,723	54,722
	修繕料	22,892	16,732	20,456	20,452
	設備保守点検委託料	7,413	12,242	14,185	14,058
財源	国・府支出金	259	237	250	224
	地方債				
	その他	1,969	1,877	5,088	2,199
	うち受益者負担 B	127	70	133	83
	一般財源	110,826	113,346	109,458	111,897
B÷A		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	5	5	5	5	
生徒数	人	2,504	2,471	1,384	2,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 130

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した池田小学校及び北豊島小学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,250	81,400	298,800	92,840
主な内訳	工事請負費	41,250	81,400	298,800	92,840
財源	国・府支出金	11,588	22,645	38,867	27,072
	地方債	23,100	43,400		54,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,562	15,355	259,933	11,668
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	2	2	2	5	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定していた池田小学校及び北豊島小学校の照明器具改修が完了したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 131

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した池田中学校及び渋谷中学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	160,600	155,650
主な内訳	工事請負費	-	-	160,600	155,650
財源	国・府支出金	-	-	53,533	45,749
	地方債	-	-	-	96,300
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	107,067	13,601
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校		2	2		○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定していた池田中学校及び渋谷中学校の照明器具改修が完了したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 132

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,258	111,650	141,600	123,263
主な内訳	工事請負費	7,258	111,650	132,000	114,400
	設計委託料	-	-	9,600	8,863
財源	国・府支出金		21,930	44,000	21,811
	地方債		43,800		43,600
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,258	45,920	97,600	57,852
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	1	2	2	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 133

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法（どのように）	学校保健の振興を図り、これに寄与するため補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各部会で学校保健に関する情報交換を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		150	150	150	150
主な内訳	補助金	150	150	150	150
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	150	150	150
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会議・研修会の開催回数	回	5	5	6	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校保健の推進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和4年以降、限られた予算の中で、現場で学校保健を取り仕切る養護教諭への研修において、外部より講師を招集して研修することが困難となっている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	令和4年以降、予算の削減により、現場で学校保健を取り仕切る外部より講師を招集して研修することが困難となっている。 予算の増加により、養護教諭への研修を拡充し、スキルを向上していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 134

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校と連携しながら、情報共有に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,097	2,103	5,550	1,975
主な内訳	補償金	2,097	2,103	5,550	1,975
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,097	2,103	5,500	1,975
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	50	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	災害共済補償金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校災害見舞金給付件数	件	10	14	7	10	
災害共済給付金給付件数	件	657	-	542	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切に処理し、給付を行っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	滞りなく実施ができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	学校災害は、年度ごとに一定の統計的なばらつきがあるものの、事故や怪我などの頻度が大きく変化しないことが一般的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 135

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	就学就園助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校生に対して「特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法（どのように）	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、各種奨学金及び補助金を給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,689	2,583	4,603	1,646
主な内訳	賞賜金	2,230	2,200	3,904	1,312
	補助金	459	383	699	334
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14	114	223	311
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,675	2,469	4,380	1,335
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
くすのき奨学金支給人数	人	25	45	19	50	
くすのき奨学金新規申請者	人	7	20	5	15	
特認校制度補助金申請者	人	11	17	10	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部制度について電子申請が未実装のため		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	全ての申請の電子化により申請者の利便性向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 136

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,762	28,672	33,543	33,437
主な内訳	運行委託料	24,156	24,156	27,726	27,621
	自動車借上料	4,084	4,084	3,908	3,907
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,762	28,672	33,543	33,437
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（前期課程）	人	105	97	97	115	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	通学の安全性及び利便性を確保するため。		

※備　考

今後の事業実施に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 137

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,666	15,420	15,730	14,259
主な内訳	医薬材料費	1,844	1,197	1,772	1,026
	手数料	5,147	5,726	4,000	3,714
	物品借上料	1,460	1,449	1,600	1,339
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,200	2,150	2,258	2,109
	うち受益者負担 B	2,200	2,150	2,258	2,109
	一般財源	13,466	13,270	13,472	12,150
B÷A		14.0%	13.9%	14.4%	14.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	4,920	5,200	4,862	5,000	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校の環境保全や児童等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、児童に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、児童に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 138

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		12,130	12,674	14,715	14,555
主な内訳	修学旅行費	2,540	3,420	4,340	4,340
	学用品費	6,773	6,376	7,531	7,470
	特別支援教育就学奨励費	2,809	2,868	2,737	2,737
財源	国・府支出金	1,417	1,455	4,600	1,403
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,713	11,219	10,115	13,152
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	318	396	353	319	
特別支援学級児童への援助人数	人	226	274	206	269	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	審査結果の通知について、電子化が未実装のため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	電子申請システムの機能拡張に合わせた通知の電子化を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 139

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,385	1,766	1,626	1,625
主な内訳	土地借上料	1,620	1,620	1,626	1,625
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,385	1,766	1,626	1,625
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（後期課程）	人	60	61	61	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	適切な運用について検討を行うため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 140

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,236	8,072	8,418	7,244
主な内訳	医薬材料費	1,328	736	1,426	1,025
	手数料	3,503	3,352	3,100	2,698
	物品借上料	526	526	545	523
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,044	1,052	1,090	1,036
	うち受益者負担 B	1,044	1,052	1,090	1,036
	一般財源	7,192	7,020	7,328	6,208
B÷A		12.7%	13.0%	12.9%	14.3%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	2,421	2,600	2,397	2,400	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校の環境保全や生徒等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、生徒に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、生徒に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 141

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費（通学費、学用品費、校外活動費）を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,350	16,830	23,869	18,921
主な内訳	修学旅行費	5,048	4,542	6,384	6,384
	学用品費	10,746	9,872	13,368	10,199
	特別支援教育就学奨励費	1,555	2,415	3,994	2,316
財源	国・府支出金	776	1,330	3,274	1,191
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,574	15,500	20,595	17,730
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	207	248	229	246	
特別支援学級児童への援助人数	人	71	114	72	96	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	審査結果の通知について、電子化が未実装のため		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	電子申請システムの機能拡張に合わせた通知の電子化を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 142

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校施設マネジメント課	事務事業名	未来の学校づくり推進計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	本市の現状分析及び将来動向を見据え、現行の「池田市学校施設の長寿命化計画」を見直し、老朽化する学校の機能更新について長期的な展望のもと計画的に取り組むための方向性を定めることを目的とし、「池田市未来の学校づくり推進計画」を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市が所有する学校施設		
事業の手段・方法（どのように）	計画の策定		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第2次池田市教育振興基本計画 池田市学校施設の長寿命化計画 池田市公共施設等総合管理計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	新しい時代の学びを実現する教育環境向上と老朽化対策の一体的推進を図る計画策定に向けて、審議会やワーキンググループ等での審議・検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	計画策定に向けて、審議会については3回、ワーキンググループ等の庁内会議については必要に応じて随時実施し、審議・検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	11,000	16,000	4,620
主な内訳	委託料【教育費】	-	11,000	16,000	4,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			16,000	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	11,000	0	4,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画冊子の発行	部	0	0	0	-	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	当該事業は、複数年計画としており、精査すべき課題の整理・分析のもと、教育委員会内でのコンセンサス形成に取り組み、審議会を通じて多様なご意見を賜る過程にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	教育委員会内及び市長部局への各種情報共有に重点を置き、審議会をはじめとする計画策定に係る資料の内製化を図り、当初想定していた委託業務の内容を一部縮減することができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年中の計画策定を予定しており、学校施設整備の事業化を見据えながら引き続き取り組みを進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 143

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に提供する。
事業の対象（誰を、何を）	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法（どのように）	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材（大根、玉ねぎ、じゃがいも、さつまいも）を使用した学校給食の提供を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	種まきから収穫に関わるいずれかの取り組みを児童・生徒が体験し、実際に収穫した食材を給食として提供した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		816,864	843,933	854,050	828,611
主な内訳	給食サービス委託料	339,583	343,488	306,148	297,413
	学校給食費円滑運用資金補助	343,142	354,390	396,802	383,671
	光熱水費	65,077	69,095	72,960	68,221
財源	国・府支出金	254,391	18,000	199,700	381,843
	地方債				
	その他	119	1,014	770	1,005
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	562,354	824,919	653,580	445,763
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	廃油引取料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童・生徒・園児数	人	7,676	7,584	7,584	7,418	
地産地消の拡充	千円	329	500	592	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地場産品の物資を拡充し、安全な給食を提供できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	物価、人件費高騰の中、適宜、見直しを図っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度より調理業務委託事業者や配送業務委託事業者の見直しにより、行政コストの削減ができたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 144

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの借り上げを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師の配置及び介護タクシー等の借り上げ。		上記要素に係るR7年度取組実績	巡回相談及び派遣看護師の配置や介助タクシー等の借り上げを実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,484	3,279	8,092	3,749
主な内訳	報償金	2,106	1,968	2,737	2,063
	自動車借上料	409	581	2,503	1,111
	委託料	2,800	617	2,520	547
財源	国・府支出金	1,686	999	2,896	1,282
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,798	2,280	5,196	2,467
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
巡回相談		53	85	56	85	
特別支援教育検討委員会		4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	実態把握や支援方法などについて、学識経験者や関係機関の委員から意見を踏まえ、適切な学びの場の検討ができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門家による巡回相談の実施、特別支援教育検討委員会の開催、医療的ケアを支える看護師派遣やタクシーの借り上げ等、一人ひとりの教育的ニーズにあった体制整備に努めることができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、学識経験者や関係機関の委員から意見を踏まえ、適切な学びの場の検討を進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 145

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させるとともに、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園（2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	各学園における、小中一貫教育に目標に基づく教育活動の追究と検証の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学園における、小中一貫教育に目標に基づく教育活動の追究と検証の実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		109	190	125	100
主な内訳	講師報償金	60	110	75	50
	消耗品費	49	80	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109	190	125	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学園研究授業	回	3	3	3	5	
小中一貫教育担当者会	回	4	4	4	4	
小中一貫教育推進委員会	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	小小交流、小中交流等の交流活動や教職員による相互授業参観を継続的に実施することで、授業改善及び子ども理解の充実が図られているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園の特色を活かした小中一貫教育の取組みが継続的に推進されるとともに、担当者会議や推進委員会を通じて、成果や課題を共有することでよりよい取組みにつなげていくことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	これまで各中学校区を一つの学園として、教職員の連携や児童生徒の交流等、学びの連続性を意識した教育活動を推進してきた。今後も、義務教育9年間を見通した学びの連続性を重視した取組みを継続的に推進していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 146

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法（どのように）	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第2次池田市教育振興基本計画の推進を継続して実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	第2次池田市教育振興基本計画の推進を継続して実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		590	65	-	-
主な内訳	印刷製本費	590	65	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	590	65	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育振興基本計画発行	冊	300	300	300	500	
【概要版】教育振興基本計画発行	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画をまとめた冊子を活用し、各学校園における指導助言や、学校運営協議会等における地域への説明を実施、広く周知に努めることができた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育振興基本計画の実行性を高めるため、計画の理念をより明確かつ継続的に発信する必要があると判断したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	計画の方向性を維持しつつ、継続した情報発信に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 147

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義（ふくまる夢たまごセミナー）を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法（どのように）	小・中・義務教育学校現場での実習及び養成講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	池田市の教員になるために必要な資質・能力の向上を目的に、年間30回の「現場実習」および年間10回の「講義型セミナー」等の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	塾生のニーズに応じた講座（セミナー）に応じた講義型のセミナーを年間10回実施するとともに、各学校園で実践的に学ぶ現場実習を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,191	950	1,474	746
主な内訳	報償金	1,143	902	1,410	694
	消耗品費	10	10	10	10
	印刷製本費	38	38	54	42
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,191	950	1,474	746
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
本市の教員に新規採用された塾生の割合	%	43	60	27	60	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現場実習及び講座（セミナー）を概ね計画どおり実施するとともに、学校現場での実習により、即戦力となる教員の育成に向け、充実した学びの場を提供することができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現場実習では、学校現場のニーズに応じた活動を実施することができており、学校現場及び塾生双方にとって有意義な取組みとなっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	近年、教員志望者数の減少が続く中、教育人材の確保・育成は重要な課題となっている。そのため、本市の教員養成塾の周知を継続するとともに、即戦力となる教員の育成に向けた取組みを継続していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 148

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内全校のコミュニティ・スクールへの移行に向けた準備を踏まえ、学校園協議会を適切に運営。		上記要素に係るR7年度取組実績	学校運営協議会未設置の学校園について、学校園協議会を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		360	271	424	206
主な内訳	報償金	332	260	384	196
	消耗品費	12	11	12	9
	郵便料	16	0	28	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	360	271	424	206
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校園協議会の設置数	校	12	9	9	2	
委員の推薦・委嘱（延べ人数）	人	69	54	53	12	
学校園協議会の開催	回	35	27	24	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校運営協議会への移行を順次進めながら、各学校園における教育の質的向上に資する適切な運営がなされていたと判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各校における協議会を通じ、学校園の運営や地域との連携等について、有意義な協議がなされていたと判断したため。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	順次、学校運営協議会への移行を進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 149

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	令和7年度新規学校運営協議会設置校における適切な協議会運営及び令和8年度の設置校拡充に向けた準備。	上記要素に係るR7年度取組実績	市内7校について、学校運営協議会を設置。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		403	991	3,039	1,591
主な内訳	委員報酬	391	965	2,959	1,540
	消耗品費	5	20	40	30
	郵便料	7	6	40	21
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	403	991	3,039	1,591
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校運営協議会の設置数	校園	4	7	7	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度、新たな3校に学校運営協議会を設置するとともに、令和8年度の市内全校設置に向けての準備を進めることができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校運営協議会の実施により、各校の実態や課題に応じた学校と地域との協働体制が強化されていると判断したため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	市内全校へ学校運営協議会を設置することで、地域とともにある学校として取組み強化を一層推進する必要があると判断したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 150

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	全市立学校園（2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校や園が抱える課題に対応するため、ニーズに応じて、課題支援アドバイザーの効果的な派遣と活用の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学校園のニーズに応じて、外部人材による課題支援アドバイザーを配置。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,288	2,290	760	722
主な内訳	報償金	1,188	1,233	638	600
	保険料	23	23	23	23
	指導者支援委託料	1,077	1,034	99	99
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,288	2,290	760	722
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの学びサポート支援人数	人	39	30	22	90	
ICT体育授業支援	回	24	40	40	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校園のニーズに応じた多様な外部人材による支援を継続的に実施することで、子どもたちの学びに寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題支援アドバイザーの多くが地域人材であることから、地域との交流の促進につながるとともに、児童・生徒の感性や郷土への愛着の醸成においても成果が見られているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各学校園において、課題支援アドバイザーによる支援活動への一定の需要があることから、引き続き、地域人材の参画促進を通して、地域とともに子どもを育む体制の充実を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 151

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	学園（中・義務教育学校区）		
事業の手段・方法（どのように）	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学園間での円滑な利用を通じて、相互の交流を促進。		上記要素に係るR7年度取組実績	学園間における物品運搬や傷病者の送迎、小中一貫教育に関する会議及び交流行事に係る移動支援を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	978	1,012	972
主な内訳	燃料費	120	127	160	121
	自動車借上料	852	851	852	851
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	972	978	1,012	972
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ガソリン使用量	L	688	900	900	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学園内での物品の運搬、傷病者の送迎等に活用されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学園公用車の配置校が各学園において1校に限定されていることから、利用時には配置校まで車両を取りに行く必要があり、運用面において改善の余地があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	傷病者の搬送等の緊急時利用や大型物品の購入・運搬において、一定の需要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 152

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等を購入。		上記要素に係るR7年度取組実績	教室環境整備に必要な備品の購入。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,074	1,795	1,491	1,473
主な内訳	消耗品費	743	753	353	353
	校用器具費	1,248	928	1,029	1,022
	園用器具費	70	77	69	63
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,074	1,795	1,491	1,473
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備品の納入校園・施設数	校・園・所	17	17	17	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	支援を必要とする児童・生徒の課題を改善または克服するため、各校のニーズに応じて必要な教材や備品を整備することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実に向けた環境整備を適切に進められているため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	困難さや課題を抱える児童・生徒の増加、複雑化・多様化する状況を鑑みて、各校のニーズに応じた環境整備を進めていくために、事業の拡充が必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 153

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	教職員任用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	3市2町（池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町）独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法（どのように）	負担金の負担		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する		上記要素に係るR7年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,759	2,535	2,760	2,463
主な内訳	負担金	2,329	2,139	2,091	2,066
	検査委託料	398	358	632	366
	消耗品費	22	22	22	22
財源	国・府支出金	2,759	2,535	2,760	2,463
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
管理職選考	回	3	3	3	3	
次年度教職員新規採用者数	人	137	140	97	75	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 154

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス添乗員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,012	5,004	5,820	4,956
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	5,012	5,004	5,820	4,956
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,012	5,004	5,820	4,956
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 155

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	中学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園（後期課程）		
事業の手段・方法（どのように）	理科実習助手の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,320	4,470	5,718	4,713
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	4,320	4,470	5,718	4,713
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,320	4,470	5,718	4,713
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実習助手の配置により、理科の授業を円滑に実施されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 156

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事（創立10年、50年、100年、150年）を助成するため。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	対象校の周年行事実施を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	市立秦野小学校（150周年）において、記念誌や記念DVDの発行、周年記念イベント等の実施を支援した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		400	100	200	200
主な内訳	報償金	400	100	200	200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	400	100	200	200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学校園	校	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	150周年を迎えた秦野小学校において、記念誌やDVDの発行、周年記念イベント等の実施を支援することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	今後も学校園の50年ごとの周年にあわせて、各学校園の周年行事計画に基づき、事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 157

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育の一環としての活動で、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金交付を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金交付を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		230	220	300	300
主な内訳	報償金	230	220	300	300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	230	220	300	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対外出場申請数	件	23	30	35	30	
激励金手交数	回	11	18	17	18	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大会への積極的な出場・出演とともに、交付基準を満たしたものについて激励金を交付することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年度によって交付数の上下はあるが、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなる機会として、有効な支援であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 158

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果的な指導者派遣に向けて学校の課題やニーズを把握し、計画的に指導者を派遣する。	上記要素に係るR7年度取組実績	プログラミングや体育の指導者派遣、放課後等の学習支援員派遣、中学校の部活動指導員派遣を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,878	4,619	5,271	5,088
主な内訳	報償金	4,865	4,596	5,226	5,045
	保険料	13	23	45	43
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,878	4,619	5,271	5,088
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
部活動指導員数	人	14	12	12	10	
部活動指導員総派遣時間	時間	1,957	2,000	1,939	2,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、各学校の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、学校のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 159

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市の課題に即した実績のある講師を招聘する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大学教授等、実績のある講師を招く研修会を計7回実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		270	227	240	240
主な内訳	報償金	270	227	240	240
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	270	227	240	240
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修満足度	%	74	85	79	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市や各学校が抱える課題に正対した教職員研修が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	発達段階や教科の特性に応じた指導や、今後の学習指導要領改訂を見据えた研修を推進することができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、学校や教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 160

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校教員		
事業の手段・方法（どのように）	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業等を含む研修等を行い、各校にて重視する「心の教育」充実に役立てる。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	教育活動全体で行う道徳教育の充実を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	児童・生徒の体験や経験を活かした道徳教育について充実を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9	10	10	10
主な内訳	消耗品費	9	10	10	10
	報償金	-	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9	10	10	10
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道徳教育推進委員会の実施	回	3	3	3	5	
授業公開、研究会の実施回数	回	16	16	28	28	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市立中学校1校において、全学年が道徳の授業を公開することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について理解を深めることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 161

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果検証をもとに、ALTを活用した授業改善を図る。 外部英語検定を、小学校4校で実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市立学校園に計7名の外国人英語講師（ALT）を配置した。 市立小学校4校の6年生を対象に、外部英語検定GTECを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,294	34,394	34,132	33,931
主な内訳	英語指導委託料	34,294	34,394	34,132	33,931
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	34,294	34,394	34,132	33,931
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小6GTEC得点	点	383	400	375	400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度はGTEC（英語の「聞く・読む・書く・話す」の4技能をスコアで測る検定試験）を一部の学校で実施しており、全児童の4技能を測る数値とは言えないため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	ALTの配置については十分とは言えず、兼務校の多さや授業の持ち時間等負担の多さが課題であり、より多くのALTの配置が必要である。AIを活用した授業改善についても課題があり、デジタル学習基盤の充実も必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	ALTの配置について、増員を検討するため。 AIを活用した授業改善を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 162

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言や、講師・先進校の紹介を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,219	5,938	6,189	6,117
主な内訳	研究委託料	3,840	3,840	3,840	3,840
	負担金	1,247	1,299	1,308	1,239
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,219	5,938	6,189	6,117
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公開授業研究会開催数	校園	16	16	16	17	
全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.04	1.05	1.05	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学識を招聘しての研修や先進校への視察等、各学校園のニーズに合わせた取組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 163

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	専門的知識を有する人材の効果的な派遣を調整する。小・義務教育学校全10校で音楽鑑賞会を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣した。音楽大学と連携した音楽鑑賞会（弦楽四重奏）を小学校・義務教育学校前期課程で実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	929	1,260	1,223
主な内訳	報償金	972	929	1,260	1,223
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	282	348	711	682
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	690	581	549	541
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全国レベルの大会への出場校数	校	2	2	2	2	
指導者派遣回数	回	85	80	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	音楽の授業や部活動・クラブ活動において、専門技能を有する音楽実技講師の派遣を実施することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	音楽実技講師による専門的な指導は、音楽教育の振興に効果的であるため。また、令和7年度より音楽鑑賞会を、小・義務教育学校全10校で開催しており、音楽教育を推進することができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣することで、演奏会等でその成果を発揮しているため。また、各学校の演奏活動等の充実と池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 164

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	教育課程上の自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為の補助金を支給する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	安全な自然体験学習のために、看護師配置や安全対策の効果的な実施を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	自然学舎・臨海学舎における看護師配置や、臨海学舎での安全対策を行い、児童・生徒の安全確保を図りながら自然体験学習を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,500	1,500	1,500	1,500
主な内訳	補助金	1,500	1,500	1,500	1,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自然体験学習実施校	校	15	15	15	15	
小学校自然体験学習参加人数	人	1,038	1,090	1,063	1,015	
看護師配置（延べ人数）	人	47	47	47	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各校で実施している自然体験学習を、安全対策を図りながら支援できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自然体験学習では全校に看護師を配置するとともに、臨海学舎ではライフセーバーや監視船を適切に配置し、児童・生徒の安全確保を図ることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバー等の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 165

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	在日外国人日本語指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園在籍の日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園からの申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。また、外部委託による支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の把握及び対象者のニーズの把握をもとに、次年度以降の計画を立案する。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校園のニーズや子どもの実態を踏まえ、日本語指導者や通訳者を派遣し、学習や学校生活を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,062	6,099	6,100	6,097
主な内訳	報償金	952	1,099	1,100	1,097
	通訳委託料	5,000	5,000	5,000	5,000
	備品購入費	0	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,062	6,099	6,100	6,097
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
指導時間（通訳・日本語指導）	時間	552	550	553	500	
指導対象園児・児童・生徒	人	65	65	58	100	
委託事業者による支援校園数	校	6	7	7	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市立学校園に編転入してくる日本語指導が必要な子どもの数は横ばいだが、長期・永住希望の割合は増加傾向にあり、生活言語だけでなく学習言語の習得を支援することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本事業により、日本語指導が必要な多くの子どもに支援が行き届く形になっているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	外国にルーツのある子どもや、日本語指導が必要な子どもの編転入については予測が難しい面があるが、今後も対象となる児童・生徒が想定されるため。また、長期・永住希望の割合が増加しており、高校進学を見据えて学習言語の習得が必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 166

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を人権教育研究団体に交付し、研究活動と実践を推進。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	人権教育に関わる研修を8回実施した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		863	788	639	569
主な内訳	報償金	50	50	50	30
	補助金	515	715	515	515
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	863	788	639	569
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修会参加人数	人	202	200	177	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	人権課題が複雑化、多様化する中で、学校の課題やニーズに応じた研修を実施することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、教職員の人権意識向上のため、市の人権教育に係る課題を踏まえながら、学校園のニーズに応じた研修を実施していくことが望ましいため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 167

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	25,207	1,348	1,194
主な内訳	消耗品費	629	23,550	772	620
	通信運搬費	343	370	370	368
	システム利用料	-	154	206	205
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	972	25,207	1,348	1,194
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	10	10	8	10	
多層指導モデル導入校数	校	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	MIMを導入し、児童の学びの困りに応じた段階的な支援を行った。また、クラブ活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	MIMの導入や、指導用教科用図書・指導書等の教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 168

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法（どのように）	中学校・義務教育学校後期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		688	8,882	18,681	18,035
主な内訳	消耗品費	304	257	8,700	8,386
	通信運搬費	384	395	423	408
	システム利用料	-	8,230	8,221	8,177
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	688	8,882	18,681	18,035
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	8	8	9	9	
オンライン学習ツールを使用する生徒数	人	2,494	2,478	2,478	2,410	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	オンライン学習ツールを導入し、1人1台のタブレット端末を活用した個々の学習を支援した。また、楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	1人1台端末へのオンライン学習ツールの導入や、教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 169

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	大阪・関西万博学校支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	大阪・関西万博にて音楽会に出場する小学校について、児童の移動の安全を確保し、楽器運搬を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	大阪・関西万博会場までの児童の移動について、貸切バスの支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	乗車人数の割り振り等、効率的な実施を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	各学校の児童が、校外学習として、大阪・関西万博に参加することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A				355	285
主な内訳				355	285
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			355	285
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
音楽会出演児童数	人	-	153	156	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	各学校の児童が、校外学習として、大阪・関西万博に参加することができたため。		
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	-
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	-
判断理由	大阪・関西万博閉幕のため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	大阪・関西万博閉幕のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 170

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し開催する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	負担金	50	50	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50	50	50	50
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小中学校暴力行為発生件数	件	193	180	361	130	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	小学校の生徒指導担当が積極的に認知したことと、低学年の暴力行為が全体的に増加したため。さらに、地域と連携して問題行動の見守りを継続していく。		

事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	学校外で生起する暴力行為の減少に向けて、地域、各関係機関とも効果的に連携し実態に合わせて協議を行っているが、校内での暴力行為が増加しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。また、学校内外での暴力行為の減少に向けて地域と学校が連携して協議を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 171

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内小・義務教育学校（前期）にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性向上と、教育センターとの連携を密にして対応の充実につなげるための連絡会を実施していく（カウンセラー年3回、ソーシャルワーカー年5回）。	上記要素に係るR7年度取組実績	スクールカウンセラーとの連絡会は年3回実施。 スクールソーシャルワーカーとの連絡会は年4回実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,597	8,958	10,321	9,303
主な内訳	報償金	8,565	8,926	10,288	9,270
	消耗品費	32	32	33	30
財源	国・府支出金	1,958	1,958	1,958	1,958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,639	7,000	8,363	7,345
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スクールカウンセラーカウンセリング回数	回	5,450	4,500	6,764	3,000	
スクールソーシャルワーカー支援件数	件	1,250	1,300	2,324	2,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	スクールカウンセラーの相談件数は、様々な課題を抱えた児童生徒への対応が増えているため、増加している。 スクールソーシャルワーカーが積極的な支援や、様々な機関との連携が深まったことで支援件数が増加している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	SC、SSWとも活動時間に制限があり、その中で対応をしている状況と回数、件数が多いことで改善しているとは捉えにくいところもあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	現在の活動日数や時間が限られているため、よりSC、SSWの活動日数が増えることで、児童生徒、保護者への支援がしやすくなる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 172

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト（支援員）を配置し、校内教育支援センターなどにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スクールアシストメイト連絡会を年4回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	連絡会を年4回実施。スクールアシストメイト間で情報共有、連携。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,218	10,315	11,661	10,761
主な内訳	報償金	8,134	10,260	11,016	10,706
	筆耕翻訳料	0	0	528	0
	消耗品費	36	28	36	28
財源	国・府支出金	3,396	5,029	6,522	5,270
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,822	5,286	5,139	5,491
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間支援回数	回	1,431	1,450	1,487	1,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	校内教育支援ルームをはじめ、学校教育現場のあらゆる場面で、支援回数の増加があり、スクールアシストメイトの活動が不登校といじめの未然防止に貢献している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、校内教育支援ルームの利用者の増加に伴い、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しており、対応する人員を増やす必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 173

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適応できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童生徒及び保護者の支援・見守りを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、不登校児童生徒の活動の場の提供や保護者のニーズに沿った教育相談を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,500	20,000	20,000	20,000
主な内訳	相談業務委託料	16,500	20,000	20,000	20,000
財源	国・府支出金	6,933	9,752	10,222	9,795
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,567	10,248	9,778	10,205
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
NPO在籍児童生徒数	人	39	45	35	40	
NPO年間相談件数	件	4,182	4,200	4,605	4,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	NPOの独自性と柔軟性をいかし、市教委や市立学校と連携し、多様なニーズをもつ不登校児度生徒の支援を行い、市内における教育の選択肢として有効に機能している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を生かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加する中、個別のニーズに対応をすすめている。新規受付や受け入れは柔軟に対応で、利用者の多様なニーズに応えており、当面は現状維持を図ることをめざすため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 174

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法（どのように）	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	ICT機器の保守・運用と整備内容の検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	委託業者による保守サポートや、最適にICT環境を維持するための情報定例会を年12回開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		40,793	41,872	43,633	43,369
主な内訳	システム運用委託料	15,818	15,964	16,293	16,267
	機器借上料	19,040	18,409	19,030	19,029
	システム利用料	1,153	2,320	3,305	3,304
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,793	41,872	43,633	43,369
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
情報教育ネットワークの安定維持	校	14	14	14	14	
情報定例会開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口をおき、保守体制の効率化を図っている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口を置き、保守体制の効率化が図られているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 175

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	GIGAスクール構想推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	電子黒板、タブレットの整備・運用支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第2期GIGAスクール構想タブレットの整備、実態把握と整備内容の見直しを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	第2期GIGAスクール構想タブレットの整備、実態把握と整備内容の見直しを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117,547	124,830	113,333	105,684
主な内訳	機器借上料	58,720	58,756	54,462	52,302
	システム運用委託料	31,104	32,041	33,971	31,177
	システム利用料	7,443	7,383	7,297	7,297
財源	国・府支出金	3,675	1,941		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	113,872	122,889	113,333	105,684
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICT活用率	%	90	90	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	児童生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化されるよう、ICT環境の向上に努めていく。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用に向けて無駄なく整備を推進できている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	電子黒板等の整備等さらなるICTの効率的な利用に向けて整備を推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 176

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	適切な施設の維持・管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	教育センター敷地内の高木が繁茂しており、施設保全を目的とした剪定作業を行い、適切な施設管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設内の高木等の繁茂による景観及び施設保全を目的に選定作業を実施した。また、その他各種消耗品、事務用品等の調達、設備修繕等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,088	9,275	5,973	5,644
主な内訳	光熱水費	2,501	2,756	2,952	2,951
	設備保守点検委託料	335	286	519	411
	修繕料	838	4,556	281	281
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	64	69	67	73
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,024	9,206	5,906	5,571
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 教育センター光熱水費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	6,877	4,500	7,714	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく、安全安心に利用されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設管理を行っている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き施設の設備等を適切に維持管理し、利用者及び市民から評価される公共施設として役割を担っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 177

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	適応指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室（教育支援センター）を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法（どのように）	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施し、また不登校等、集団に適応しにくい児童生徒に対して教育支援センターの利用や教育相談等を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		342	834	35	28
主な内訳	報償金	317	809	10	3
	消耗品費	15	15	15	15
	図書費	9	10	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	342	834	35	28
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校復帰した児童生徒数	人	5	5	3	5	
教育支援センター開室日数	日	119	125	131	150	
適応指導教室在籍人数	人	11	15	6	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不登校児童生徒の社会的自立に向けた取り組みをさらに推進。適応指導教室に通うことにより、生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え、進学につながったりした。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適応指導教室が安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒の選択肢の1つとして、教育支援センターが有効に機能している。体験活動、学習活動、学校との連携など、引き続きスタッフの研修を実施し、内容を充実させていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 178

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	来所相談・電話相談（ハローダイヤル）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	3歳から15歳までの子どもと保護者への教育相談に加え、学校現場の要望や課題に応えた教育相談や指導助言を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	児童生徒が教育支援センターに通うことにより通常登校につながった。また、部分登校の日数が増え、高校進学につながった。教育相談において、SC、SSWとも連携し、児童生徒・保護者の支援につながるケースが増えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,532	1,427	2,894	2,571
主な内訳	報償金	1,624	461	1,125	1,073
	消耗品費	190	190	190	190
	図書費	9	10	10	10
財源	国・府支出金	1,064	695	1,696	1,259
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,468	732	1,198	1,312
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	3,653	3,200	3,636	3,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の内容が複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し、多面的に複数回支援することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望もあり、相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	相談希望に十分に対応できているとは言えない。面談の希望時間が重なるため、調整を行い、対応しているところ。相談員数の増加、または、雇用形態を見直す必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 179

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教職員研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	教職員研修の企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教職員研修を年間88回計画し、講師として大学教授や准教授等を招聘して、第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向けた教職員の資質向上のための研修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各教科における授業づくり研修や子ども理解研修など多岐にわたる教職員研修を年間101回実施した。第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向け、教職員の資質向上に寄与する機会を設けることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		813	705	1,012	903
主な内訳	報償金	525	316	620	584
	負担金	188	308	304	231
	消耗品費	90	72	88	88
財源	国・府支出金	813	705	1,012	903
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育センター主催の教職員研修の実施回数	回	85	88	101	55	
受講人数	人	2,696	2,000	3,038	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校で研修を開催した研修を増やしたので、受講者数は昨年度より増加することができた。また、事後のふりかえりアンケートによると研修に満足している受講者が多かった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	困難な社会状況の中で、教職員のニーズに応じた研修が適切かつ有効的に実施されている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、多くの教職員に受講奨励を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 180

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教職員研修、教育相談等の図書を拡充する。		上記要素に係るR7年度取組実績	施設で保有している教職員研修、教育相談等の図書を更新した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		894	1,152	1,190	1,031
主な内訳	自動車借上料	466	634	634	634
	機器借上料	268	322	266	201
	修繕料	0	0	15	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	894	1,152	1,190	1,031
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	6,877	4,500	7,714	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく、安全安心に利用されているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設運営を実施した。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き関係機関との連携を図り、様々な所管事業が安全に実施されるよう、適切な施設運営を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 181

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校各校へスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	スクールガードリーダーの配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	スクールガードリーダーの配置体制の検討を行うとともに、危機管理意識の向上に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	登下校においての安全見守り及び巡回指導を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,471	15,140	16,244	15,720
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	14,243	14,914	16,124	15,603
	消耗品費	228	226	120	117
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,471	15,140	16,244	15,720
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 182

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	効果的なICT機器の配備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	小・中・義務教育学校において情報端末、周辺機器の最適な整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,854	34,001	30,260	29,552
主な内訳	機器借上料	40,236	32,297	28,096	27,589
	設備保守点検委託料	1,540	1,663	1,664	1,663
	修繕料	78	40	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41,854	34,001	30,260	29,552
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員のICT活用指導力	%	80	80	80	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	授業を受け持つ教員全員に教材作成用PC端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	全教員に一人一台のPC端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 183

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子ども安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。R7年度からは新しく通学路にまでセンサーを広げて登下校を見守るシステムを導入し、更なる児童の安全確保に努めていく。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	防犯ブザー無償配付、登下校管理システムの活用、各小学校の保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等。		上記要素に係るR7年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,357	45,391	655	203
主な内訳	システム運用委託料	2,800	3,337	270	162
	消耗品費	517	0	279	0
	保険料	40	56	56	41
財源	国・府支出金		20,866	0	0
	地方債				
	その他	557	21,725	655	203
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,800	2,800	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICタグ保有率	%	96	-	0	99	
保護者による見守りサービスアプリのダウンロード率	%	-	50	57	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	更なる子ども安全の取り組みのため、R7年度から通学路においても見守りポイントセンサーの範囲を拡大したため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	通学路に見守りポイントセンサーの増設をし、範囲を広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。		

※備　考

ICタグの運用を廃止し、新たに子ども見守りシステム（OTTADE！）を導入した。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 184

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子どもの多様な居場所づくり助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市内のフリースクール等に運営補助を行い、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住のフリースクール等を利用する不登校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内に施設または活動拠点があるフリースクール等への補助		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補助金の交付を決定したフリースクールと連携し、利用する児童生徒の支援を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	補助金の交付を決定したフリースクールと連携し、利用する児童生徒の支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	1,000	500
主な内訳	補助金	-	-	1,000	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	-	-	1,000	500
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用団体の年間開室日数（1団体あたり）	日	-	100	103	90	
利用する児童生徒の平均人数（1団体あたり）	人	-	4	5	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行い、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所づくりを支援したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行うことで、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所が増えることにつながるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行うことで、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所が増えることにつなげる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 185

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を拡げることで、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案及び実施を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係るR7年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		328	808	1,817	1,602
主な内訳	報償金	220	185	270	180
	消耗品費	64	80	0	0
	保険料	44	44	322	322
財源	国・府支出金	147	187	188	188
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	181	621	1,629	1,414
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育コミュニティづくり推進連絡会	回	3	3	2	3	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	32	40	35	40	
教育コミュニティづくり推進事業参加者数	人	1,925	1,900	609	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり、つながりづくり、地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校、家庭、地域の協働による教育力の向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 186

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	地域学校協働活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で地域学校協働本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進	上記要素に係るR7年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,387	1,404	1,533	1,417
主な内訳	報償金	1,387	1,404	1,485	1,383
				20	20
				28	14
財源	国・府支出金			933	905
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,387	1,404	600	512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校支援コーディネーターの活動回数	回	-	650	748	650	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	-	40	34	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力、運動能力の向上、地域住民や保護者との関りの中で「確かな学力」が育まれている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	学校支援コーディネーター等は地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	地域学校協働活動推進員の委嘱を通じて、地域学校協働活動を推進することで、地域と学校の連携、協働体制の構築を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 187

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する古文書・歴史資料		
事業の手段・方法（どのように）	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	古文書・歴史資料の調査および整理を継続して行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市内に伝来する古文書を調査し、目録作成を進めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		156	159	167	164
主な内訳	報償金	136	136	141	141
	消耗品費	18	17	17	17
	印刷製本費	2	6	9	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	156	159	167	164
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
古文書、歴史調査件数	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内に伝来する古文書・歴史資料の調査、記録を行い、事業目的を達成している。実施にかかるコストは調査点数に対して不足している中、一定の成果を得ている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 188

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	市史編纂事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象（誰を、何を）	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史		
事業の手段・方法（どのように）	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	歴史資料の適切な保存に向けて資料整理を行うとともに、市民向け講演会やパネル展示を実施し、市史編纂の成果を公開する。		上記要素に係るR7年度取組実績	歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報誌での連載6回、パネル展1回、講演会1回の実施などを通じ、市史編纂の成果を公開した。また、歴史的文書の選別作業を行政管理課と連携しながら実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,974	2,012	2,185	2,108
主な内訳	報償金	704	748	822	817
	印刷製本費	3	12	16	12
	機器借上料	540	504	447	447
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	50	90	30	32
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,924	1,922	2,155	2,076
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市史売却

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市史編纂成果の公開	回	2	2	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	資料整理をすすめ、広報誌での事業のPR、パネル展や講演会の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	歴史資料の整理により資料の適切な保存に努め、パネル展などの諸事業の実施により市史編纂の成果を市民に公開している。事業に係るコストは適正である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 189

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	会派を超えた大会や発表会に対して、その経費の一部を報償金として支払うとともに、広報発信等を行い、その開催を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,040	895	800	800
主な内訳	報償金	1,040	895	800	800
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,040	895	800	800
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
各種活動参加者数	人	2,100	2,100	2,100	21,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会派を超えた大会や演奏会が市民の手によって実施されており、また、市民の日頃の練習成果の発表の場が確保されている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	文化団体の活動支援として適切な事業であると思料されるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	大会や演奏会が各団体構成員の手によって実施され、また、市民の日頃の練習成果の発表の場が確保されるためには、現状維持が望ましいため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 190

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	必要な修繕（歴史民俗資料館屋上防水、展示ケースLED化、格子撤去 及び くれは音楽堂のトイレ呼出装置修繕）を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,515	4,272	2,635	2,307
主な内訳	修繕料	5,075	3,172	1,500	1,757
	植栽管理委託料	0	770	240	0
	除草委託料	440	330	440	440
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	432	13	13	13
	うち受益者負担 B	0	0	13	13
	一般財源	5,083	4,259	2,622	2,294
B÷A				0.5%	0.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理箇所	件	6	3	5	10	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算の範囲内で必要な修繕が行えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	予算の範囲内で必要な個所を修繕しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設の管理上必要な修繕を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 191

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	予算措置なし	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,732	7,590	0	0
主な内訳	調査委託料	187	-	-	-
	工事請負費	17,545	7,590	0	—
				—	—
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,732	7,590	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修繕箇所数	件	1	0	0	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は予算状況に鑑み実施なし。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	令和7年度は予算状況に鑑み実施なし。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設の管理上必要な工事を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 192

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園PTA協議会の活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法（どのように）	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校園PTA協議会の活動を支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	スポーツ交流会の支援等を通して、学校園PTA協議会の活動を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		65	63	65	65
主な内訳	報償金	60	60	60	60
	消耗品費	5	3	5	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	65	63	65	65
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動回数	回	10	10	10	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	スポーツ交流会の開催などを通じて学校園PTA協議会の活動が推進された。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	PTA活動の支援の形として妥当である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	PTA活動の支援は今後も必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 193

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	わかりやすく文化財を解説し、文化財への興味を惹きつける。	上記要素に係るR7年度取組実績	実施により、市内の文化財の詳細を参加者に伝えることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		40	10	30	30
主な内訳	報償金	40	10	30	30
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40	10	30	30
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	17	20	48	20	
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多くの参加があった。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	他に紹介する文化財がある可能性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育委員会主催で行うため、文化財所有者の理解を得て文化財を紹介していきたい。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 194

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	発掘調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	調査等を行い、埋蔵文化財の把握を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	調査を行うことで、市の歴史を把握することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,213	2,255	2,275	2,141
主な内訳	報償金	872	751	831	791
	印刷製本費	144	196	169	168
	掘削委託料	527	1,196	1,200	1,080
財源	国・府支出金	800	1,000	1,000	1,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,413	1,255	1,275	1,141
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業に伴う調査件数	件	16	10	18	7	
埋蔵文化財発掘届	件	63	50	45	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	届出の把握及び調査等も実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	文化財保護法の規定により、市民の共有財産である文化財の把握と保護のため、継続して調査する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	埋蔵文化財を記録保存し、その活用を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 195

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財（久安寺、八坂神社、逸翁美術館）の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	重要文化財管理者		
事業の手段・方法（どのように）	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補助の実施。設備の不良箇所があれば、修理等を促す。		上記要素に係るR7年度取組実績	文化財収蔵施設の設備保守点検を行うことで、文化財所有者の負担を軽減した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		83	94	109	109
主な内訳	補助金	83	94	94	109
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	83	94	109	109
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	検査はできており、内容も確認できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的補助事業を行えている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、補助を行うことで、設備の把握も可能となる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 196

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財保護事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	修理費補助の実施。調査を行い、市内文化の状況把握を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	修理費補助を行うことにより、文化財の破損の進行を防ぐことができ、展示鑑賞も行えた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,495	3,579	3,261	3,102
主な内訳	報償金	50	60	114	144
	シルバーセンター活用事業委託料	1,008	1,057	1,131	1,131
	補助金	1,752	1,754	1,643	1,543
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,495	3,579	3,261	3,102
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理費補助	件	1	1	1	2	
説明板改修	件	2	2	1	3	
文化財調査件数	件	2	1	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定の調査を実施している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	仏像調査など基礎的な調査を行っているが、人員の確保ができず、定期的にはできていない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、基礎的な調査を行い調査結果の整理報告を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 197

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校（旧細河小学校を含む）の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象（誰を、何を）	地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設（市立小学校の体育施設）を開放する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	より多くの人が効率的に運用できるように運用方法を再検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	通常の学校開放を行うとともに、運用方法の再検討にあたって意見交換会を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,445	2,143	1,562	1,511
主な内訳	報奨金	1,200	1,200	1,200	1,200
	シルバーセンター活用事業委託料	632	701	92	92
	保険料	95	95	95	95
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	401			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	2,044	2,143	1,562	1,511
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	69,757	70,000	74,302	70,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多くの住民に利用いただいている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用に関する運用について、実態とルールがかなり離れていることや、校区ごとに大きく運用方法が異なることから実態に沿った運用ルールの改定が必要。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き学校開放を実施していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 198

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	くれは音楽堂管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市民等に音楽・社会教育実践の場を提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立くれは音楽堂条例、池田市立くれは音楽堂条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	工事のため休館しているが引き続き適切な施設の維持管理を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	工事のため休館しているが引き続き適切な施設の維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,463	123	187	180
主な内訳	光熱水費	1,604	-	-	-
	設備保守点検委託料	339	57	187	180
	シルバーセンター活用事業委託料	347	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	132			36
	うち受益者負担 B	132			36
	一般財源	2,331	123	187	144
B÷A		5.4%			20.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	くれは音楽堂使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	0	0	-	25,000	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	令和7年度は休館のため利用がなかったため		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行えているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	工事完了後は市民利用に供せる予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 199

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震補強事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	くれは音楽堂の耐震補強を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育施設の耐震補強を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育施設の耐震補強を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	社会教育施設の耐震補強を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	22,990	351,204	237,886
主な内訳	設計委託料		22,990	-	-
	監理委託料			22,000	16,166
	請負費			329,204	221,720
財源	国・府支出金				
	地方債		18,000	329,204	237,800
	その他			-	86
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	4,990	22,000	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
耐震補強する施設	件	1	1	-	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	くれは音楽堂が耐震化できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	社会教育施設の耐震補強が行えているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設については今後も必要に応じて耐震補強を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 200

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を行うことで、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を推進することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		90	90	90	72
主な内訳	報償金	90	90	90	72
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	90	90	72
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ボーイスカウト団員数	人	84	84	83	120	
ガールスカウト団員数	人	42	42	38	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであり、それぞれの団が実態に応じて団員を募集し、活動を継続できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市の青少年の健全育成を目的とした青少年教育の団体として、国際的な取り組みの中で活動を継続することができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであり、この流れの中で各地域の各団がそれぞれの実態に応じた継続的な活動を行うことが、池田市内の青少年の健全育成に資する活動を充実させることにつながるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 201

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日に二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳（はたち）の集い」を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法（どのように）	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	新二十歳の若者による実行委員会の主体的な事業参加・社会参画の促進	上記要素に係るR7年度取組実績	新二十歳の若者による実行委員会が内容を企画・構成し、当日実際に役割分担をして運営・進行にあたることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,719	1,746	1,828	1,800
主な内訳	行事委託料	1,194	1,137	1,200	1,139
	賞賜金	415	480	500	500
	通信運搬費	74	94	109	93
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,719	1,746	1,828	1,800
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加率	%	70.6	70	66	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	「市長と若者の対談」と一体的に行うことにより、新二十歳世代を中心に、集いを作ることができており、若者の自己実現の機会とすることができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現状の市民文化会館に集合して実施する形式を継続する形で行う限りにおいては、新二十歳主体の実行委員会が企画・運営して行う現在の形は望ましいが、実行委員会結成から当日までに活動期間の短さについては改善の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	活動期間の短さもあり、現在実行委員会についてはボランティア保険などに加入していない。実行委員会の活動期間を延長する場合は、ボランティア保険への加入の必要を認めるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 202

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後等に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域住民やNPO等の団体、関係機関と連携しながら、学校や他の公共施設等を活用し、子ども・若者が安心して過ごせる居場所や体験活動の場を提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各小学校で放課後等の学校施設を活用してキッズランドを開催し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,082	7,544	7,378	7,378
主な内訳	行事委託料	6,955	2,378	2,378	2,378
	保険料	72	265	0	0
財源	国・府支出金	5,468	649	714	697
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,614	6,895	6,664	6,681
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	15,233	15,000	15,501	15,000	
安全管理員の延べ人数	人	1,731	1,500	1,431	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	キッズランドは安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっているものの、延べ参加者数及び安全管理員の延べ人数は目標値を達成しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	参加児童数に対して安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 203

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法（どのように）	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期の子ども・若者世代の自立支援や社会参画を促す取り組みを推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を通して、地域の世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期のこども・若者世代の社会参画を促すことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		587	517	519	512
主な内訳	報償金	420	420	420	420
	印刷製本費	107	35	35	35
	保険料	28	25	30	28
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	587	517	519	512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会活動の開催日数	回	13	15	14	15	
部会活動・校区活動回数	回	219	220	286	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	指導員の高齢化については長年問題であったが、男性の指導員については、ある程度の若返りが始まりつつある。地域のつながりの希薄化によって後任を探すことが厳しくなっている現状はあるが、一方で校区活動の回数が増加するなど、活動自体は充実しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市の青少年指導員は、北摂・三島地区の各市町に比べ、約6分の1の報償金で活動しており、装備は腕章のみが貸与されている。しかしその腕章も不足しており、活動を続けるために環境改善が必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	指導員の高齢化や装備の欠乏などの問題があることから、青少年指導員の活動継続のための環境整備が必須である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 204

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	こども会育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める人材・団体を育成する。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める人材・団体を育成することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,254	1,249	1,316	1,237
主な内訳	報償金	842	821	862	800
	負担金	359	370	377	382
	通信運搬費	53	58	72	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,254	1,249	1,316	1,237
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
加入率（小学生）	%	13.2	13.5	14	15	
主催行事参加者数	人	1,042	1,050	1,030	1,020	
リーダー登録数	人	220	220	193	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍以降の担い手の減少傾向については一旦歯止めがかかり、育成者世代の加入者の増加と共に、育成者と小学生の加入者に増加の傾向が見られて今年度で2年目である。順調に推移していると評価できる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	来庁機会の削減やスケジュール緩和の取り組みにより、育成者世代の会員数が増加している。また、負担金を半額補助しながら近隣市の倍程度の小学生加入率を維持し、成果を上げている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	共済制度の加入システム改編が行われる年度は名簿整理の機会となり、一時的に会員数が減少する。その対応のため、事業状況を1年間観察し、次年度以降の方策に活かすことが必要である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 205

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、あるいは考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えるとともに、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会を創出する。電子媒体での応募の受付態勢を構築し、参加の裾野を広げる。	上記要素に係るR7年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会を創出することができた。また、電子媒体での応募の受付態勢を構築し、参加の裾野を広げることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31	31	83	31
主な内訳	報償金	0	0	26	0
	賞賜金	31	31	35	31
	補助金	0	0	19	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31	31	83	31
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募総数（小・中学生）	通	391	500	498	650	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	「少年の主張」、「中学生の主張大阪府大会」いずれへの応募作品数も伸び悩んでおり、青少年の意見を十分に社会に見える形で吸い上げることができていない。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	小・中学生の社会参画への意欲については、社会に開かれた教育課程の実現と関連して成長が期待されるものであり、これと事業の知名度の高め方について改善の余地があると思われる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	参加作品数を、小中学校段階における池田市のこどもたちの社会への参画への意欲をはかるひとつのバロメーターとできるよう、取り組みの知名度を市立学校を通じて高めていく工夫を行いながら、継続し続けていくことが大切である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 206

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	野外活動センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	青少年野外活動センター		
事業の手段・方法（どのように）	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	維持管理に係る人員とコストの抑制		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託し、除草を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		141	142	162	141
主な内訳	手数料	0	0	20	0
	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	141	142	142	141
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9	9	9	9
	うち受益者負担 B				
	一般財源	132	133	153	132
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料（電柱等敷地使用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
維持管理に係る人員	人	7	142	7	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	公共施設等再整備事業計画において、令和12年度の「除却」方針が示されたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 207

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公的機関と連携し、報酬が不要な講座を開催していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	消費生活センター、ソフトバンク、市史編纂委員、シティプロモーション課との連携講座及び市民企画講座の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		289	284	492	299
主な内訳	報償金	277	271	463	289
	消耗品費	0	0	5	0
	通信運搬費	4	4	10	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	289	284	492	299
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	1,231	1,300	1,254	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	継続して実施している講座並びに消費生活センターとの連携講座を実施し、利用者の増加がみられた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	庁内だけでなく、公的機関と連携を図りながら事業を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民ニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるように努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 208

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	美術展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	美術展		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	いけだ文化振興財団へ業務を委託し、効率的に事業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	9月14日から9月20日に第66回池田市美術展を開催

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,456	2,456	2,456	2,456
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	185	187	250	188
	うち受益者負担 B	185	187	250	188
	一般財源	2,271	2,269	2,206	2,268
B÷A		7.5%	7.6%	10.2%	7.7%

R7年度における「その他」財源の主な内容	美術展出品料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入場者数	人	1,319	1,400	1,392	2,600	
出品者数	人	192	200	191	350	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	出品者数は前年度とほぼ変わらないが、入場者数は増えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	入場者及び出品者を増やすため、SNSなどによるPRを積極的に行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し、積極的にPRを行っていく。業務委託については、近年の物価高に対応できるように業務内容の精査を行い、予算確保に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 209

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	中央公民館管理事業／中央公民館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	中央公民館		
事業の手段・方法（どのように）	施設の整備、保守点検等を実施し管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	計画的な維持管理をおこなう。	上記要素に係るR7年度取組実績	自動ドア修繕、太陽光システム冷却ファンユニット交換	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,055	14,652	15,584	14,342
主な内訳	光熱水費	3,473	3,893	4,286	3,775
	清掃委託	3,465	3,531	3,542	3,531
	設備保守点検	2,039	1,994	2,678	2,357
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11,368	11,548	11,902	11,420
	うち受益者負担 B	10,353	10,608	11,017	10,463
	一般財源	1,687	3,104	3,682	2,922
B÷A		79.3%	72.4%	70.7%	73.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容：公民館使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	63,469	65,000	64,213	75,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が増えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	施設の利用環境を保つため、計画的に整備や保守点検を行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	施設の適切な管理運営を行うため、計画的に整備や保守点検を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 210

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	図書館管理事業／図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	電子図書館やオンライン申請による図書館カードの発行などの非来館型サービスを推進するとともに、様々なイベントを実施し、図書館の利用促進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙の資料と電子書籍の双方の特性を活かしたサービスを提供するとともに、多様なイベントや展示を実施し、図書館の利用促進に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		87,577	80,538	88,865	88,279
主な内訳	建物借上料	29,085	29,085	30,525	30,524
	図書費	14,000	13,978	13,000	13,000
	設備保点委託料	6,063	6,458	6,260	6,259
財源	国・府支出金	5,219			
	地方債				
	その他	63	56	104	53
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	82,295	80,482	88,761	88,226
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
図書館来館者数	人	430,777	419,500	437,014	419,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を効果的に組み合わせたサービスを維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 211

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	まち角図書館補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施錠の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	補助金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付額	千円	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。（各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収）		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 212

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	石橋図書館	事務事業名	石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	電子図書館やオンライン申請による図書館カードの発行など非来館型サービスを推進するとともに、様々なイベントを実施し、図書館の利用促進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙の資料と電子書籍の双方の特性を活かしたサービスを提供するとともに、多様なイベントや展示を実施し、図書館の利用促進に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,012	13,948	14,228	14,097
主な内訳	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	4,783	4,929	5,221	5,221
	情報受信料	571	591	604	604
	図書費	7,000	7,000	6,700	6,700
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	23	22	24	17
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,989	13,926	14,204	14,080
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
石橋図書館来館者数	人	191,767	181,000	204,418	181,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を効果的に組み合わせたサービスを維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 213

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、来館者		
事業の手段・方法（どのように）	展示、教育支援活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	展示を開催する。 出前授業及び小学校の見学対応の効率化に向けて、申込方法や授業の中身の見直しなどを進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	2回の企画展（前後期入替含む）と、1回の特別展を実施した。チラシの配信に学校・保護者間の連絡アプリ（スクリレ）を活用するなど、広報方法の改善に取り組んだ。 出前授業の事前説明用資料の改善を行い、内容の見直しも引き続き取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,189	3,428	7,187	6,609
主な内訳	報償金	533	475	585	532
	修繕料	484	1,720	4,175	4,175
	通信運搬費	1,065	278	1,358	841
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	531	1,712	3,553	3,546
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,658	1,716	3,634	3,063
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまちの寄附金　2,373千円 運送保険金　1,000千円 特別展解説図録等売却　173千円			

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	17,362	18,000	22,203	19,000	
展示の回数	回	4	4	3	4	
出前授業学級数	校	6	6	5	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	指標の数値は概ね順調に推移をしている。出前授業は、市内学校の見学等への切り替えにより校数は減少しているが、出前授業、見学等を合わせて14校となっており、去年と総数の減少は無いため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	展示回数は減らしたが、前後期の入れ替えを行い変化を与えるなどしており概ね適正。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	展示回数、出前授業数は、効率化や学校との調整を行い、現状を維持していく		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 214

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	資料館管理事業／資料館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史民俗資料館（旧図書館含む）施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	施設、資料		
事業の手段・方法（どのように）	管理、収集・整理・保存		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。 施設が老朽化するなか長期的な施設の維持管理に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	資料の整理につとめ、収蔵場所の確保を進めた。施設管理については優先順位をつけながら補修や設備交換なども実施、維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,375	15,898	15,334	13,005
主な内訳	光熱水費	5,309	5,539	6,200	5,596
	設備保守点検委託料	2,215	2,389	2,119	1,916
	機器借上料	523	534	614	541
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	2	2	2
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,373	15,896	15,332	13,003
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 2千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資料の購入・寄贈・寄託・移管	件	31	10	26	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に関する資料の寄贈があった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。 施設老朽化に対し、優先順位をつけながら管理を行い施設の維持に努めている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。 老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 215

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	社会人落語日本一決定戦実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	第17回社会人落語日本一決定戦を令和7年12月6日、7日に開催予定		上記要素に係るR7年度取組実績	第17回社会人落語日本一決定戦を令和7年12月6日、7日に開催した

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,300	5,300	5,300	5,300
主な内訳	負担金	5,300	5,300	5,300	5,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,300	3,472	2,354	2,354
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,828	2,946	2,946
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会人落語日本一決定戦応募者数	人	339	340	340	350	
社会人落語日本一決定戦集客数	人	5,606	6,000	5,891	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者数、応募者数がともに前年度に比べ増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来場者数、応募者数がともに前年度に比べ増加しており、落語に触れる機会や発表の場を提供できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 216

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	文化振興助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に市長から奨励金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民及び池田市民が構成する団体		
事業の手段・方法（どのように）	文化・スポーツ分野で全国大会出場・入賞等、顕著な成績を収めた市民へ奨励金を交付（スポーツ・文化振興奨励金）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。交付実績：19件	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		150	200	325	160
主な内訳	賞賜金	150	200	325	160
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	6	1	13
	うち受益者負担 B				
	一般財源	148	194	324	147
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スポーツ・文化振興奨励金交付者/団体数	人/団体	15	16	19	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請件数が増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとのお声をいただくため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 217

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	文化振興財団補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	一般財団法人いけだ市民文化振興財団		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	（一財）いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業に対する補助金を交付する。		上記要素に係るR7年度取組実績	（一財）いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		18,000	18,000	20,600	19,500
主な内訳	補助金	18,000	18,000	20,600	19,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,000	18,000	20,600	19,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
文化事業参加者数	人	10,686	11,000	14,375	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者数が増加しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にJazzや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 218

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	市民文化会館改修計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長寿命化計画、基本設計及び実施設計の策定。 長寿命化計画を通して、基本設計及び実施設計を経て大規模改修工事に繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民文化会館		
事業の手段・方法（どのように）	効率的・効果的な更新、改修、維持管理等により施設の長寿命化を図るための方針として長寿命化計画を策定する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	長寿命化計画の策定		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市民文化会館長寿命化計画を策定した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	10,823	5,478
主な内訳	計画策定委託料	-	-	10,823	5,478
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	10,823	5,478
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
長寿命化計画・基本設計及び改修計画・実施設計の策定状況	件	-	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	池田市民文化会館長寿命化計画を策定したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	今後の改修工事に向け、改修が必要な箇所や改修時期についてまとめることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市民文化会館長寿命化計画の内容を今後の基本設計・実施設計に反映していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 219

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。また、市内にて出土した遺物の管理および整理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民（旧細河小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	適切に文化財を保管し、整理・活用する。 引き続き住民のスポーツ振興を目的に、施設の維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	文化財の保管、整理を行った 住民を対象としたスポーツ振興の場や地域のイベントの会場として会場を提供した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,420	1,490	1,618	1,548
主な内訳	需用費	670	784	795	793
	委託料	555	526	635	581
	使用料及び賃借料	126	127	136	124
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,420	1,490	1,618	1,548
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	5,309	5,400	4,451	3,000	○
文化財（出土遺物）の整理などで使用する日数	日	102	80	103	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	住民のスポーツやイベント等の利用について活用されている。 文化財については火災や盗難などなく管理されている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。文化財については、東館にて市内で出土した遺物が保管されているが、その活用に改善の余地がある。東館の老朽化・劣化はかなり目立つ。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	当面の利用方法については、体育館やグラウンドについては引き続き校区住民のスポーツ振興やイベントのために貸出を行っていく。 文化財についても当面は現状のとおり管理・整理を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 220

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市吹奏楽団育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団員		
事業の手段・方法（どのように）	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を演奏会で還元する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市吹奏楽団の活動を支援するとともに演奏会を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	無料の演奏会を実施し、幅広い集客を試みた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,216	1,754	1,791	1,770
主な内訳	報償金	730	910	880	880
	消耗品費	31	0	12	0
	会場借上料	264	619	668	651
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,216	1,754	1,791	1,770
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員	人	65	65	65	65	
演奏会の来客数	人	1,600	1,700	1,700	2,000	
公演回数	回	5	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	団員数の減少もなく、演奏会も行えている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	練習などは自主でしており、自立はできている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、社会人の吹奏楽の受け皿となるので、引き続き育成していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 221

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	11校区で多世代が楽しめるレクリエーションイベントを行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	北豊島校区が雨天中止だったものの、その他のすべての校区で実施できた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,441	2,570	2,640	2,620
主な内訳	報奨金	2,441	2,570	2,640	2,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,441	2,570	2,640	2,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	10,379	11,000	10,060	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍を経て規模は縮小したものの、多くの方にご参加いただいた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善なのか見直す必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていくことを目標に、地域の方々と意見交換を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 222

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民(障がいのある子どもたち)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		上記要素に係るR7年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	823	850	786	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	(前年度)	A.順調に推移している
判断理由	障がい児(者)のスポーツ振興に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	(前年度)	現状維持
判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 223

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		485	485	420	400
主な内訳	報償金	485	485	420	400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	485	485	420	400
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	365	400	411	730	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 224

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生の地域クラブ運営委託を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計19団体に活動を委託した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,215	10,396	26,829	18,911
主な内訳	補助金	1,386	1,465	1,530	1,498
	報償費	1,742	1,500	1,629	1,569
	委託料	3,059	7,318	22,140	14,780
財源	国・府支出金		2,008	0	5,350
	地方債				
	その他	11	48	0	10,752
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,204	8,340	26,829	2,809
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金 スポーツ振興基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	12,865	15,000	17,875	9,291	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計19団体に活動を委託した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 225

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	青少年国際交流事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民（中学生～高校生の学生）		
事業の手段・方法（どのように）	夏休み期間中に姉妹都市（ローンセストン市）、春休み期間中に友好都市（蘇州市）へ青少年を派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	8月にオーストラリア派遣事業を、3月に中国派遣事業を実施予定。		上記要素に係るR7年度取組実績	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		601	872	546	0
主な内訳	報償金	601	701	350	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	601	872	546	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ローンセストン市への派遣生数	人	1	1	0	1	
蘇州市への派遣生数	人	0	2	0	2	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 226

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	国際交流推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	姉妹・友好都市をはじめとする海外からの訪問団等の受入と交流の推進のため、池田市都市提携委員会へ補助金を交付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		500	521	510	510
主な内訳	補助金	500	500	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	521	510	510
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業件数（青少年派遣事業を除く）	件	12	12	12	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安定した交流実績を保っているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安定した交流件数を保っており、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 227

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権の花事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内公立小学校（年間1校）と地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	小学校の児童がパンジー等の種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。地域の人たちとの交流に活用する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権の花事業を市内小学校で実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	消耗品費	50	50	50	50
財源	国・府支出金	50	50	50	50
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	114	100	90	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 228

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権等相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	人権相談所の開設		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権文化交流センターにて月～金曜日相談窓口を開設。金曜日は市役所1階においても相談窓口を開設。人権相談のほか、総合生活相談などを受付けた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,600	3,600	3,600	3,600
主な内訳	相談業務委託料	3,600	3,600	3,600	3,600
財源	国・府支出金	3,154	3,252	3,182	3,518
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	446	348	418	82
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	246	240	250	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談窓口を開設することであらゆる相談に対応し、支援に繋げていくことができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの寄り添い事案などにも対応し、支援につなぐことができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 229

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権擁護啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法（どのように）	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	人権リーダー養成講座等啓発事業の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権リーダー養成講座、地区研究集会など人権の啓発講座に加え、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		474	1,231	729	470
主な内訳	報償金	-	0	0	0
	消耗品費	104	784	132	103
	負担金	370	364	595	367
財源	国・府支出金	-	762	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	474	469	729	470
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
講座等参加人数	人	72	80	233	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	団体・職員・市民を対象に啓発講座を令和7年度計3回開催したが、事業の認知度と参加者数については、毎年少しずつ上昇している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	アンケート結果を見ると8割が肯定的なご意見をいただいたため、一定成功したと言える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 230

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権擁護団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、研修会など）に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法（どのように）	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市人権擁護推進協議会・池田地区人権擁護委員会・池田市人権協会へ事業補助を行い、共催で人権啓発に関する様々な事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,770	1,743	1,770	1,547
主な内訳	補助金	1,770	1,743	1,770	1,547
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		101		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,770	1,642	1,770	1,547
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助団体数	団体	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と共催や連携した啓発事業を担っており、官民で共同形成されている団体事業への補助であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 231

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	講座・講習活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）において、お誘い講座（料理教室等）・脳トレ体操・健康体操・卓球教室等などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	講習・講座の開設		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	健康太極拳、リフレッシュヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	健康太極拳、リフレッシュヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		225	225	225	225
主な内訳	報償金	225	225	225	225
財源	国・府支出金	168	175	168	168
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	57	50	57	57
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
お誘い講座参加者数	人	245	250	223	270	
健康体操参加者数	人	845	850	849	900	
講座参加者数	人	2,695	2,600	2,558	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多少の上下幅に収まっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多少の減はあるが継続的に参加いただいているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 232

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	施設の維持・管理に伴う委託業務（清掃・警備、設備保守点検等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	設備の経年劣化状況を踏まえ、施設の維持管理を図る。また、管理運営に係る予算を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	設備の経年劣化状況を踏まえ、施設の維持管理を図る。また、管理運営に係る予算を確保した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,316	7,538	7,626	7,339
主な内訳	光熱水費	1,751	2,012	1,920	1,894
	設備保守点検委託料	1,973	2,995	2,219	2,028
	シルバーセンター活用事業委託料	18	19	21	21
財源	国・府支出金	2,330	2,360	2,866	2,876
	地方債				
	その他	116	166	140	141
	うち受益者負担 B	116	166	140	141
	一般財源	3,870	5,012	4,620	4,322
B÷A		1.8%	2.2%	1.8%	1.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	人権文化交流センター使用料（池田市人権協会）、人権文化交流センター光熱水費（池田市人権協会、コカ・コーラボトラーズジャパン㈱）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全体利用者数	人	29,463	28,000	24,980	28,000	
憩いの間利用者数	人	2,110	2,000	2,135	2,000	
大集会室利用者数	人	6,850	6,000	5,222	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢化で参加者が入れ替わる中、多少の上下幅に参加者数が収まっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の方が家から出るきっかけとなっている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 233

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	男女共同参画啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	セミナーや支援制度など男女共同参画に寄与するための事業などの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	啓発イベントや啓発パンフレットの作成	上記要素に係るR7年度取組実績	女性活躍事業関連としてIWNチャレンジ計画選考審査会を開催し、チャレンジ支援金の支給や男女共同参画啓発パンフレットを作成した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,365	2,756	190	161
主な内訳	奨励金	-	100	100	100
	印刷製本費	19	112	69	58
	計画策定委託料	2,299	2,530	0	0
財源	国・府支出金		1,265	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,365	1,491	190	161
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
啓発事業参加者数	人	407	450	376	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多数の男女共同参画啓発事業を実施、目標数は達成できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	様々なジャンルで啓発事業を実施することにより、参加者の悩みやステップアップしたいという気持ちに応えた事業を実施しており、参加者アンケートでも好評を得ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ダイバーシティセンターと連携しながら啓発事業を実施することが、男女共同参画社会の実現に効果的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 234

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	DV被害者等（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。	上記要素に係るR7年度取組実績	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に支援を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	11	93	0
主な内訳	緊急一時保護扶助	0	11	93	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	11	93	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
体制整備（職員数）	人	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないため、常に対応できる体制を維持するとともに、庁内関係各課、池田警察、箕面子ども家庭センター、大阪府女性相談センター等との連携を一層強化することが効果的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 235

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法（どのように）	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	外国人・女性への支援事業とダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	相談事業や日本語教室、多様な層を対象にした啓発事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		26,568	29,117	36,921	32,119
主な内訳	光熱水費	5,152	6,072	6,480	6,128
	清掃委託料	5,003	5,123	8,522	6,442
	報償費	2,585	4,343	6,151	4,713
財源	国・府支出金	535	2,163	2,161	1,696
	地方債				
	その他	176	147	200	154
	うち受益者負担 B	175	168	200	154
	一般財源	25,857	26,807	34,560	30,269
B÷A		0.7%	0.6%	0.5%	0.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	ダイバーシティセンター会議室使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ダイバーシティセンター利用者数	人	18,023	18,000	17,891	18,000	
日本語教室参加者数	人	1,665	1,670	1,402	2,100	
女性相談件数	件	182	185	239	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	おおむね目標値を達成しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	会議室については予約システムを導入し、インターネット、窓口双方に対応できるようにし、利便性、効率性を向上させることができた。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	時代に合わせた多様な事業の実施が有効であると考えられるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 236

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法（どのように）	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	・孤立の防止や制度の狭間への対応を行う。 ・地域福祉活動推進計画（i-プラン）を推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	・地域包括支援センター圏域に5人を配置し、複合・複雑化した課題や、制度の狭間の課題を抱えた対象者の相談対応を行った。 ・当事者会の組織化や、しごと・ちいき体験事業の事例を増やし、課題を抱える方々が社会との接点を持つ機会を設けた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		23,000	23,000	23,000	23,000
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	23,000	23,000	23,000	23,000
財源	国・府支出金	9,058	11,376	9,024	11,538
	地方債				
	その他			13,976	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,942	11,624	0	11,462
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ相談件数	件	4,750	4,900	1,918	5,200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度の実績と比較して相談の総数は減少しているものの、地域の複合化・複雑化する課題に引き続き対応するためには、制度やサービスの枠組みにとらわれない相談体制が必要であるため。 また、本事業では、当事者会の組織化の支援に取り組む等新たな社会資源の創出に寄与しており、これも継続する必要がある。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重要な役割を担っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 237

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画（令和5年度～9年度）の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法（どのように）	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備を行う。 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	・制度の狭間の問題等の支援について多機関協働会議にて検討し、ひきこもり支援に関する会議体の設置等の方向性をとりまとめた。 ・池田市社会福祉協議会開催の「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加・協力を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		255	140	200	110
主な内訳	報償金	-	140	200	110
財源	国・府支出金	220		0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	35	140	200	110
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域福祉の推進に向けた取組	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市ひきこもり支援検討会の設置に至ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	制度の狭間の課題等について取り組む有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 238

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象（誰を、何を）	申請のあった事業者		
事業の手段・方法（どのように）	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	北摂6市3町と委員による協議会を設置し、適正に審査を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	申請団体の登録・更新にあたり、その必要性や課題、登録要件を満たしているかどうかについて適正な審査を行うべく、全3回の協議会を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9	75	13	12
主な内訳	負担金	9	0	13	12
	報償金	0	48		
	通信運搬費	0	16		
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		67		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9	8	13	12
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催日数	日	4	4	3	4	
審議件数	件	11	16	15	24	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請や更新のタイミングにより、審議件数が年度によって増減するため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	6市3町で協議会を共同設置することにより、適正な審査を行えるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	6市3町で協議会を共同設置することにより、適正な審査を行えるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 239

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	民生委員児童委員事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	民生委員児童委員		
事業の手段・方法（どのように）	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	・地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげていけるよう、資質向上のために研修の充実を図る。 ・令和7年12月の一斉改選の実施に向けて、各地区の民生委員との連携を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報共有を行った。 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施した。 ・長寿祝金の贈呈や地域の高齢者への安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供した。 ・令和7年12月に一斉改選を実施し、定員176人のところ、再任129人、新任者が44名、退任者は44名となり、合計173名となった。（改選前は171名）		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,444	2,438	2,665	2,582
主な内訳	補助金	2,358	2,352	2,358	2,357
	保険料	86	86	113	107
財源	国・府支出金	373	373	373	373
	地方債				
	その他			2,292	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,071	2,065	0	2,209
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民生委員児童委員数	人	161	161	162	165	
主任児童委員数	人	11	11	11	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定数に近い委員数を維持できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日常的な活動は元より、大阪府主催の研修の参加（新任民生委員へのフォロー含む）、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりを持ちつつ、活動を実施することが出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、民生委員のスキルアップも含めて、事業を継続していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 240

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・地域福祉活動推進計画（i-プラン）を推進する。 ・住民主体の福祉活動を推進する組織づくりに取り組む。 ・地域における多機関協働を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	・地域課題の解決に取り組む活動者が集まって話し合い、課題解決を進めるための場として立ち上げられた「共生のまちいけだプラットフォーム」について、令和7年度は障がいをテーマにする話し合いや校区単位の話し合いに取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		122,762	119,652	120,137	112,334
主な内訳	補助金	122,762	119,652	120,137	112,334
財源	国・府支出金	17,687	17,687	17,687	17,687
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	105,075	101,965	102,450	94,647
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小地域ネットワーク活動への延べ参加者数	人	18,060	18,100	18,485	17,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 241

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉団体活動補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		130	130	200	130
主な内訳	補助金	130	130	200	130
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			200	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	130	130	0	130
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付団体	団体	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付により、各団体の更生保護活動の一助となることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体へ補助金を交付することで、地域における更生保護活動や犯罪予防の各種啓発が推進できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	犯罪予防・更生保護の観点から、両団体は地域において必要不可欠な役割を担っており、継続的に活動できるよう助成を継続する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 242

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設開設準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	多世代交流施設の開設に向けた準備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法（どのように）	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	（仮称）多世代交流施設の開設に向けて、高齢者の生きがい活動の促進を目指し、代替施設を運用する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保健福祉総合センター他2か所において、代替施設を運営した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	1,237	655	604
主な内訳	会場借上料	-	635	337	302
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			655	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,237	0	604
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
代替施設数	施設	3	3	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	代替施設を予定通り運用することにより、生きがい活動の促進に寄与することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市立多世代交流センターの開設までの間、地域の高齢者の生きがい活動の場を継続的に運用することで、地域の主たる担い手の確保に繋げることができるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	旧敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。生きがい活動の継続的な支援の一つとして、代替施設の運用を実施し、池田市立多世代交流センターでの活動に円滑に繋げていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 243

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業

総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	相談業務を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		644	654	774	699
主な内訳	負担金	607	607	607	607
	消耗品	37	47	49	49
	印刷製本費	0	0	45	0
財源	国・府支出金	483	489	548	699
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	161	165	226	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	34	40	24	40	
支援者数	人	116	130	177	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新規相談件数は増加傾向にあり、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援手法の検討に伴い、新規支援者数が増加傾向にあるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	生活困窮者自立支援制度における制度改正により、すまいの相談支援を含めた生活困窮者の自立支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 244

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	就労準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指べく支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法（どのように）	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,747	1,750	1,905	1,753
主な内訳	負担金	1,747	1,749	1,903	1,752
	保険料	0	1	2	1
財源	国・府支出金	1,255	1,258	1,362	1,753
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	492	492	543	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労支援件数	件	22	30	21	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	就労支援へとつながる就労準備支援が実施できており、一定の成果が就労件数の増加としてあらわれている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績件数としては増加さえることができている。さらに無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 245

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	水洗便所改造資金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	200	0
主な内訳	扶助費	0	0	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	200	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ一部存在しており、事業の継続は必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水洗化されていない世帯が数戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の維持をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 246

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	離職等による生活困窮者が安心して求職活動ができるよう、家賃相当額の住宅手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	家賃相当額の手当を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,896	4,351	10,925	1,758
主な内訳	生活困窮者住居確保給付金	4,896	4,351	10,925	1,758
財源	国・府支出金	3,672	3,263	8,194	1,758
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,224	1,088	2,731	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	12	15	6	25	
給付世帯数	世帯	19	30	9	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのあるものに対し、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されたこともあり、従前に比して幅広く活用できる制度となった。事業活用の申請者は減少しているが、自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	家賃分にかかる住居確保給付金の利用者は減少傾向にあるものの、生活困窮者自立支援制度の制度改正により、転居費用の補助も新設されるなど、今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になると思われる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 247

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	福祉貸付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者世帯		
事業の手段・方法（どのように）	各種資金の貸付を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		291	1,100	2,224	750
主な内訳	高等学校入学準備金貸付金	0	600	1,200	0
	印刷製本費	41	-	24	0
	生活資金貸付金	250	500	1,000	750
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	250	1,100	2,224	750
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	0	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
貸付件数	件	4	5	3	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の貸付を実施し、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定程度、滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他方支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金の活用が減少している。しかし、今後の社会状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 248

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	生活費等の支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	4,094	0
主な内訳	生活扶助費	0	0	1,784	0
	医療扶助費	0	0	1,560	0
	住宅扶助費	0	0	588	0
財源	国・府支出金		0		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	4,094	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転入等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる状況を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 249

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法（どのように）	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,536,344	1,585,863	1,599,701	1,575,773
主な内訳	医療扶助費	794,310	830,272	847,840	801,102
	生活扶助費	445,931	443,304	451,947	453,637
	住宅扶助費	261,980	260,976	262,971	272,032
財源	国・府支出金	1,174,035	1,213,320	1,256,644	1,246,616
	地方債				
	その他	20,220	11,177		23,662
	うち受益者負担 B				
	一般財源	342,089	361,366	343,057	305,495
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	17	20	13	30	
保護世帯	世帯	674	690	699	700	
保護率	‰	7.89	8	8.11	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	見直すべき点は一定見受けれられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 250

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法（どのように）	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		650	100	700	700
主な内訳	災害見舞扶助費	650	100	700	700
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	650	100	700	700
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
災害見舞金給付件数	件	1	5	1	3	
災害弔慰金給付件数	件	0	5	3	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 251

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者居住支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活上必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法（どのように）	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	875	112
主な内訳	負担金			875	112
財源	国・府支出金			112	112
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	763	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援件数	件	-	5	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	一定程度の住居を失った支援を要する人に対して、本事業にかかる宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果も相まって、一定の成果につながっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて、一時的な生活の場を組み合わせて提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一部となると考えられ、今後も本事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 252

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	ひきこもり支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電話や来訪等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに必要に応じて訪問支援を実施、支援することによりひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人及び家族等の福祉増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	ひきこもり状態にある本人や家族等		
事業の手段・方法（どのように）	相談支援業務等を委託実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	6,600	6,600
主な内訳	委託料			6,600	6,600
財源	国・府支出金			500	500
	地方債				
	その他			6,100	3,432
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	2,668
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援件数	件	-	50	60	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	令和7年度より社会福祉協議会に委託し、ひきこもり支援に特化した窓口を設置したことで、市民にわかりやすくできたことで、新規相談件数の増加につながっている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	窓口をわかりやすくしたことで、相談できる所が理解でき、ひきこもりの方やその家族が相談しやすくなった。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市のひきこもりの人数は未知数であるが、特化した窓口を設置したことで、今後支援者数の増加が見込まれ、増加に伴い支援体制の構築を併せて目指していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 253

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域自殺対策強化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業（ゲートキーパー養成講座）を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象（誰を、何を）	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法（どのように）	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	令和5年度に策定した第2次池田市自殺対策計画に基づき、自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,548	283	283	283
主な内訳	地域自殺対策事業委託料	283	283	283	283
財源	国・府支出金	804	135	141	135
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	744	148	142	148
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ゲートキーパー研修	人	40	50	45	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の確保につながったと考える。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 254

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	ふれあい優待入浴事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	毎月2回（15日と30日）、自己負担200円で入浴の場を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	・広報誌に年4回掲載した。 ・HPに通年掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,062	3,379	3,380	3,379
主な内訳	報償金	3,062	3,379	3,380	3,379
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			3,380	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,062	3,379	0	3,379
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	10,931	12,000	10,379	14,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和7年度については、前年度と比較して、5%程度人数が減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数は10,000人を超過していることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やHP、現地での貼り紙にて周知活動を実施していく必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年4月1日より入浴料金の本人負担額が280円となったことによる利用者減が発生している。今後は、広報やHPに加えた新たな周知方法を検討し、利用者の維持に努めるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 255

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	戦没者追悼事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼すめため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法（どのように）	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者の遺族援護事務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	高齢化に伴う遺族の方々の人数の減少により、他市の動向を踏まえつつ、来賓者数の調整や式典の縮小化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	11月に市民文化会館で戦没者追悼式を開催し、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族や遺族会に係る援護事務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		371	350	416	414
主な内訳	消耗品費	225	200	250	250
	会場設営委託料	105	105	119	118
	管理委託料	14	14	14	14
財源	国・府支出金	38	38	64	63
	地方債				
	その他	0	1	3	2
	うち受益者負担 B				
	一般財源	333	311	349	349
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：祈りの塔基金利子：2千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	追悼の誠を捧げ、平和への誓いの場を設ける場としての役割を果たせているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	式典の一部を委託することにより、円滑に式典を開催できているため。また、戦没者へ追悼の誠を捧げ、平和への誓いの場を設ける場としての役割を果たせているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	遺族会の有無により開催形態が異なるかどうかについて、他市の動向を踏まえ適宜開催形態を見直し、効率的に事業を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 256

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	長寿祝金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	祝金（満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円）を贈呈		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	88歳の712人、100歳の37人、101歳以上の73人へ長寿祝金を贈呈した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,951	15,112	16,855	16,830
主な内訳	賞賜金	14,940	15,100	16,840	16,820
	消耗品	11	12	15	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			16,840	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,951	15,112	15	16,830
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
贈呈者数	人	723	810	822	1,223	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は、民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であるものの、平均寿命の延伸や他市における状況を考慮した持続可能な制度設計を検討していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 257

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	救急医療情報キット配布事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法（どのように）	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	6月号及び9月号の広報誌に掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31	47	60	40
主な内訳	通信運搬費	31	47	60	40
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			60	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31	47	0	40
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布数	個	132	100	122	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	広報誌やHPの掲載に伴い、配布数が一定維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことが出来ているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度を境に団塊の世代が75歳以上をとなり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 258

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	金婚祝賀事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	記念品を送付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	7月号の広報誌に掲載した。 7月ごろから受付期間中の間HPに掲載した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		148	165	209	58
主な内訳	賞賜金	98	111	150	36
	通信運搬費	39	44	47	16
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			109	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	148	165	100	58
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申込組数	組	85	100	27	110	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度については、前年度と比較して、68.2%程度人数が減少しているが、婚姻数に起因する部分があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているため。		

R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	現状維持
判断理由	夫婦そろって50年を迎えられなかった方への配慮等を踏まえた上で事業見直しにより令和9年度より廃止としたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 259

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	敬老会館及び養護老人ホーム（敬老の里）		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	（仮称）多世代交流施設の新築工事を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度より池田市立多世代交流センターの新築工事を着工した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		48,565	383,804	1,681,200	0
主な内訳	設計委託料	48,565	53,900	0	0
	監理委託料		14,757	57,200	0
	請負費		315,147	1,624,000	0
財源	国・府支出金			840,600	
	地方債		383,800	828,700	0
	その他			0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	48,565	4	11,900	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
基本設計の件数	件	-	-	-	-	
実施設計の件数	件	1	-	-	-	
解体工事の件数	件	1	-	-	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度以降に行われる新築工事に遅滞なく繋げることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新築工事に遅滞なく繋げることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度は池田市立多世代交流センターの建設工事を行い、令和9年度中の供用開始を目標に取り組んでいくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 260

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯（昼間独居を含む）		
事業の手段・方法（どのように）	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	広報、HPなどにより周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,637	813	1,314	791
主な内訳	緊急通報装置委託料	3,598	807	1,299	786
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,314	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,637	813	0	791
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	392	430	383	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	前年度と比較し利用者数が微減しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 261

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	敬老のつどい開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象に敬老のつどいを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	昨年度実施したアンケート結果や他市動向を踏まえ、公募団体によるパフォーマンスやプロによる落語、漫才等の催しを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	公募団体による楽器演奏、腹話術や落語とプロによる落語、ステージパフォーマンスにより催しを開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,040	1,314	1,483	1,473
主な内訳	敬老のつどい委託料	1,040	971	1,063	1,062
	運行委託料	-	297	330	330
	印刷製本費	-	46	90	81
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,483	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,040	1,314	0	1,473
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	450	540	364	900	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較し来場者数が減少したため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業のチラシの配架箇所・配布枚数を前年度より増やしたが、集客が伸び悩んだ。また、価格高騰により委託料も年々増加しているため、事業の効率化を図る必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の福祉月間で敬老を祝う事業として、社会参加や外出促進に寄与しているものの、来場者数が伸び悩んでいることや価格高騰による各種委託料の増加により、開催形態の見直しを図り効率的に事業を実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 262

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	要援護高齢者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各施設と委託契約を取り交わした上で、関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	要支援者3人に対して、緊急ショートステイを実施した。加えて、要支援者1名に対して、やむを得ない事由による措置を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		101	430	631	629
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	101	136	387	386
	入所措置費	0	294	241	241
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	101	24	0	378
	うち受益者負担 B	25	24	129	377
	一般財源	0	406	631	251
B÷A		24.8%	5.6%	20.4%	59.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況：A.順調に推移している（前年度）A.順調に推移している

判断理由：虐待等で在宅生活が困難な方に対して、本事業をもって適切な支援を行うことができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）

判断理由：対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保ができているため。

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持

判断理由：要支援者の状況を確認し、必要な支援機関へ適切に繋ぐとともに、緊急受け入れ先との調整が円滑に進むような体制づくりに努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 263

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯（原則）		
事業の手段・方法（どのように）	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	利用延べ件数の減少をはじめ、生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増えていることから、当該年度内に事業の縮小・廃止等を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度末で事業を廃止した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		111	121	196	100
主な内訳	高齢者日常生活援助委託料	111	121	196	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			196	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	111	121	0	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延べ件数	件	84	90	67	300	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和7年度の実利用人数は37人で、ほぼ横ばいの状況。		
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増え、利用者にとって選択肢が増加したため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	縮小
判断理由	生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増えていることから、所期の目的を達成したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 264

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	市民後見人養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象（誰を、何を）	25歳以上70歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法（どのように）	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	・4月頃からHPに掲載した。 ・5月号の広報誌に掲載した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		435	414	449	449
主な内訳	市民後見人養成委託料	435	414	449	449
財源	国・府支出金	326	310	336	336
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109	104	113	113
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	8	10	8	10	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較して受講者はいなかったものの、池田市開催のオリエンテーションへの一定の参加（参加者16名中池田市対象2名）があったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度については、HPに養成講座の日程などの掲載を行い、オリエンテーションの参加者は一定数いたが、講座までには繋がらなかったため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、ケースの受任に向けて、後見制度の内容理解を深める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 265

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉バス運行事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	高齢者（60歳以上）、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法（どのように）	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	多世代交流施設の整備や、交通事情・社会情勢等の実情に合わせたルート及びダイヤの検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	多世代交流施設の供用開始が延期に伴い、ルート見直し及びダイヤの検討・設定についても延期となった。取組予定に記載の事項以外では、新車リースの導入や事業の啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31,899	32,992	38,343	38,112
主な内訳	運行委託料	25,016	26,651	27,615	27,564
	修繕料・消耗品費	2,162	1,456	5,354	5,346
	自動車借上料	4,499	4,790	5,374	5,202
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	38	326	34,504	918
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31,861	32,666	3,839	37,194
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	福祉基金：918千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	54,983	62,000	58,319	84,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	コロナ禍より利用者の伸び悩みが続いているため。		

事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数の伸び悩みや、価格高騰による委託料や車両借上料の増加、車両の摩耗に伴う故障による修繕費の増加など、効率的に事業を実施できているとは言い難いため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域により利用者数にバラつきが生じており、ダイヤ・ルートの見直しにより効率的に事業を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 266

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者見守り事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	民生委員への安否確認を依頼したものについて、安否不明者0人を目指す。		上記要素に係るR7年度取組実績	依頼数は317人、安否不明者は0人。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		207	203	207	207
主な内訳	補助金	197	197	197	197
	消耗品費	10	6	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			207	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	207	203	0	207
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
安否不明者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動（転出、死亡など）を省いた中で行っている。安否対象者へは本事業の趣旨を適切に理解いただけるように説明するとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 267

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	老人クラブ補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法（どのように）	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手を呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	クラブの運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,209	7,216	7,403	7,259
主な内訳	補助金	7,209	7,216	7,403	7,259
財源	国・府支出金	2,549	2,588	2,740	2,651
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,660	4,628	4,663	4,608
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
老人クラブ会員数	人	1,494	1,700	1,303	2,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	会員の高齢化や担い手不足などに伴い、クラブ数及び会員数が年々減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	会員数の減少に伴い、補助金の採択条件である友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。加えて老人クラブだけでなく民間企業や施設等による多様な講座や機会の創出により、新規会員の獲得が困難になっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の生きがい活動を支援することは元より、地域の主たる参画者の育成に繋げるためにも、本事業の継続は必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 268

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	街かどデイハウス支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付し活動を支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、円滑に事業を実施できるよう支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標や活動実績に基づき補助金を交付するとともに、サロンが円滑に運営できるよう支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,346	1,590	1,600	1,600
主な内訳	補助金	1,346	1,590	1,600	1,600
財源	国・府支出金	1,346	1,590	1,600	1,600
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定 非該当継続割合	%	97	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 269

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	シルバー人材センター補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供（斡旋）する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の能力を活用した活力ある地域社会を実現すべく、同センターの補助や事業の周知啓発を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	・加入促進の一環として、ハローワーク等関係機関との連携によるイベント・セミナーを定期的に開催。 ・会員であることへの付加価値向上のため、フレンドリーショップ制度を導入。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,000	29,000	29,000	29,000
主な内訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	622	650	636	700	
就業件数	件	2,432	2,530	2,335	2,750	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	就業件数は減少したものの、就業促進の強化により退会が抑制され、会員数が微増したため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	依然として加齢や病気により退会する会員が多く、会員数は伸び悩んでいるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者への就業機会の確保に留まらず、会員同士の交流の場を設ける等、高齢者の生きがいづくりにも寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 270

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活用具給付等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災警報器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	火災警報器の給付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	火災報知器を平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		45	34	83	75
主な内訳	日常生活用具扶助費（火災報知機）	29	34	83	75
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			83	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	45	34	0	75
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
火災報知機給付数	個	5	10	9	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	給付数はその年によって変動するものの、定期的な防火査察等により適宜対象者の掘り起こしを行い、適切に給付できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消防や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、定期的に対象者を掘り起こし給付できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で安心・安全に暮らすために必要な事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 271

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法（どのように）	福祉金（月額10,000円）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	支給対象者なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	120	0
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	120	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当市における対象者はいないものの、転入等による対応時を見越して予算措置を講ずることができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者が発生した場合に備えて、常時予算を確保しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する場合があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 272

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	養護老人ホーム入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	経済的及び環境的において、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度入所者延べ7人	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		23,485	21,487	26,363	17,958
主な内訳	入所措置費	22,596	20,707	25,203	17,348
	期末一時扶助費	41	36	47	31
	介護扶助費	532	436	528	425
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,930	3,178	22,667	2,637
	うち受益者負担 B	2,930	3,178	3,696	2,637
	一般財源	20,555	18,309	3,696	15,321
B÷A		12.5%	14.8%	14.0%	14.7%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度当初について、7名の入所者がいたが、対象者の病状の悪化に伴い、継続的な生活が困難と判断し、令和7年度末で5名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を施設訪問等で適切に把握し、状況に応じて、退所などの対応を行うことができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、要支援者が新規で相談に来られた際は、養護老人ホームと状況を共有し、対象者のニーズに合わせた施設を提案する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 273

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	成年後見制度利用支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じて市が助成（原則、在宅：28,000円/月、入院・入所：18,000円/月）を行う。
事業の対象（誰を、何を）	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	市長が本人及び親族に代わり家庭裁判所に成年後見人の審判開始を申立てる。家庭裁判所の決定に基づく報酬を助成。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	HPによる成年後見制度の周知を図る。 後見人の報酬助成を適切に実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	HPに成年後見制度の通年掲載を行った。 報酬助成は3人

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,114	710	2,454	506
主な内訳	通信運搬費	12	19	86	11
	手数料	26	26	146	21
	成年後見制度利用扶助費	1,026	665	474	474
財源	国・府支出金	641	408	1,417	281
	地方債				
	その他	259	166	564	128
	うち受益者負担 B				
	一般財源	214	136	473	97
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料：121千円 市繰入金：96千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市長申立延人数	人	3	5	3	10	
報酬助成延人数	人	3	5	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢者虐待等の要支援者の権利を守る手段として、市長申し立てを実施し、対象者の権利擁護に寄与することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な方に対して適切かつ迅速な支援を実施し、本人の財産や尊厳を守ることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップはもとより、今後の国の制度改正の動向を注視していく必要がある。また、成年後見制度の利用者の権利侵害が行われないよう、他自治体との情報共有を密に行い、支援に活用できるようなネットワークを構築する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 274

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法（どのように）	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第9期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	第9期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,246	2,262	2,400	2,266
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,246	2,262	2,400	2,266
財源	国・府支出金	955	956	891	787
	地方債				
	その他	1,010	1,024	1,209	1,195
	うち受益者負担 B				
	一般財源	281	282	300	284
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,195千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定等現状維持割合	%	97	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 275

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下（フレイル）を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の団体やイベントとの連携を深めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	参加終了生が自主グループを立ち上げるなどし、地域で活動を続けている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,339	7,850	7,600	7,564
主な内訳	一般介護予防事業委託料	9,339	7,850	7,600	7,564
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9,339	7,850	7,600	7,564
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	1,065	860	1,704	800	
継続参加人数	人	95	110	97	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	プログラム終了後に参加者が自主グループを立ち上げ、地域で活動しており、フレイル予防に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業を継続し、高齢者の健康意識の向上とフレイル予防を目的としたプログラムを実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 276

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業（特別会計）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防教室・講座の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	介護予防教室や教室の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,730	10,201	11,929	9,439
主な内訳	一般介護予防事業委託料	7,629	9,097	10,355	8,367
	報償金	521	556	654	500
	健康教育健康相談委託料	516	516	516	516
財源	国・府支出金	3,712	4,309	4,996	3,280
	地方債				
	その他	3,927	4,617	6,782	4,979
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,091	1,275	151	1,180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金・介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
介護予防教室の自主グループの数	グループ	10	11	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護予防体操を定期的に行い健康づくりを推進し、外出機会及びつながりの創出を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き実施することで高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込まれるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 277

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下（フレイル）を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民（要支援・要介護認定者を除く）		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	初めて申込される方を優先することで、定期的な運動の効果を一人でも多くの市民に実感していただく。	上記要素に係るR7年度取組実績	年間73名（うち新規申込者31名）、延べ814名に対し、週1回・3ヶ月間の筋力トレーニングを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		590	609	1,572	1,543
主な内訳	医師等報償金	518	524	889	889
	消耗品費	35	47	40	23
	器具費	-	-	599	592
財源	国・府支出金	174	182	252	480
	地方債				
	その他	363	372	543	891
	うち受益者負担 B	179	176	200	162
	一般財源	53	55	777	172
B÷A		30.3%	28.9%	12.7%	10.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	雑入（一般介護予防事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間実利用者数	人	80	80	73	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	同時開催している介護予防・生活支援サービス事業の利用者増加により、本事業の定員を若干数減らしたが、参加希望者の多い状況は続いている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員および予算で運営し、多くの参加者の運動機能の向上につながっている。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	より専門職介入の必要性が高い介護予防・生活支援サービス事業の受け入れ枠を増やすため、本事業の定員を削減する。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 278

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法（どのように）	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認のうえ、紙おむつを給付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	年2回、対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,363	2,476	3,328	2,835
主な内訳	紙おむつ給付委託料	2,363	2,476	3,328	2,835
財源	国・府支出金	1,365	1,430	1,922	1,599
	地方債				
	その他	543	570	765	690
	うち受益者負担 B				
	一般財源	455	476	641	546
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　690千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	102	105	114	100	
延べ利用引換券枚数	枚	814	820	933	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	延べ利用者数及び延べ利用引換券枚数共に、目標値を維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 279

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業（介護）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法（どのように）	10万円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。	上記要素に係るR7年度取組実績	広報で当該事業の周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	100	300	0
主な内訳	介護保険家族介護慰労金	0	100	300	0
財源	国・府支出金		58	173	0
	地方債				
	その他		23	69	0
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	0	19	58	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給実人数	人	1	3	0	5	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	実績に基づく評価は困難なため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 280

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業（地域）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	〈新規登録者数〉 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業　27名 高齢者見守りシール事業　19名 徘徊高齢者探索システム事業　2名

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		405	53	1,061	21
主な内訳	印刷製本費	374	0	374	0
	徘徊高齢者探索システム委託料	23	44	255	14
	通信運搬費	8	9	432	7
財源	国・府支出金	234	31	612	12
	地方債				
	その他	93	12	245	5
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	78	10	204	4
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
SOSネットワーク事業への新規登録者数	人	42	36	27	35	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新規登録者数実績が目標値（見込）を下回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新規登録者数が目標値（見込）を下回ったため、周知を図る必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、引き続き事業を実施し、利用促進を図る。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 281

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。	上記要素に係るR7年度取組実績	介護業界の魅力発信及び参入促進に資するイベントを実施した。定着促進を目的とした介護職員向け研修会を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		424	352	787	214
主な内訳	研修委託料	375	352	352	165
	物品借上料	0	0	385	0
	会場借上料	49	0	50	49
財源	国・府支出金	211	176	392	106
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	213	176	395	108
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修参加人数	人	16	16	18	10	
イベント参加人数	人	186	200	209	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	研修の定員に達成していないため、小・中規模法人のマッチング支援ニーズがあるもののイベント実現に至っていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ハローワーク池田との連携を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 282

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	低所得者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に補助金を交付した

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		142	110	467	236
主な内訳	補助金	142	110	400	236
	手数料	0	0	2	0
	介護扶助費	0	0	65	0
財源	国・府支出金	106	82	349	177
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	36	28	118	59
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会福祉法人利用人数	人	11	16	14	10	
ホームヘルプサービス利用人数	人	0	0	0	1	
ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 283

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護（要支援）認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で認定審査会を開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	介護認定審査会の適切な運営を行った。オンラインでの審査会を一部導入した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,653	16,539	7,326	6,790
主な内訳	電算委託料	2,462	3,093	2,462	2,462
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,858
	消耗品費	1,039	2,551	1,101	765
財源	国・府支出金	0	5,428	0	
	地方債				
	その他	2,590	4,140	3,036	2,802
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,063	6,971	4,290	3,988
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	共同認定審査会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査会開催件数	件	217	280	241	280	
認定に要する日数	日	37	36	37	37	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、R6年度に実施された大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。 審査会資料のペーパーレス化により、随時連携が可能となり、審査会までの日数が1営業日短縮された。さらに一部合議体でオンライン審査会を導入することができた。一部委員は紙資料を希望しており完全にペーパーレスに移行するには時間がかかるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	一部介護認定審査会のオンライン化は達成したが、合議体によって運営にばらつきがあり事前判定入力を活用したオンライン化を目指す必要がある。各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 284

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認定調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。（一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託）申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認	上記要素に係るR7年度取組実績	認定調査員による認定調査を適切に実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		32,981	29,817	47,942	34,215
主な内訳	手数料	22,450	20,562	30,800	23,639
	調査委託料	10,491	9,206	17,000	10,463
	消耗品費	8	17	100	79
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	26	31	0	4
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	32,955	29,786	47,942	34,211
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	要介護認定調査委託金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
主治医意見書作成	件	4,305	6,207	5,184	6,476	
池田市調査員による訪問調査	件	2,268	2,520	2,736	2,823	
委託による訪問調査	件	2,079	3,687	2,425	3,653	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	認定調査員に対し新規・現任研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 285

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の対象（誰を、何を）	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	現物給付、償還払い		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	適切な給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	適切な給付を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,043,399	9,223,147	9,802,410	9,515,996
主な内訳	負担金【介護保険特別会計】	9,035,349	9,214,934	9,793,886	9,509,537
	手数料	8,050	8,213	8,524	6,459
財源	国・府支出金	3,453,800	3,524,077	3,638,654	3,635,417
	地方債				
	その他	4,335,036	4,443,349	4,835,739	4,590,510
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,254,563	1,255,721	1,328,017	1,290,069
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
執行率	%	96	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画どおりの推移となっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 286

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会（医療機関等）		
事業の手段・方法（どのように）	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国保資格の取得・喪失・変更等を届出に基づき、適切に処理した。また、喪失に係る未届けの被保険者について、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,615,536	6,216,891	6,789,847	6,398,678
主な内訳	負担金	6,599,913	6,201,763	6,773,582	6,384,135
	手数料	15,623	15,128	16,265	14,542
財源	国・府支出金	6,615,536	6,216,891	6,789,847	6,398,678
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
被保険者各月平均人数	名	16,832	16,194	16,292	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 287

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法（どのように）	住宅改修の理由書1件作成につき、2,000円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	速やかかつ適切な交付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8	6	72	10
主な内訳	補助金	8	6	72	10
財源	国・府支出金	4	3	41	6
	地方債				
	その他	2	1	17	2
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2	2	14	2
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付件数	件	3	36	5	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	交付実績は増加しており、周知できていると判断。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 288

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	地域包括支援センターを設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	地域包括支援センターの周知		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだ広報誌3月号で特集を組み、市民へ広く周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		102,109	104,633	116,777	115,585
主な内訳	委託料	101,596	103,708	116,475	115,519
	印刷製本費	443	735	0	0
	報償金	70	103	198	60
財源	国・府支出金	61,099	61,052	67,470	65,182
	地方債				
	その他	21,354	23,439	26,827	28,087
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	19,656	20,142	22,480	22,316
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	7,060	7,000	7,844	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く（特に若者）、周知方法等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の検討を行っていく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 289

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	生活支援体制整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握やサービスの充実を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域資源の把握		上記要素に係るR7年度取組実績	各種会議の開催など、地域課題の把握に努めるとともに、「わんわんパトロール」登録者に対して池田警察署「110当番の日」イベントでわんわんパトロール小隊長任命式を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,000	16,000	16,000	16,000
主な内訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000
財源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,023
	地方債				
	その他	3,680	3,680	3,680	3,897
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
コーディネーター会議の開催	回	11	11	9	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	目標値には達しているが、新たな事業の展開に至っていないため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。 生活支援コーディネーターの認知度は低く、わんわんパトロール事業をきっかけに少しずつではあるが、高齢者の地域とのつながりを醸成できている状況。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	他の事業との連携など、現状維持として進めていくが、新たな事業の実施に向けて、コーディネーターと検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 290

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認知症施策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ（認知症）カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象（誰を、何を）	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	オレンジ（認知症）カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	オレンジカフェの実施		上記要素に係るR7年度取組実績	市内2拠点を軸として計24回開催し、本人・家族の支援に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,630	6,199	13,114	5,969
主な内訳	委託料	9,749	5,000	5,000	5,000
	報償金	763	826	2,742	850
	負担金	80	80	360	80
財源	国・府支出金	6,139	3,580	7,573	3,366
	地方債				
	その他	2,445	1,426	3,017	1,454
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,046	1,193	2,524	1,149
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
オレンジカフェの開催	回	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症の本人とその家族にとって、相談の場として機能しているが、新規参加率は低く、周知方法等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人とその家族の支えとなることが期待できるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 291

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市民向けセミナーの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関向け研修を4回、人生会議（ACP）をテーマに市民向けセミナーを5回開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,005	12,383	15,640	13,683
主な内訳	医介護連携推進事業委託料	16,005	9,465	15,640	13,683
	システム運用委託料		2,918	0	0
財源	国・府支出金	9,243	6,981	9,032	7,716
	地方債				
	その他	3,681	2,780	3,597	3,333
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,081	2,622	3,011	2,634
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市民向けセミナーの開催	回	3	5	5	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民に対する人生会議（ACP）の普及啓発への取組み、在宅医療・介護に係る関係機関の連携促進への取組みができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 292

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	地域ケア会議推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	多職種協働による事例検討		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	助言者向けの研修		上記要素に係るR7年度取組実績	高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう専門職向けの研修会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		710	730	864	730
主な内訳	報償金	710	730	820	730
	消耗品費	0	0	20	
	通信運搬費	0	0	24	
財源	国・府支出金	410	422	499	412
	地方債				
	その他	163	168	199	178
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	137	140	166	140
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自立支援型ケア会議の開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことを目標とした会議を予定通り開催できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き実施することで、地域課題の把握及び資源開発に寄与することができるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 293

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	適正化システムを活用する。		上記要素に係るR7年度取組実績	ケアプラン点検の対象ケースの抽出を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,887	7,424	7,127	6,198
主な内訳	委託料	5,841	5,841	5,434	5,434
	通信運搬費	954	1,094	1,381	660
	印刷製本費	92	103	177	104
財源	国・府支出金	3,977	4,287	4,116	3,495
	地方債				
	その他	1,584	1,708	1,639	1,510
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,326	1,429	1,372	1,193
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ケアプラン点検数	件	81	78	75	78	
介護給付費通知送付回数	回	4	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適正化システムを活用し、効果的に実施している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	介護給付費の増大や複雑化に対応する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	厚生労働省の介護給付適正化事業の見直しのため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 294

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	地域自立生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	事業の委託を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	適切な委託先が無かった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		38	96	511	105
主な内訳	報償金	33	47	191	58
	負担金	0	44	217	44
	通信運搬費	2	2	27	0
財源	国・府支出金	22	56	295	60
	地方債				
	その他	9	22	118	26
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	7	18	98	19
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問人数	人	14	22	22	48	
訪問施設数	カ所	7	11	11	24	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	相談員数が少ないため、訪問カ所数を減らしている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	相談員数が少ないため、訪問カ所数を減らしている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業を実施することにより、利用者の不満や不安の解消、介護サービスの改善につなげることができるため、引き続き委託先を検討しながら現状維持する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 295

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	サポーター養成講座の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	サポーター養成講座の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	12回の養成講座で857名のサポーターを養成し、啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		105	154	458	238
主な内訳	消耗品費	105	154	287	238
	報償金	0	0	171	0
財源	国・府支出金	61	89	264	134
	地方債				
	その他	24	35	106	58
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	20	30	88	46
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
サポーターの新規養成数	人	814	500	857	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症サポーター養成講座によってサポーター数は増加しているが、活動の機会が少ないため、受講後の活躍等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図るとともに受講後の活躍等について検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 296

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	通所・訪問サービスの提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		363,076	391,297	431,263	430,607
主な内訳	負担金	361,788	389,886	429,373	429,372
	手数料	1,006	1,056	1,533	879
	自動車借上料	183	193	204	203
財源	国・府支出金	154,381	165,271	171,053	163,632
	地方債				
	その他	163,310	177,114	199,142	213,155
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	45,385	48,912	61,068	53,820
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問型サービス事業費	千円	117,861	136,473	123,866	141,639	
通所型サービス事業費	千円	235,124	242,879	265,758	251,868	
介護予防ケアマネジメント事業費	千円	35,899	38,579	38,340	39,955	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	サービスの提供により、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 297

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	利用者の安全確保の観点から、大規模修繕、非常用自家発電設備の整備等を行う事業者を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大規模修繕、非常用自家発電を整備する介護施設等に補助金を支給する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大規模改修を1施設実施し、非常用自家発電設備を1施設2台設置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,498	22,660	12,724	12,683
主な内訳	補助金	2,498	22,660	12,724	12,683
財源	国・府支出金	2,498	22,660	12,724	12,683
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助介護施設等数	件	2	2	2	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一時的事業のため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設等を整備することにより、利用者等の安全性の確保、防災対策に資することができた。		

R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	廃止
判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国または府の補助事業として採択された場合に実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 298

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	週2回、3か月間の短期集中プログラムにより効率的な運動機能改善を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用者7名、延べ実施回数140回

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		64	50	72	59
主な内訳	医師等報償金	35	25	42	42
	消耗品費	29	25	30	17
財源	国・府支出金	15	1	13	7
	地方債				
	その他	44	48	54	49
	うち受益者負担 B	28	46	36	38
	一般財源	5	1	5	3
B÷A		43.8%	92.0%	50.0%	64.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容	雑入（第1号事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
機能改善率	%	71	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者7名中2名は体調不良等により途中終了となったが、最後まで実施できた5名については運動機能の改善が認められた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標が達成出来ている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっており、受け入れ枠を増やして対応すべき事業である。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 299

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者相談員設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	当事者による相談員を設置することにより、地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		90	92	93	92
主な内訳	報償金	90	92	93	92
財源	国・府支出金	41	37	69	39
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	49	55	24	53
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談員数	人	7	7	7	7	
相談件数	件	34	69	84	140	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	身近な当事者相談員設置として継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 300

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象（誰を、何を）	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法（どのように）	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、宅配件数の維持、増加に繋げる。		上記要素に係るR7年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		359	326	540	332
主な内訳	配布委託料	359	326	540	332
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			540	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	359	326	0	332
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ袋宅配件数	件	326	350	332	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的（工賃向上）を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 301

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者歯科診療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)が歯科診療を受けた際、協力費を市内歯科医院に支払う。市内障がい者施設利用者にブラッシングを指導。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。		上記要素に係るR7年度取組実績	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		249	221	376	235
主な内訳	報償金	139	139	178	169
	消耗品費	15	12	18	11
	障がい者歯科診療委託料	95	70	180	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			376	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	249	221	0	235
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受診者数	人	14	36	11	50	
ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 302

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象（誰を、何を）	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		490	453	600	410
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	490	453	600	410
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			600	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	490	453	0	410
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談延件数	件	199	128	154	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数は一定数あるところ。精神障がい者に特化した専門員を市窓口に設置することにより、相談支援の充実が図られる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	増加する精神障がい者に対して相談支援体制を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 303

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付の必要度を表する6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,504	2,106	2,011	1,958
主な内訳	通信運搬費	32	94	36	36
	手数料	1,206	1,578	1,397	1,396
	障がい支援区分訪問調査委託料	223	346	470	418
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,100	1,171	1,133	1,103
	うち受益者負担 B				
	一般財源	404	935	878	855
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	障がい者給付認定審査会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査件数	件	332	240	292	377	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定期的な区分認定審査会を開催しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 304

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域支援センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		59,628	63,347	63,412	56,811
主な内訳	地域活動支援センター委託料	20,176	19,950	20,014	20,013
	地域生活支援センター委託料	18,000	19,800	19,800	13,200
	基幹相談支援センター委託料	15,452	16,997	16,998	16,997
財源	国・府支出金	9,538	17,563	17,247	15,759
	地方債				
	その他			40,415	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50,090	45,784	5,750	41,052
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延相談件数	件	34,993	38,328	33,654	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数を一定維持し、相談支援の充実につながっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談支援に対するニーズの増加に伴い、更なる相談支援の充実が求められている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 305

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者社会参加促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクレーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施。社会福祉協議会にて講座を開催し手話・音訳通訳者を育成する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施し、社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,349	2,503	2,843	2,548
主な内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	2,155	2,168	2,399	2,156
	消耗品費	127	129	121	117
	報償金	20	20	20	20
財源	国・府支出金	892	933	2,142	1,036
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,457	1,570	701	1,512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	161	207	117	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一時期、新型コロナウイルス感染症の蔓延により事業が実施困難となり、参加者数は減少しているが、障がい者の社会参加につながったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋げられる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障がい者(児)の自立と社会参加の促進。 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 306

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者支援施設運営補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法（どのように）	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,590	11,362	7,169	6,398
主な内訳	土地借上料	2,136	2,128	2,129	2,128
	補助金	9,454	9,234	5,040	4,270
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,240	1,240	7,169	1,240
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,350	10,122	0	5,158
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	土地建物使用料（障がい者施設用地）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
利用件数	件	37	40	37	47	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	重度障がい者の日中活動の場を確保するために補助の継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 307

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	精神障がい者バス利用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		154	146	170	146
主な内訳	補助金	154	146	170	146
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			170	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	154	146	0	146
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請率	%	10	11.9	10	15.8	
申請者数	人	73	85	73	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の社会参加の促進を図った。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	精神障がい者の社会参加の促進に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 308

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,970	3,767	5,290	3,941
主な内訳	消耗品費	19	18	18	18
	通信運搬費	188	361	400	301
	補助金	3,748	3,373	4,796	3,547
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			5,280	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,970	3,767	10	3,941
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請者数	人	1,058	1,372	1,046	2,000	
利用者数	人	607	671	595	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。		
R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	現状維持
判断理由	事業開始から5年を経過したことから、アンケート調査を実施し、事業の効果を検証する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 309

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者自動車改造費助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	0	100	100
主な内訳	自動車改造費	200	0	100	100
財源	国・府支出金	89	0	0	0
	地方債				
	その他			100	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	111	0	0	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与する事業と考えており、今後も継続的な周知が必要。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	重度障がい者の経済的負担を図るうえで継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 310

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	特別障がい者手当等給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	著しく重度で永続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	年4回支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,384	41,929	42,874	41,163
主な内訳	特別障がい者手当	41,021	41,554	42,489	40,778
	福祉手当	363	375	385	385
財源	国・府支出金	31,258	31,446	32,154	30,785
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,126	10,483	10,720	10,378
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受給者数	人	1,496	1,488	1,408	3,540	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 311

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		266	365	540	302
主な内訳	身体障がい者手帳診断料	266	365	540	302
財源	国・府支出金	236	365	540	302
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	67	90	57	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 312

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法（どのように）	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		49,945	44,306	57,147	57,147
主な内訳	物品扶助費	23,750	18,225	26,909	26,909
	日常生活用具給付費	26,195	26,081	30,238	30,238
財源	国・府支出金	28,885	27,029	39,811	32,582
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	21,060	17,277	17,336	24,565
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補装具(交付・修理)件数	件	170	173	172	181	
日常生活用具給付件数	件	1,123	1,195	1,243	1,220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・負担金/国庫・補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 313

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者住宅改造助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法（どのように）	重度障がい者が生活する住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	0	500	333
主な内訳	住宅改造助成費	200	0	500	333
財源	国・府支出金	100	0	250	166
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	0	250	167
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	0	3	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与する事業と考えており、今後も継続的な周知が必要。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 314

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	成年後見制度事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象（誰を、何を）	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		475	820	3,032	2,890
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	475	808	2,890	2,890
	通信運搬費	0	5	5	0
	手数料	0	7	24	0
財源	国・府支出金	211	418	2,016	1,216
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	264	402	1,016	1,674
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申立件数	件	0	1	0	1	
利用人数	人	5	8	12	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	潜在する制度利用者の把握は困難ではあるが、本事業の実施により障がい者の権利や財産の擁護を図れたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続。 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 315

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活で必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		377,310	451,041	549,379	534,034
主な内訳	補助金	29	0	1,000	0
	共同生活援助給付費	377,281	451,041	548,379	534,034
財源	国・府支出金	257,785	291,338	348,326	366,291
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	119,525	159,703	201,053	167,743
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	1,726	1,870	1,970	2,160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 316

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設入所支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		149,499	162,354	160,723	158,012
主な内訳	施設入所支援給付費	149,499	137,901	135,634	132,923
財源	国・府支出金	102,148	104,868	119,400	108,380
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	47,351	57,486	41,323	49,632
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	809	899	771	1,080	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、実施できている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 317

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	自立支援医療費給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療（更生医療）、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療（育成医療）に係る医療費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		88,452	74,219	94,955	78,673
主な内訳	手数料	27	27	28	27
	更生医療扶助費	88,342	74,185	94,107	78,550
	育成医療扶助費	83	7	820	96
財源	国・府支出金	85,440	74,003	74,251	59,979
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,012	216	20,704	18,694
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者延件数	件	660	806	741	1,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 318

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		738,344	747,154	796,815	792,710
主な内訳	手数料	6	6	8	6
	生活介護給付費	649,754	659,553	698,815	698,815
財源	国・府支出金	508,835	487,670	580,194	548,268
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	229,509	259,484	216,621	244,442
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用人数	人	3,629	3,919	3,731	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増加が見込まれ、有効に事業が実施できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 319

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	聴覚障がい者等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,410	1,382	1,414	1,384
主な内訳	報償金	5	10	11	10
	通信運搬費	75	76	86	76
	手話通訳者派遣給付費	1,330	1,296	1,317	1,298
財源	国・府支出金	591	517	987	500
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	819	865	427	884
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
緊急連絡登録者数	人	22	24	24	30	
手話通訳利用者数	人	9	9	8	9	
手話通訳派遣利用回数	回	112	112	131	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	聴覚障がい者のコミュニケーション支援の更なる充実を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 320

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	難聴児補聴器購入等助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		88	280	222	212
主な内訳	物品扶助費	88	280	212	212
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	88	280	222	212
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付・修理件数	件	4	2	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 321

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設訓練給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力の向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		575,574	659,698	774,442	754,389
主な内訳	就労継続支援給付費	446,105	524,430	618,386	608,007
	就労移行支援給付費	103,050	112,306	129,327	129,327
財源	国・府支出金	393,273	426,114	499,960	517,431
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	182,301	233,584	274,482	236,958
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,241	5,279	4,769	5,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 322

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		186,833	195,837	212,773	211,739
主な内訳	移動支援給付費	147,939	152,035	162,307	162,307
	日中一時支援給付費	38,738	43,793	49,432	49,432
財源	国・府支出金	83,000	78,111	148,798	81,274
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	103,833	117,726	63,975	130,465
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,864	4,942	5,010	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 323

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者入浴サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	重度の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,338	1,274	1,857	874
主な内訳	障がい者移動入浴サービス給付費	1,338	1,274	1,338	874
	障がい者入浴サービス給付費	0	0	519	0
財源	国・府支出金	595	508	1,003	367
	地方債				
	その他			519	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	743	766	335	507
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用回数	回	140	160	96	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応し、重度障がい者の入浴の機会の確保ができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 324

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市HP等で事業の周知を継続するとともに、相談支援事業所等の関係機関へ情報提供を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	260	4,201	1,278
主な内訳	重度障がい者等就労支援給付費	0	260	4,201	1,278
財源	国・府支出金		165	3,150	958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	95	1,051	320
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	サービスを必要とする対象者の更なる掘り起しが必要。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 325

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	在宅の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談・助言を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		577,526	663,579	759,915	755,253
主な内訳	居宅介護給付費	361,848	393,178	424,531	421,162
	重度訪問介護給付費	158,634	208,054	258,471	258,471
財源	国・府支出金	435,280	468,363	510,765	547,672
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	142,246	195,216	249,150	207,581
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延人数	人	4,961	5,074	5,576	5,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業であり、また利用者ニーズも高いことから事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 326

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	助けあいのしるし普及事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ヘルプマークやヘルプカードを配布することにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促し、援助や配慮を得やすい社会の実現やつながりのある地域づくりを目指す。
事業の対象（誰を、何を）	援助や配慮を必要としている方		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者等が周囲の人に必要な支援を求めることが出来るよう、ヘルプマークやヘルプカードを窓口において配布する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	ヘルプマークホルダー、ヘルプカードの配布を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	ヘルプマークホルダー、ヘルプカードの配布を行うことにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	2,006	-	-
主な内訳	消耗品費	-	1,980	-	-
	印刷製本費	-	26	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	2,006	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布個数	個	872	900	1,106	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者への理解を深めるための有効なツールとして機能している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障がい者への理解を更に深めるため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 327

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	機能訓練事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の身体状況やニーズに合わせた訓練を提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用者18名、延べ実施回数325回

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		227	226	435	356
主な内訳	医師等報償金	158	162	322	322
	消耗品費	38	32	40	3
	電信料	31	32	33	31
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	227	226	435	356
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施延人数	人	365	370	325	430	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標数値には届かなかったが、各利用者の身体状況に合わせて必要な訓練を実施している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員、予算で運営している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	運動発達の遅れや身体に障がいのある方にとって唯一の専門的訓練を受けられる機会となっているケースが多い。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 328

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホdeドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,274	16,772	24,701	18,316
主な内訳	重症化予防等事務委託料	5,937	6,744	12,092	6,897
	計画策定委託料	2,721	-	-	
	補助金	3,609	6,806	6,240	6,781
財源	国・府支出金	15,274	16,772	24,701	18,316
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規透析導入率	%	0.036	0.03未満	0.043	0.03未満	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高い高齢化率という状況下にあっても新規透析導入率の急増とはなっていないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	生活習慣病の重症化予防のために必要な事業を適切に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	生活習慣病重症化予防のため事業を適切に実施できており、新規透析導入率も抑制できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 329

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定健康診査等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第4期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		53,106	49,914	74,375	48,412
主な内訳	特定健康診査等委託料	49,584	46,170	68,763	44,758
	手数料	1,759	1,611	2,287	1,537
	通信運搬費	1,292	1,414	2,254	1,589
財源	国・府支出金	53,106	49,914	74,375	48,412
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定健康診査受診率	%	40.1	46	39.2	50	
特定保健指導実施率	%	10.3	17	5.5	21	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	特定健診受診率はコロナ禍以降回復傾向にあるものの、特定保健指導実施率については直近2年間は減少傾向にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団健診時の特定保健指導について改善のめどが立っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より国保加入者限定の集団健診日を設けたことと、機構改革に伴い、特定保健指導の内容を充実させることが可能となったため。		

※備　考

R7実績は、R8.6月現在のものである。（R8.11月の法定報告までは、実際とはかけ離れた値が出ます。）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 330

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等により高齢者の医療の確保を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
主な内訳	負担金	1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、本市が負担すべき療養給付費負担金を支出したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 331

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	福祉医療窓口委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施		上記要素に係るR7年度取組実績	窓口業務の委託により、事務の効率化を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,618	4,848	4,992	4,992
主な内訳	窓口業務委託料	4,618	4,848	4,992	4,992
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,618	4,848	4,992	4,992
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
処理件数	件	6,369	6,800	6,206	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 332

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	老人医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上で特定疾患（56疾患）、結核、自立支援医療（精神通院）を受給している者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。（2021年3月受診分までで経過措置終了）		上記要素に係るR7年度取組実績	経過措置として適正に医療費助成を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5	0	112	0
主な内訳	通信運搬費	0	0	0	0
	手数料	0	0	2	0
	老人医療扶助費	5	0	110	0
財源	国・府支出金	2	0	56	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3	0	56	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象者	人	0	-	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	経過措置として申請があった場合に備えて予算を確保できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	経過措置において、適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	縮小
判断理由	経過措置期間がR8.3.31をもって終了し、償還払い等に対する支出の必要がなくなったため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 333

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	重度障がい者医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身障手帳1・2級、療育手帳A、療育手帳B1かつ身障手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		180,667	185,565	188,475	178,004
主な内訳	手数料	3,102	3,039	3,746	2,922
	電算委託料	879	957	942	941
	重度障がい者医療扶助費	176,102	180,938	183,022	173,375
財源	国・府支出金	94,701	95,868	93,239	94,075
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	85,966	89,697	95,236	83,929
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,423	1,457	1,448	1,700	
一人当たりの助成額	円	127,152	124,130	119,734	160,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 334

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	ひとり親家庭医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		61,670	62,539	69,287	66,734
主な内訳	手数料	1,552	1,516	1,661	1,431
	電算委託料	879	851	837	837
	ひとり親家庭医療扶助費	59,146	60,056	66,632	64,311
財源	国・府支出金	30,631	31,164	35,163	32,871
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31,039	31,375	34,124	33,863
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,579	1,506	1,534	1,610	
一人当たりの助成額	円	38,034	39,428	41,924	38,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 335

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	子ども医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		446,522	450,339	460,241	456,774
主な内訳	手数料	13,381	12,761	13,601	10,697
	電算委託料	8,008	8,827	8,681	8,681
	子ども医療扶助費	424,812	428,365	437,274	436,713
財源	国・府支出金	32,029	26,367	29,884	23,659
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	414,493	423,972	430,357	433,115
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	15,101	14,800	14,993	15,100	
一人当たりの助成額	円	28,367	28,942	29,128	24,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 336

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	未熟児養育医療給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法（どのように）	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,386	6,775	6,843	5,256
主な内訳	手数料	2	2	3	1
	養育医療扶助費	6,384	6,773	6,840	5,255
財源	国・府支出金	3,605	3,211	5,130	2,888
	地方債				
	その他	1,578	2,492	1,000	1,405
	うち受益者負担 B	56	55	0	43
	一般財源	1,203	1,072	713	963
B÷A		0.9%	0.8%		0.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども医療費助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
医療券交付件数	件	18	25	15	30	
給付件数	件	55	60	43	70	
給付金額	千円	6,773	6,840	5,255	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 337

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	医療費適正化等推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	健康状態不明者を把握し必要に応じ医療機関等へ繋ぐ。健康教育健康相談の実施。生活習慣病重症化予防に取り組む。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	疾病等の重症化予防事業を始め、健康状態不明者や低栄養者を把握し訪問指導等を実施。また、地域健康計測会、いけだ健康フェスタの開催により高齢者の健康意識の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,976	15,916	16,400	15,785
主な内訳	消耗品費	107	110	159	56
	印刷製本費	785	586	797	756
	健康教育健康相談委託料	15,000	15,000	15,000	14,784
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	15,976	15,916	16,400	15,785
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問・電話による相談件数（直営）	人	97	100	62	80	
通いの場参加者累計（直営）	人	282	300	274	300	
重症化予防指導対象者数（委託）	人	26	25	26	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に支援を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に適切な支援を行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 338

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	広域医療対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町（池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町）で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営費を4市2町で負担		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度においても、4市2町で協力して、医療体制の維持に努めた

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,301	11,433	17,569	16,469
主な内訳	負担金	5,301	11,433	17,569	16,469
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,301	11,433	17,569	16,469
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
病院群輪番制病院数	院	21	21	21	19	
豊能広域こども急病センター受診者数（池田市民）	人	2,302	2,141	2,005	2,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2次救急医療機関の増加やこども急病センターでの患者の増加にも対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も救急医療体制を維持していくことが重要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 339

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	訪問指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、対象者があれば対応する。		上記要素に係るR7年度取組実績	他機関より対象者の相談は1件あり、担当者からの対応相談は受けたが、訪問には至らず。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117	117	129	118
主な内訳	保険料	68	68	68	68
	消耗品費	49	49	61	50
財源	国・府支出金	78	0	86	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39	117	43	118
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問実人員	人	0	3	0	3	
訪問延人員	人	0	6	0	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	訪問の実績はなかったが、対象者があがってきた時に対応できる体制構築はできているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	本事業の対象者の把握のため、関係部局、関係機関との連携強化を図る。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されており、対象者があがってきたら対応が必要な事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 340

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	健康教育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	官民連携等を活用し、健康増進事業実施要領に規定されている対象年齢等により一層即した事業となるように見直しを行う	上記要素に係るR7年度取組実績	企業とも連携し、健康に対する取り組みが準備段階の方に健康教育への参加を促せた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,090	1,162	1,431	1,044
主な内訳	行事委託料	901	954	1,166	935
	医師等報償金	174	165	226	97
	消耗品費	14	40	39	12
財源	国・府支出金	613	594	920	613
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	477	568	511	431
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団健康教育実施回数	回	8	5	5	10	
集団健康教育受講者数	人	200	150	97	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	見込み通りの回数が実施でき対象者もターゲット世代を呼び込むことができた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	年齢や保険者ごとに似た内容の健康教育を実施しており、更なる呼び込みのために内容の検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されていることに加え、引き続き健康教育を実施し、生活習慣病予防につとめていく必要があるため		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 341

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	結核検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施.	上記要素に係るR7年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		19,354	19,991	19,823	19,823
主な内訳	検査委託料	19,354	19,991	19,823	19,823
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,354	19,991	19,823	19,823
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	8,729	8,750	8,645	9,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多少の変動はあるが、安定した受診者数を確保できていることから、一定周知できていると判断。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多少の変動はあるが、比較的安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 342

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施する。例年並みの実績を維持する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民の健康維持・増進のため、広報での周知活動や市内医療機関において個別健診を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		54,849	45,940	56,514	53,374
主な内訳	検査委託料	53,316	44,540	54,862	52,912
	印刷製本費	1,210	1,006	1,233	44
	シルバーセンター活用事業委託料	295	354	355	355
財源	国・府支出金	13,392	17,654	18,033	12,216
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41,457	28,286	38,481	41,158
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	13,250	13,200	13,000	13,200	
広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
年間事業冊子配布数	冊	57,400	58,000	57,400	57,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と変わらない受診者数の実績があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市独自の追加健診も実施し、市民の健康の維持・増進に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に規定された事業であり、市民の健康の維持・増進に必要な事業。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 343

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年33回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	検診の方法や業務内容を見直す。	上記要素に係るR7年度取組実績	スムーズな運営のために受付と検診場所を分けて実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,891	1,912	2,051	2,010
主な内訳	医師等報償金	1,495	1,399	1,400	1,403
	機器借上料	167	167	167	166
	検査委託料	150	145	258	230
財源	国・府支出金	258	666	706	553
	地方債				
	その他	1,632	1,246	1,345	1,457
	うち受益者負担 B	107	97	89	76
	一般財源	1	0	0	0
B÷A		5.7%	5.1%	4.3%	3.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 1,381千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	324	335	311	400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現状は受診者の増加に結び付いていない。急なキャンセルや医師の執務時間の関係もあり、調整が難しい。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	医師の執務時間の関係もあり枠の増加が困難であるが、枠の空きが生じないように検診のお知らせを随時行っていく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き検診のお知らせを随時行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 344

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討を進め、また検診結果の把握に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	同事業についてわかりやすい表現の使用等効果的な周知、検診結果の把握に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,820	5,646	6,095	5,894
主な内訳	検査委託料	5,819	5,569	6,000	5,817
	郵便料	1	0	18	0
	印刷製本費	-	77	77	77
財源	国・府支出金	415	406	449	505
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,405	5,240	5,646	5,389
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	1,068	1,100	1,081	900	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	検診にて早期に骨量減少者を発見し、骨粗鬆症を予防している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	精度の高い検査方法の比率が高まっており、より健康に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に規定された事業であり、骨量減少の早期発見し、骨粗鬆症の予防のために必要な事業。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 345

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年2回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受診者の待ち時間を減らせるようにするなど、検診の方法や業務内容を見直す。	上記要素に係るR7年度取組実績	同日、他検査がある方は先に受けていただくなどを行い、待ち時間の遅れ等は出ていなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		168	108	119	115
主な内訳	検査委託料	149	99	99	101
	医師等報償金	19	9	15	14
財源	国・府支出金	27	24	24	24
	地方債				
	その他	63	55	58	60
	うち受益者負担 B	63	55	58	60
	一般財源	78	29	37	31
B÷A		37.5%	50.9%	48.7%	52.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	各種検診自己負担金 60千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	57	60	57	60	
要精検未把握・未受診者数	人	5	5	2	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	要精検者数の減少もあるが、検診後の受診勧奨により要精検未受診者が減少している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	検診後の受診勧奨を継続している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	要精検受診者の受診勧奨を継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 346

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	事業の周知について、広報誌・ホームページ・広告モニター等を活用。またチラシを作成し他の健診事業や教室にて配布周知し受診勧奨に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,781	2,907	3,413	3,062
主な内訳	検査委託料	2,561	2,696	3,118	2,786
	印刷製本費	218	191	288	275
	郵便料	2	4	7	1
財源	国・府支出金	1,977	1,528	1,348	2,650
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	804	1,379	2,065	412
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	401	430	401	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	受診者数の向上に努めたが、維持するにとどまった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受診勧奨の方法について検討の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歯科疾患が全身疾患に影響を及ぼすことは知られており、健康維持増進していく有効的な検診であるため継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 347

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法（どのように）	骨髄等の提供に対して助成（10万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	骨髄等移植ドナーを支援し、移植の推進を図るため、周知に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	日本骨髄バンク等による該当者への周知が徹底されており、今年度も一定の実績があった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	500	500	400
主な内訳	補助金	100	500	500	400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	500	500	400
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	5	5	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年一定の実績がある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日本骨髄バンク等による該当者への周知が徹底されており、毎年一定の実績がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	実績が増加傾向にあり、予算額が不足する恐れがあるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 348

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市民へ効果的な周知に向けて検討をすすめ、受診勧奨や精密検査実施率向上に努めるとともに、マニュアルの改定作業等を行い、がん検診の質の向上に努める	上記要素に係るR7年度取組実績	市民へ効果的な周知に向けて検討をすすめ、受診勧奨や精密検査実施率向上に努めるとともに、マニュアルの改定作業等を行い、がん検診の質の向上に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		84,400	101,672	94,541	94,226
主な内訳	検査委託料	81,227	97,897	89,585	89,585
	郵便料	1,393	1,457	2,247	1,960
	印刷製本費	1,081	1,263	1,500	1,490
財源	国・府支出金	862	894	1,248	1,029
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	83,538	100,778	93,293	93,197
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	15,985	16,000	15,834	15,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね見込み通りの受診者数となっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受診率が伸び悩んでいるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より精度管理や胃がん検診の内容を、より一層充実させる予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 349

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	胃がん 満35歳以上、子宮がん 満20歳以上、 肺・大腸・乳がん 満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	次年度の検診について、経費等を含めて、検査実施の委託を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	検診委託については、検討を継続。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,754	13,854	15,803	13,865
主な内訳	検査委託料	9,786	10,128	10,000	10,164
	医師等報償金	1,570	1,640	1,511	1,620
	設備保守点検委託料	1,887	1,518	1,747	1,444
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,972	3,178	3,284	2,800
	うち受益者負担 B	1,120	1,128	1,197	1,101
	一般財源	10,782	10,676	12,519	11,065
B÷A		8.1%	8.1%	7.6%	7.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 1,699千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	2,291	2,060	2,742	2,500	
要精検未把握・未受診者数	人	9	5	6	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要精検未把握者・未受診者は減少した。受診勧奨を行うが、受診に繋がっていないケースがある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	申し込み後の急なキャンセルなどがあるが、受診者数が大幅に増加したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	キャンセル時の早期連絡依頼と検診空き具合を適宜案内していく。		

※備　考

令和8年度から胃がん健診対象が50歳以上、前立腺がん検診の対象が50歳から69歳以下に変更となった。 令和8年度から子宮がん健診が業者委託となり、乳がん（マンモ）と同時委託となった。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 350

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	予防接種事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。また医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種及び個別接種の併用化を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。また、医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種及び個別接種の併用化を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		338,460	476,876	466,743	367,769
主な内訳	予防接種委託料	294,860	413,652	398,802	318,925
	予防接種他市負担金	32,225	44,221	45,276	37,503
	予防接種扶助費	3,189	5,442	5,412	4,505
財源	国・府支出金	494	2,873	9,109	2,284
	地方債				
	その他	14,654	65,472	22,899	17,744
	うち受益者負担 B				
	一般財源	323,312	408,531	434,735	347,741
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	予防接種他市負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの定期予防接種率	%	89.3	平均90	85.2	90	
高齢者のインフルエンザ定期予防接種率	%	52.2	55	53.4	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	接種率は微減。接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが増加する等、正しい知識の普及と啓発に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	少子化に伴う集団接種の需要について、費用対効果等の効率性を見直す時期にきている。接種率の低いワクチンについて、より積極的に接種勧奨を実施する必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	定期接種については、国の方針を受け、対象ワクチンや接種対象を拡充、接種勧奨と情報提供を充実する方向		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 351

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。 生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。
事業の対象（誰を、何を）	40～74歳の池田市国保加入者で、休日急病診療所実施の特定健診の結果、メタボリックシンドローム及び予備軍該当者		
事業の手段・方法（どのように）	特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診等の当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	国保・年金課より執行委任を受け、生活習慣の改善を目的として休日急病診療所で行われる特定健診等の当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,419	3,042	2,672	2,538
主な内訳	機器借上料	2,112	2,245	2,378	2,282
	消耗品費	245	283	280	256
	郵便料	5	0	0	0
財源	国・府支出金	2,419	3,042	2,672	2,538
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
積極的支援対象者	人	4	10	2	10	
積極的支援 初回面接修了者	人	2	5	2	10	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	特定健診において特定保健指導（積極的支援）該当者数が減ることは良い結果であるが、保健指導該当者だけでなく保健指導を利用する方（初回面接修了者）まで減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	休日急病診療所の特定健診には国保以外の受診も多く、初回面談で国保加入者に焦点を当てた保健指導が実施しにくく、生活習慣病予防についてのモチベーション強化を十分できず、継続相談に繋ぐことができていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より国保限定の健診日の設定や、機構改革に伴う特定保健指導に携わる人員の増加や内容の充実の予定があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 352

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	すべての人		
事業の手段・方法（どのように）	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	旧歯科診療室を整備し、治療用チェア等を撤去し、内科処置室へ変更して有効活用を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	旧歯科診療室の整備を行い、処置室として活用した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		59,127	63,744	70,875	55,995
主な内訳	医師等報償金	33,351	36,834	28,281	26,947
	病院企業会計操出金	14,660	15,185	16,319	16,101
	医薬材料費	7,548	8,991	22,593	10,107
財源	国・府支出金	1,300	-	-	-
	地方債				
	その他	42,748	35,785	59,525	35,994
	うち受益者負担 B	42,319	35,686	59,525	35,910
	一般財源	15,079	27,959	11,350	20,001
B÷A		71.6%	56.0%	84.0%	64.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	休日急病診療所使用料　35,469千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	3,002	3,000	2,823	3,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	感染性疾患の患者数が流行により変動する中概ね達成しており、また件数に対して適切に対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	年末年始の人員の見直し。（検査担当医師等の減員を検討）		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	受診者数に大きな変動がないため。		

※備　考

令和7年度から歯科診療廃止。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 353

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	セーフティーキーパー事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,162	1,826	2,199	1,939
主な内訳	燃料費	836	861	850	787
	修繕料	144	65	245	108
	自動車借上料	664	665	1,023	964
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			476	416
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,162	1,826	1,723	1,523
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 354

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防犯対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民全般		
事業の手段・方法（どのように）	防犯カメラの設置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,729	20,440	29,900	28,831
主な内訳	設備保守点検委託料	682	330	-	-
	機器借上料	13,304	19,144	28,100	27,188
	電気使用料	676	886	1,087	996
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,736	539
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,729	20,440	28,164	28,292
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	
防犯カメラ設置台数	台	265	296	296	280	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	古い機種の更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い設置台数は同じでも新たな場所に設置ができるとともに、新規設置についても計画的に取り組んでいるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 355

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法（どのように）	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。		上記要素に係るR7年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,256	2,256	2,256	2,256
主な内訳	補助金	2,256	2,256	2,256	2,256
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,256	2,256	2,256	2,256
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	警察等と協働した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役目を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 356

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民安全のつどい令和7年6月8日に実施。 市民安全街頭キャンペーンを令和7年12月7日に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		527	416	527	527
主な内訳	補助金	527	416	527	527
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	527	416	527	527
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	579	560	564	530	
市民安全のつどい参加者数	人	88	70	133	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績比で減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等行い犯罪抑止に貢献したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 357

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防災講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年11月14日、12月19日、令和8年1月16日に防災講座を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		155	184	176	170
主な内訳	報償金	150	150	150	150
	消耗品費	0	30	15	15
	通信運搬費	5	4	11	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	155	184	176	170
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	145	200	138	400	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	年3回防災講座を実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受講者数の増加だけを目的とするのではなく、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 358

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,570	19,739	53,118	27,042
主な内訳	消耗品費	9,889	4,089	22,029	22,028
	印刷製本費	288	3,116	852	831
	医薬材料費	15	48	50	48
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,619	15,277	24,340	23,862
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,951	4,462	28,778	3,180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金 大阪国際空港周辺環境整備事業助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 359

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		849	979	932	743
主な内訳	光熱水費	237	275	309	306
	委託料	410	409	449	340
	器具費	-	198	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		198		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	849	781	932	743
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切な管理運用ができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 360

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を令和7年6月8日に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,167	9,541	8,623	8,120
主な内訳	需用費	132	157	174	163
	電信料	5,602	5,602	5,603	5,585
	委託料	3,413	3,723	2,700	2,226
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	3,723	3,834	3,260
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,165	5,818	4,789	4,860
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 無線電波利用料負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通信訓練（MCA無線）	回	1	1	1	1	
一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 361

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災等情報関係事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	適宜、情報の把握及び配信を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		560	435	500	474
主な内訳	消耗品費	25	33	82	75
	通信運搬費	177	65	76	65
	負担金	328	336	342	334
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	560	435	500	474
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災メール登録者数	千人	145	146	145	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R6年度実績を維持しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災メールの登録者数は大阪府内全体では減少傾向にあるが、その他防災・減災ポータルサイトやおおさか防災ネット等で情報を得ることができるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層関係機関と連携していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 362

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	6,005	2,538
主な内訳	消耗品費	0	0	173	52
	負担金	0	0	-	-
	補助金	0	0	5,031	2,486
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			5,460	2,486
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	545	52
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金 コミュニティ助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自主防組織数	組織	44	45	45	46	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現在、未結成の校区はなく、1組織新規設立したため。また今後も新規団体の設立に向けて準備を進めている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 363

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線システムを構築する。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線システムの構築		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備のうち新型J-ALERT受信機の整備を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	11,922	3,499
主な内訳	委託料	-	-	3,571	3,499
	負担金	-	-	8,351	0
財源	国・府支出金				
	地方債			3,400	3,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	8,522	99
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
衛星無線等再整備	件	-	1	0	-	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	-
判断理由	大阪府の更新作業が遅延し、令和8年度に事業が繰り越したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	令和8年度に事業完了予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 364

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	避難所の生活衛生環境のため、資機材の確保と収納する倉庫の新設を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	資機材の確保と収納する倉庫の新設を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	60,060	58,220
主な内訳	修繕料	-	-	5,557	4,345
	器具費	-	-	54,503	53,875
財源	国・府支出金			30,030	29,110
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	30,030	29,110
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資機材確保及び倉庫新設の進捗	%	-	100	100	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	令和7年度に事業が完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 365

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	防災備蓄倉庫の改修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を改修		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	防災備蓄倉庫の棚の改修を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	防災備蓄倉庫の棚の改修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	11,000	9,460
主な内訳	請負費	-	-	11,000	9,460
財源	国・府支出金			5,500	4,730
	地方債			5,500	4,700
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	30
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災備蓄倉庫改修の進捗	%	-	100	100	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	滞りなく事業が実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	令和7年度に事業が完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 366

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	土砂災害特別警戒区域にある既存家屋		
事業の手段・方法（どのように）	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、補強に係る費用に対して、補助金を交付する。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度申請件数はなし。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	0	0
主な内訳	補助金	0	0	0	0
財源	国・府支出金		0	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
HP更新回数	回	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請や制度変更によるHPの更新はなかったものの制度として体制は整備しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 367

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	河川情報収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	河川及び水防情報を適確に収集し、各施設管理者とのホットラインでの情報共有を円滑に行い、迅速な水防活動を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度水防活動はなし。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		107	107	124	113
主な内訳	通信運搬費	107	107	124	113
財源	国・府支出金	107	107	124	113
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水防ホットライン活用回数	回	0	1	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施するのに必要となる、的確な情報を収集することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も引き続き、水防情報の収集に努め、各施設管理者との情報共有を図る必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 368

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	河川維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法（どのように）	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の用排水路において、清掃や草刈、浚渫、簡易な修繕など行い、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な河川環境整備を推進できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,241	10,508	11,653	11,632
主な内訳	補助金	9,241	10,508	11,653	11,632
財源	国・府支出金	1,037	1,122	846	1,220
	地方債				
	その他	681	770	540	835
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,523	8,616	10,267	9,577
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　683千円 ガス管　152千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水路・溝清掃	m	3,276	3,000	1,867	1,500	
草刈作業	㎡	14,699	15,000	15,840	12,000	
水路スクリーン清掃	箇所	462	400	1,016	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民から要望を受けた、市内一円の河川や水路等において、草刈、清掃など適切な維持管理ができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的・効果的に実施しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、河川維持において本事業の推進が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 369

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	用排水施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法（どのように）	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う		上記要素に係るR7年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な清掃、浚渫、補修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,743	16,343	17,122	17,116
主な内訳	請負費	17,743	16,343	17,122	17,116
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,743	16,343	17,122	17,116
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	21	20	26	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要望があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、地元調整を行い、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、安全・安心な市民生活を確保する有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後についても、地元調整を行った上で、適切な時期に用排水路、河川、急傾斜地の維持管理に努めていくとともに環境等にも配慮した、持続可能な用排水施設に整備する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 370

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	用排水施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法（どのように）	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施し、適切な維持管理を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,618	5,488	5,993	5,992
主な内訳	需用費	4,000	5,281	5,784	5,783
	委託料	609	198	200	199
	原材料費	9	9	9	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			70	29
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,618	5,488	5,923	5,963
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：電柱等敷地使用料　29千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
用排水施設の緊急修繕	件	11	10	10	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りや清掃などに維持管理に加え、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施しており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 371

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	災害防止事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象（誰を、何を）	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	福祉団体において、土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄する。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置する。	上記要素に係るR7年度取組実績	土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄した。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		363	368	368	366
主な内訳	消耗品費	19	20	20	20
	土のう作成委託料	216	220	220	218
	原材料費	128	128	128	128
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	363	368	368	366
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
土のう配布数	袋	800	1,000	9	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	水防活動はなかったものの、適切な数の土のうを配布したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防活動を実施する上で土のうが有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 372

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震診断を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震診断を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		350	700	1,000	649
主な内訳	補助金	350	700	1,000	649
財源	国・府支出金	262	525	750	486
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	88	175	250	163
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	14	20	13	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数は見込値を下回ったものの、住宅の耐震化率は着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	事業の成果指標の達成状況及び有効性・効率性の評価を踏まえ、本事業は一定の成果を上げていることから、取組内容及び補助制度については現状維持とする。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 373

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震改修を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	1,200	1,200	1,200
主な内訳	補助金	0	1,200	1,200	1,200
財源	国・府支出金		900	900	900
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	300	300	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	3	3	3	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数及び啓発文書等の送付については目標を達成するとともに、住宅の耐震化率も着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	令和7年度に府負担分の補助金が拡充されたことに伴い、住宅の耐震化をより一層促進するため、令和8年度より補助金額を40万円から50万円に増額する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 374

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	旧耐震基準の木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）について、所有者が耐震設計を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して耐震化に関する啓発を行い、住宅の耐震化の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅		
事業の手段・方法（どのように）	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。石橋南小学校区およびほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年8月に「耐震・リフォームの個別相談会及び展示会」を開催するとともに、同年6月には石橋南小学校区及びほそごう学園区内の補助金対象建築物の所有者に対し、補助制度の案内通知等を発送した。さらに、広報誌及びホームページに補助制度の案内を掲載し、制度の周知を図った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	200	300	300
主な内訳	補助金	0	200	300	300
財源	国・府支出金		150	225	225
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	50	75	75
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	2	3	3	-	○
住宅の耐震化率	%	92.2	92.7	92.7	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付件数及び啓発文書等の送付については目標を達成するとともに、住宅の耐震化率も着実に向上していることから、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	個別相談会の開催や広報誌及びホームページによる補助金制度の周知など、関係団体と連携しながら効果的かつ効率的に事業を実施している。また、住宅の耐震化率は前年度から向上していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	事業の成果指標の達成状況及び有効性・効率性の評価を踏まえ、本事業は一定の成果を上げていることから、取組内容及び補助制度については現状維持とする。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 375

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	危険なブロック塀等（コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造による塀）について、所有者が撤去を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策に関する啓発を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	危険なブロック塀等		
事業の手段・方法（どのように）	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR7年度取組実績	「耐震・リフォームの個別相談会と展示会」の中で、ブロック塀の相談にも対応した。また、ブロック塀補助金制度の資料を、耐震補助制度の案内通知に同封して発送するとともに、広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		800	665	1,000	325
主な内訳	補助金	800	665	1,000	325
財源	国・府支出金	400	332	500	162
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	400	333	500	163
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	8	10	4	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	これまで継続的に補助制度及び安全対策に関する周知啓発に努めてきた結果、危険なブロック塀等の解消が一定程度進み、補助対象となるブロック塀等は減少していると考えられる。そのため、補助金交付件数は減少傾向にあるものの、本事業は順調に推移している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	啓発文書の送付や広報紙等を活用した効率的な周知を実施し、市民の安全確保に寄与していることから、本事業は有効かつ効率的に実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	補助金を通じて危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の安心・安全の確保につながるため、補助制度の延長を検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 376

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	細河分署管理事業／細河分署運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	上記要素に係るR7年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,186	2,494	3,044	2,957
主な内訳	燃料費	261	326	333	312
	光熱水費	1,178	1,638	1,611	1,611
	修繕料	353	114	440	440
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,186	2,494	3,044	2,957
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 377

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	出初式開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象（誰を、何を）	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法（どのように）	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。	上記要素に係るR7年度取組実績	猪名川公園にて通常規模の式典が実施できたもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		121	343	399	386
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	129	129	129
	会場設営委託料	0	209	256	255
	消耗品費	2	5	4	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	121	343	399	386
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防出初式の開催	回	1	1	1	1	○
消防職員の士気高揚	人	130	131	129	131	○
消防団員の士気高揚	人	185	200	180	200	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）が向上している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）を高めることに繋がり、更には市民の防火防災意識向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 378

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	上記要素に係るR7年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,571	8,895	9,784	9,126
主な内訳	光熱水費	4,264	5,109	5,301	5,301
	修繕料	672	554	500	364
	備品購入費	2,082	-	215	215
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	170	190	171	205
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,401	8,705	9,613	8,921
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料：17,500円 自動販売機等電気使用料：188,403円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防本部（署）の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転が完了するまでの間、必要であれば改修を実施していく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防本部（署）庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建替え・移転が完了するまでの間、都度、施設改修を実施していくもの。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 379

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救助活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象（誰を、何を）	救助隊員及び救助用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	救助活動を安全・確実・迅速に実施するため、隊員の資質の向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	年度当初の派遣計画に基づき、研修会、講習会に参加し、また救助資器材の維持管理、更新が実施できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,848	2,519	3,623	3,541
主な内訳	消耗品費	403	570	689	659
	手数料	542	288	1,004	956
	機械器具費	1,648	1,170	1,215	1,209
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,648	1,170	1,215	1,209
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,200	1,349	2,408	2,332
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救助科修了者	人	9	11	9	15	○
空気ボンベ保有数	本	90	80	80	70	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	救助科修了者数については人事異動により目標値を下回っているものの、計画通り派遣は行えている。空気ボンベについては最低必要本数を見直し、耐用年数を超えたものは廃棄手続きを行っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	年度当初の予定通り研修会、講習会への参加が出来ており順調に推移している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	問題なく救助資器材の維持管理のための点検や修繕、更新が図られており、各種研修、講習に参加し他市との合同訓練に参加出来ている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 380

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	予防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	・立入検査を実施し、重大違反を中心に違反是正を行う。 ・イベントや火災予防運動を契機に、住宅用火災警報器の設置率調査を行うとともに、自主防災組織防災訓練時やSNS等を活用し、住宅用火災警報器の重要性を発信していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	・立入検査（予防査察・警防査察）を435件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・イベントの開催、自主防災訓練への参加、SNSの活用などにより、住宅用火災警報器等に関する広報を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		374	379	451	384
主な内訳	消耗品費	316	311	360	315
	手数料	29	34	44	33
	負担金	29	19	47	36
財源	国・府支出金	374	379	451	384
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
住宅用火災警報器設置率	%	92	93	93	90	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込みどおりの結果が得られたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	見込みどおりの結果が得られたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	広報により十分な成果が出ている。設置後10年を経過した住宅用火災警報器の取替えに重点を置いた広報をしているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 381

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象（誰を、何を）	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防活動上の安全管理の徹底として、消防ホース及び個人装備を計画通りに更新しました。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,937	18,303	14,232	13,904
主な内訳	消耗品費	5,789	6,909	7,390	7,195
	機械器具費	1,797	2,022	1,974	1,956
	負担金	4,265	9,240	4,641	4,551
財源	国・府支出金	1,963	4,438	1,953	1,942
	地方債				
	その他	2,500	4,522	3,074	3,056
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,474	9,343	9,205	8,906
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	大阪国際空港周辺対策助成：1,100,000円 みんなでつくるまち推進基金繰入金：1,955,580円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
65㎜ホースの保有数	本	281	311	298	300	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	更新計画に基づき令和7年度予算要求した30本追加は達成できたが、経年劣化、及び破損による廃棄により目標保有数である65ミリホース300本には、達成に至らなかった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠であり、更新計画どおり購入できている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、そうすることで市民サービスの向上に寄与できるものと思料。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 382

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救急活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び救急隊員		
事業の手段・方法（どのように）	要請者に対する救急対応及び広報や講習会での適正利用や予防救急の普及啓発		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適正利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	救急安心センターおおさかや救急車の適正利用については、普通救命講習等で各種資料配布や口頭説明により広報し、予防救急においても夏季の熱中症対策を中心にポスター配布により実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,210	19,079	17,019	15,458
主な内訳	消耗品費	3,289	4,587	4,026	3,517
	医薬材料費	1,750	2,889	2,900	2,484
	負担金	5,845	5,288	5,222	5,094
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,068	2,754	1,113	1,129
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,142	16,325	15,906	14,329
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	高速道路救急業務運営経費支弁金：760,730円 みんなでつくるまち推進基金繰入金：368,830円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救急受援件数の抑制	件	56	25	17	40	○
救急救命講習受講者数	人	683	900	785	1,100	○
救急安心センター着信件数	件	3,185	3,800	3,422	5,500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	救急隊5隊運用に伴い救急受援件数は大きく減少した。救命講習に代わる救命入門コースの受講者数はあまり伸びなかった。しかしながら、各種事業所で開催される普及員による救命講習の実施回数と受講者数の増加が見られ、救急安心センターの着信件数も増加した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	救急隊増隊により大幅な救急受援件数の減少が見られた。昨年同様に救急車の適正利用や救急安心センターおおさかの広報を継続していくことが必要である。救命講習については、90分という短時間の救命入門コースを定期開催し講習受講者数の増加を見込んだが、思うように増加しなかった。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	定期開催した90分の救命入門コース受講者は20名にとどまった。令和8年度は市民からの希望も多く、受講者数増加が見込めるため救命入門コースに変わり年4回開催であった救命講習Ⅲを8回に増加する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 383

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	通信機器管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	令和6年4月から指令センター5市共同運用が開始となり、共同運用の保守・維持管理業務を行うとともに無線更新の検討を進める。 5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対する、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	消防指令センター運用（車載無線含む）		
事業の手段・方法（どのように）	通信機器の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R6年4月より運用開始した豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務及びデジタル無線更新の検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務を効果的に行うとともに、消防救急デジタル無線の更新スケジュール等について検討。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		55,604	27,662	45,104	43,430
主な内訳	消耗品費	191	674	544	56
	通信運搬費	654	2,790	3,278	3,025
	負担金	52,954	23,518	39,972	39,093
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,132	1,130
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55,604	27,662	43,972	42,300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○
119番受信件数	件	9,228	9,300	8,725	11,000	○
119番受信時の口頭指導件数	件	407	450	410	500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により、円滑に稼働している。また、指令員の的確な聴取等により、適切に出場指令を行っている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	5市で消防指令センターの共同運用を行ったことにより、人的資源及び財政面での効率化が図られ、事務の分担により、安定的に運用している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防指令センターの安定運用のため保守・維持管理業務を行うとともに、相互応援体制の強化等を図り、広域消防指令情報システムの中間更新の検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 384

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法（どのように）	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施出来ており、各車両の維持管理が出来ている。また、毎日の運行前点検や周期特別点検などの実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施出来ている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,166	11,956	15,047	13,955
主な内訳	燃料費	6,716	6,897	7,144	6,281
	修繕料	5,456	3,493	6,145	5,947
	自動車重量税	790	687	821	820
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				14
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,166	11,956	15,047	13,941
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	自動車重量税還付金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防車両の維持管理	台	30	30	30	30	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不備なく災害出場が出来ているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度に高規格救急車2台を更新予定であるが、維持管理する車両台数に変更はないため、引き続き適切な維持管理を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 385

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	水利管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象（誰を、何を）	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽の調査については、実施なし。	上記要素に係るR7年度取組実績	消火栓及び防火水槽の点検、維持管理を行った。 また、50年以上経過した防火水槽の調査については、実績なし。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,555	8,392	2,892	2,892
主な内訳	調査委託料	6,655	5,500		
	水道企業会計繰出金	2,900	2,892	2,892	2,892
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,555	8,392	2,892	2,892
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○
消火栓維持管理	基	1,446	1,446	1,445	1,450	○
防火水槽調査委託数	基	3	0	0	1	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	50年以上経過した防火水槽の調査については、先送りとなっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	50年以上経過した防火水槽に関する防火水槽長寿命化計画を策定中であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	消火活動を迅速に実施するため、消火栓及び防火水槽の適切な維持管理を行う。 また、防火水槽調査委託については、消防施設整備事業内で行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 386

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新耐震基準（昭和56年）を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象（誰を、何を）	消防団施設（7分団）		
事業の手段・方法（どのように）	消防団施設の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防団施設において修繕対応が必要な場合にその都度、修繕対応している。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,007	1,176	1,187	1,149
主な内訳	光熱水費	474	601	598	598
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,007	1,176	1,187	1,149
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設の維持管理については順調に推移しているが、未耐震の2施設について池田市公共施設再整備事業計画に位置づけられた鉢塚分団施設と位置づけはされていないものの老朽化する池田分団について今後の施設の方向性を早期に検討する必要がある。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	老朽化により、施設建替えを優先すべきと判断したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 387

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防団員		
事業の手段・方法（どのように）	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員（実員）の確保を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理については、実施できている。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,723	10,734	11,829	10,914
主な内訳	報償費	7,985	2,468	3,789	2,978
	消耗品費	1,414	2,017	1,800	1,651
	負担金	6,156	6,176	6,196	6,178
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	7,898	1,902	3,213	2,411
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,825	8,832	8,616	8,503
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	退職報償金：2,402,000円 消防団員福祉共催還付金：9,500円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員数	人	190	194	192	200	○
公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
団員加入率	%	95	97	96	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	消防団員数は192名に達したもの。ただし、急な退団者の発生などにより、今後の団員数の推移は予測が難しい状況である。女性消防団員については、定数である20名に達したもの。なお、公務災害の発生はないもの。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 388

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象（誰を、何を）	消防団車両等		
事業の手段・方法（どのように）	消防団車両等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持管理を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施出来ており、各車両の維持管理が出来ている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,122	1,867	2,093	2,015
主な内訳	燃料費	172	165	200	145
	修繕料	1,099	737	888	862
	自動車借上料	462	462	462	462
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,122	1,867	2,093	2,015
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	維持管理が出来ているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	維持管理が出来ているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和8年度に消防ポンプ車1台を更新予定であるが、維持管理する車両台数に変更はないため、引き続き適切な維持管理を実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 389

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）及び細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）及び細河分署の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	令和7年度は改修工事はないもの。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度は改修工事はないもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		42,570	5,390	0	0
主な内訳	工事請負費	3,520	5,390	0	0
	庁用器具費	39,050	-	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債	42,500			
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70	5,390	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	箇所	1	0	0	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	維持管理が出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 390

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象（誰を、何を）	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法（どのように）	更新及び整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	更新車両はないが、令和8年度以降、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しつつ、優先順位を明確にし整備していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	更新車両なし。財政状況や昨今の社会情勢により単年度での車両納入が困難となってきている状況を鑑み、「消防施設・設備整備5カ年計画」を修正。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		168,509	87,890	0	0
主な内訳	自動車購入費	168,509	78,210	0	0
	機械器具費		9,680	0	0
財源	国・府支出金	13,649			
	地方債	117,200	52,500		
	その他		31,130	0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	37,660	4,260	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新・整備台数	台	2	0	0	2	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	車両の更新計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況や昨今の社会情勢も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、40m級はしご車については共同運用を推進し、それ以外の車両については、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、現有する車両を整備計画に基づき更新する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 391

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替えを行い、新たに整備を行うもの。
事業の対象（誰を、何を）	防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	改修や撤去等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の付け替えを行い新たに整備する。また、市内に整備されている防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓16基の更新を実施したもの。 整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査及び補強等の取組実績なし。 防火水槽長寿命化対策を進める中で、池田市公設防火水槽長寿命化計画（案）の策定を検討。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,011	12,434	13,200	10,471
主な内訳	水道企業会計繰出金	11,011	12,434	13,200	10,471
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,011	12,434	13,200	10,471
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新予定数	基	21	22	16	20	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	上下水道部による老朽化更新時に合わせ経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 392

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。
事業の対象（誰を、何を）	関西エアポート株式会社の実施する補助金対象者		
事業の手段・方法（どのように）	補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	補助金の交付		上記要素に係るR7年度取組実績	補助金の交付	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		204	229	842	393
主な内訳	補助金【総務費】	204	229	842	393
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	204	229	842	393
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	5	21	8	7	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金助成の対象は、空調機器設置後10年以上が経過し、かつ所要の機能が失われていることであるが、空調機器の性能向上により不具合が生じるタイミングが分散することを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象区域の世帯数は維持しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 393

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	要望活動等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	要望活動等	上記要素に係るR7年度取組実績	要望活動等

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		298	129	362	324
主な内訳	負担金【総務管理費】	63	62	50	50
	消耗品費	40	41	49	23
	燃料費	20	13	30	18
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	298	129	362	324
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
神田会館Lden（時間帯補正等価騒音レベル）	dB	57	57	57	57	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	騒音レベルは短期間に改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に係る機材の開発・更新を引き続き要望していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 394

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	既存民間建築物除却補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家		
事業の手段・方法（どのように）	除却工事費の補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	現状の補助事業を継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	800	2,000	400
主な内訳	補助金	200	800	2,000	400
財源	国・府支出金	100	400	1,000	200
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	400	1,000	200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定空家等の割合	%	3	3	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却を行われたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の補助事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 395

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	空き家対策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。	上記要素に係るR7年度取組実績	空家発生抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行うとともに、第2期空家等対策計画の見直しを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		401	201	10,247	6,757
主な内訳	通信運搬費	9	9	55	9
	シルバーセンター活用事業委託料	192	192	192	192
	計画策定委託料	200	0	10,000	6,556
財源	国・府支出金			5,000	3,278
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	401	201	5,247	3,479
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
空家件数	件	626	550	552	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	監理不全な空家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働かけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	所有者への指導を行っているものの、空家数は前年より微増しており、潜在的な空家は多くあると見受けられる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための開発、相談体制の充実に取り組んでいく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 396

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	修繕費用一部補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	80	0
主な内訳	補助金	0	0	80	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	80	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	災害の発生がなく、申請がないため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという点では予算確保は有効であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 397

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法（どのように）	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	飼犬の登録や狂犬病予防注射について情報発信及び啓発を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,524	2,050	1,649	1,493
主な内訳	飼犬登録委託料	496	507	528	495
	犬予防注射通知委託料	284	286	320	292
	通信運搬費	248	341	380	357
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,524	2,050	1,649	1,493
	うち受益者負担 B	1,524	2,050	1,649	1,493
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	飼犬登録手数料　192千円 狂犬病予防注射済票交付手数料　1,301千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
接種率	%	60	62	60.6	64	
飼犬登録数	頭	4,218	4,300	4,325	4,500	
新規登録数	頭	243	260	226	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	接種率について増加している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 398

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内獣医師		
事業の手段・方法（どのように）	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額（上限5千円）を補助した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		185	92	232	164
主な内訳	補助金	185	92	230	163
	通信運搬費	-	-	2	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	185	92	232	164
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間補助件数	件	24	36	37	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込み数と同程度の交付実績があるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、野良猫と地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 399

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	不法簡易看板		
事業の手段・方法（どのように）	不法簡易広告物を除去		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		132	129	200	108
主な内訳	消耗品費	116	108	171	89
	保険料	14	18	19	18
	通信運搬費	1	3	10	1
財源	国・府支出金	128	129	200	108
	地方債				
	その他	3			
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不法簡易広告物	個	47	33	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて67回のパトロール及び除去活動を行ったことにより、環境美化が進んだと思われるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいており、本市環境美化に貢献している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 400

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象（誰を、何を）	阪神高速道路大気観測局（神田局）		
事業の手段・方法（どのように）	阪神高速道路大気観測局（神田局）において、大気汚染物質の常時観測を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	定点観測を実施し、市民にリアルタイムデータの提供を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,780	3,757	4,167	3,958
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520
	光熱水費	170	201	229	229
	消耗品費	35	36	30	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,780	3,757	4,167	3,958
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　3,958千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
環境基準達成率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定点観測によりPM2．5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の関心の高いPM2．5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時（リアルタイム）公開できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 401

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前の喫煙所の管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法（どのように）	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。 また、池田駅前喫煙所の適正な管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	「ごみゼロの日」及び「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		421	1,874	2,369	1,987
主な内訳	修繕料	199	0	400	99
	通信運搬費	35	39	50	29
	管理委託料	41	41	41	41
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	380	1,833	2,328	1,946
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	41	41	41
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 1,946千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃デー参加に伴うボランティア袋配布枚数	枚	8,511	20,000	7,041	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各種団体に協力いただき、市内環境美化を推進したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	色々な団体に協力いただきながら、環境美化活動を推進していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 402

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表した。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,003	2,181	6,212	2,482
主な内訳	調査委託料	1,944	2,073	3,000	2,382
	消耗品費	59	108	100	100
財源	国・府支出金	484	457	552	475
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,519	1,724	5,660	2,007
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 403

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,585	2,163	1,806	707
主な内訳	設備保守点検委託料	4,528	259	-	-
	機器借上料	2,322	1,161	-	-
	調査委託料	232	238	1,000	255
財源	国・府支出金	2,344	2,163	1,806	707
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,241	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 404

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象（誰を、何を）	2市2町全域		
事業の手段・方法（どのように）	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		26	25	18	18
主な内訳	通信運搬費	21	20	13	13
	消耗品費	5	5	5	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	26	25	18	18
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
許可数	件	139	150	164	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請があれば対応する必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の2市2町事務を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 405

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所（てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町）の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象（誰を、何を）	公衆便所（市内4か所）の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法（どのように）	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理、防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	薬剤散布による害虫抑制を継続する。 公衆便所については、清掃や修繕により適切な維持管理を行うとともに、老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	薬剤散布による害虫抑制を行い、公衆便所については清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,377	4,486	5,033	4,858
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	3,040	3,082	3,254	3,253
	修繕料	537	477	800	742
	医薬材料費	243	350	350	310
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,377	4,486	5,033	4,858
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	24	20	24	10	
防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所（栄町・伏尾町）あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 406

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	地籍調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、隣接地との境界や土地の面積を確定させ、法務局に備え付ける。
事業の対象（誰を、何を）	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、公共用地と個人所有地との境界を明確にする街区境界調査を行う。		
事業の手段・方法（どのように）	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査を実施し、測量により確定した地籍簿・地籍図を登記所に送付する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	国土調査法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	地籍調査事業計画に基づき、今年度も遅滞なく進めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	地籍調査事業計画の1年目の対象区域について、現地測量、所有者との立会等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	3,300	4,874	4,620
主な内訳	委託料	0	3,300	4,874	4,620
財源	国・府支出金		2,475	3,465	3,465
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	825	1,409	1,155
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地籍調査実施状況の進捗率	%	13	13	13	15	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りの区域を調査できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地籍調査事業計画で対象区域を計画的に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査であり、一筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、測量する事業であり、予算、人員、事務量等を考慮して計画し、概ね計画通り実施できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 407

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園改修工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	開設公園の再整備工事及び大規模改修	上記要素に係るR7年度取組実績	開設公園の施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		47,732	43,700	25,000	24,467
主な内訳	請負費	47,732	43,436	25,000	24,467
	繰出金		264		
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	47,732	43,700	25,000	24,467
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補修件数	件	6	6	5	5	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算規模が縮小し、一部の施設においては改修・管理が後年度での対応となっている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予算規模が縮小しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	公共施設適正管理推進事業債の活用による予算の拡充を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 408

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	都市公園		
事業の手段・方法（どのように）	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		上記要素に係るR7年度取組実績	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		64,856	61,205	58,173	56,871
主な内訳	土地借上料	18,975	18,934	18,979	18,933
	植栽管理委託料	12,959	12,834	8,724	8,654
	修繕料	24,124	24,745	24,522	24,386
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,607	0	2,659	1,657
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	63,249	61,205	55,514	55,214
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：地域分権推進基金繰入金 1,656,000円
収入証紙収入 900円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有償借地公園数	件	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	住民からの要望等に対し、継続して対応する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 409

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山動物園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	動物の飼育環境や行動展示の改善のため動物体験ゾーンの整備工事		上記要素に係るR7年度取組実績	動物体験ゾーンの整備工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117,590	402,994	815,829	441,530
主な内訳	委託料	117,590	55,286	53,624	51,929
	請負費		346,887	390,376	387,376
	建物借上料			1,324	1,323
財源	国・府支出金		183,174	220,500	205,160
	地方債		177,100	208,500	191,300
	その他			4,324	1,218
	うち受益者負担 B				
	一般財源	117,590	42,720	382,505	43,852
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 1,217,920円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	千人	66	0	0	567	
工事完了エリア	エリア数(累計)	1	2	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画通りリニューアル工事が進捗しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	計画通りリニューアル工事が進捗しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	リニューアル工事を継続して実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 410

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山緑地整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	五月山緑地		
事業の手段・方法（どのように）	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	五月山マネジメント方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	法面補強工事、管理棟改修工事、橋梁定期点検など		上記要素に係るR7年度取組実績	法面補強工事と五月山緑地管理棟改修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		131,441	56,359	180,544	59,191
主な内訳	委託料	5,280	15,883	5,000	4,455
	請負費	126,161	37,561	170,000	49,192
	補償金	-	-	5,544	5,544
財源	国・府支出金	47,100	12,032	0	0
	地方債	42,300	27,300	162,500	42,100
	その他			13,044	12,594
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,041	17,027	5,000	4,497
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 12,594,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場台数	台	6,800	5,000	49,446	150,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災工事等により市民の安全に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	法面補強をはじめとする、五月山緑地の防災事業を継続して実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 411

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事	上記要素に係るR7年度取組実績	計画に基づき、池田駅前公園および豊島東公園の再整備工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,650	25,450	140,000	61,551
主な内訳	請負費	34,650	5,610	140,000	61,551
	委託料		19,840	0	0
財源	国・府支出金	15,000	9,468	65,000	26,000
	地方債	13,500	9,400	58,500	22,900
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,150	6,582	16,500	12,651
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
工事の件数	件	1	1	2	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画に基づき、事業を実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民のニーズを反映し、公園を再整備しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	老朽化が進むとともに、多様化する住民のニーズを把握し、公園を再整備していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 412

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	ウォンバット受入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れる。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	オーストラリアからのウォンバット受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れ		上記要素に係るR7年度取組実績	オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	9,660	10,428	10,428
主な内訳	ウォンバット受入事業委託料	-	9,660	10,428	10,428
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		9,660	10,428	10,428
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 10,428,000円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ウォンバット受入れ	頭	0	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ウォンバットの受入れを行い、飼育できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ウォンバットの受入れが完了したため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	ウォンバットの受入れが完了したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 413

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	昨年度に続き、手数料を伴わない申請を、Logoフォームを活用した電子申請を展開し、業務の効率化を図る。手数料を伴う申請に対しても、オンライン決済を利用した申請方法を検討する。また、現場パトロールの実施等により、違反建築物の早期発見、早期是正に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	建築確認申請の手続きについて、建築確認電子申請受付システムをプレ導入し、申請者の利便性向上を図った。また、建築基準法の適切な運用を確保するため、確認検査を担う指定確認検査機関への立入検査を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,220	2,880	2,699	2,471
主な内訳	設備保守点検委託料	728	634	634	634
	機器借上料	517	517	518	518
	事務委託料	358	389	426	394
財源	国・府支出金	1,626	117	92	134
	地方債				
	その他	2,456	2,763	2,578	2,337
	うち受益者負担 B	2,456	2,763	2,578	2,337
	一般財源	3,138	0	29	0
B÷A		34.0%	95.9%	95.5%	94.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
完了検査済証交付率	%	96	99	100	100	
証明書等の交付件数	件	2,831	2,658	2,509	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	完了検査済証交付率は、年度内に実施された完了検査件数を、同年度の確認申請件数で割った値。完了検査が年度をまたいで実施されることもあるため交付率にばらつきが見られるが、過去の推移から交付率は上昇傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	DXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化に向けて順調に進んでいる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 414

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	多数の者が利用する建築物で、アスベストを含有する吹付材が施工されているおそれのあるものについて、所有者がアスベスト分析調査を実施する場合、その費用の一部に対し補助金を交付する。 また、吹付けアスベスト分析調査に係る補助事業について周知を行うとともに、建築物利用者等のアスベストによる健康被害の防止に関する啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	吹付けアスベストが施工されている恐れのある建築物		
事業の手段・方法（どのように）	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	建築基準法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	アスベスト分析調査に係る補助金制度の周知および啓発を、広報誌やホームページ、窓口に掲載する。		上記要素に係るR7年度取組実績	広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	250	250	0
主な内訳	補助金	0	250	250	0
財源	国・府支出金		250	250	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	1	1	0	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	これまで継続的に制度の周知啓発を行ってきた結果、近年ほとんど補助実績が無く、吹付けアスベストに関する問合せも減少していることから、一定程度吹付けアスベストの対策が進められているものと推測される。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	啓発文書の送付や広報紙等を活用した効率的な周知を実施し、市民の安全確保に寄与してきたことから、本事業は有効かつ効率的に実施してきた。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	平成18年度に補助制度を創設して以来、吹付けアスベスト調査及び対策工事への補助を実施してきたが、平成22年度以降、補助を行った分析調査で吹付けアスベストが検出された事例はない。法規制の強化や改修工事における事前調査の義務化により一定程度対策が進んだと考えられるため、令和7年度をもって事業を廃止する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 415

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	狭隘道路整備促進補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	建築物の建築行為を行う土地所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,459	1,206	5,953	5,953
主な内訳	補助金	1,459	1,206	5,953	5,953
財源	国・府支出金	720	168	1,463	1,500
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	739	1,038	4,490	4,453
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	28	60	73	125	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正を行い、申請件数の増加につなげていく検討が必要であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	令和7年4月に整備費用の助成金増額の要綱改正を行い、申請件数の増加に伴い予算不足となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 416

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	街路灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		57,555	54,054	55,324	55,272
主な内訳	光熱水費	15,343	19,978	21,125	21,125
	修繕費	25,749	17,612	17,735	17,684
	機器借上料	16,374	16,374	16,374	16,374
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	15,102	14,608	8,610	13,642
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,453	39,446	46,714	41,630
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 13,600千円 街路灯管理基金利子 42千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯灯設置台数	台	20	20	8	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、カーブミラーなど適切に維持管理ができており、また、市民からの要望を受けた防犯灯、カーブミラーについても設置しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望を受けた防犯灯、カーブミラーなど設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内の生活道路を中心に防犯灯やカーブミラーなどの交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 417

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物に対して、維持管理に必要な工事を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	経年劣化し、老朽化した街路灯ポールの交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,530	13,640	14,000	13,651
主な内訳	工事請負費	13,530	13,640	14,000	13,651
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,790	3,790	12,000	9,560
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,740	9,850	2,000	4,091
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 9,560千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
街路灯照明更新	台	52	40	6	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、カーブミラー、転落防止柵、歩道防護柵などを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全・安心な市民生活に直接影響する防犯灯、カーブミラーなどの交通安全施設の適切な維持管理を行い、効果的に整備を推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 418

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路等管理システム運用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象（誰を、何を）	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法（どのように）	明示関連データ管理システムを更新する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	明示関連データ管理システムを更新する。		上記要素に係るR7年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,332	2,321	2,336	2,332
主な内訳	委託料	2,332	2,321	2,336	2,332
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,332	2,321	2,336	2,332
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 2,332千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
明示関連データ管理システム更新件数	件	165	250	172	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 419

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	市道敷地取得測量事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。
事業の対象（誰を、何を）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度取得件数はなし。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		394	745	0	0
主な内訳	委託料	394	745	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	394	745	0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
測量・分筆登記件数	件	2	3	0	3	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	道路敷地取得がなかったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土地の境界について、事業を行う際、必要となる測量作業について、見込み、実績とも順調に推移しており、今後も境界の確認には測量作業が必要となるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要があり、事業の効率化を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 420

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路台帳作成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路台帳の整備を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条（道路台帳）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	道路法第28条（道路台帳）に基づき、道路台帳整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,300	5,288	5,300	5,295
主な内訳	委託料	5,300	5,288	5,300	5,295
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,300	5,288	5,300	5,295
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 5,295千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路情報便覧更新	路線	4	4	4	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 421

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託する。		上記要素に係るR7年度取組実績	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の効率化を図り、市管理道路における道路清掃、土砂処分、道路排水ポンプ点検等維持管理関連業務を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,643	30,925	30,105	30,038
主な内訳	委託料	29,643	30,925	30,105	30,038
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,643	30,925	30,105	30,038
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃延長	km	151	194	194	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断するため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年間を通して、道路維持に必須な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 422

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	工事範囲を調整しながら適切な時期に、市内一円の幹線道路、生活道路の舗装補修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		114,996	118,281	120,000	119,988
主な内訳	工事請負費	114,996	118,281	120,000	119,988
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	51,646	51,646	41,000	48,010
	うち受益者負担 B				
	一般財源	63,350	66,635	79,000	71,978
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 48,010千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
舗装面積	㎡	6,278	7,000	6,302	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行うことで、市内一円に点在する舗装補修箇所をとりまとめ、効率的に舗装補修更新が行われているため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	人件費や資材の高騰により、工事設計価格が上昇する一方で、増加する要望に対して工事を実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 423

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市内一円の市道、里道等の道路管理を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		69,074	66,566	68,881	67,523
主な内訳	修繕料	24,165	19,369	19,657	19,657
	使用料及び賃借料	467	467	1,037	1,036
	負担金補助及び交付金	43,675	45,442	47,017	45,947
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000	21,000	21,720
	うち受益者負担 B				
	一般財源	59,074	56,566	47,881	45,803
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 21,000千円 駅前広場使用料 720千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路緊急修繕	件	45	50	37	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望箇所について、不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年間を通して道路の維持管理に必要な除草作業や清掃作業であるが、市民からの要望箇所数は増加しており、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 424

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	交通安全啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等）		
事業の手段・方法（どのように）	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	全国交通安全運動期間における運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーンの実施及び交通安全教室の開催	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,691	4,581	4,177	4,086
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	2,535	2,535
	消耗品費	1,889	230	225	225
	補助金			1,000	951
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,660	0	1,000	951
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,031	4,581	3,177	3,135
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交通事故件数	件	227	220	238	245	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度はR6年度から約4.8%微増したが実施期間最終のR9年度見込件数の範囲内である。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	成果指標が実施期間最終のR9年度見込件数以下で推移しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	成果指標が実施期間最終のR9年度見込件数以下で推移しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 425

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	交通安全施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	国の交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,600	17,390	20,000	19,282
主な内訳	請負費	17,600	17,390	20,000	19,282
財源	国・府支出金	8,870	9,075	9,900	9,900
	地方債	6,500	6,600	7,200	7,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,230	1,715	2,900	2,182
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通学路歩道整備延長	km	36	37	37	33.9	○
交通事故発生件数	件	75	45	68	45	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。また、交通事故発生件数については、ソフト事業等を継続的に実施し件数の減少を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国交付金の活用や予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 426

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地域公共交通改善事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法（どのように）	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の推進		上記要素に係るR7年度取組実績	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		190	311	1,509	405
主な内訳	補助金	190	311	1,499	395
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	190	311	1,509	405
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
1日あたりの路線バス利用者数	人	8,200	8,200	9,071	8,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が前年度より10%増加している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加傾向にある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数が増加傾向にある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 427

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	放置自転車等対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等（自転車・原動機付自転車）利用者		
事業の手段・方法（どのように）	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		上記要素に係るR7年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		35,946	38,175	28,117	27,697
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	34,678	36,454	26,098	25,859
	修繕料	814	741	1,000	973
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,833	2,544	2,632	2,666
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	33,113	35,631	25,485	25,031
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	放置自転車等返還手数料：2,047千円 放置自転車等売却処分料：619千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
移動保管台数	台	1,086	1,050	1,076	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	移動保管台数の減少		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動保管台数の減少傾向が確認できるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	移動保管台数の減少傾向が確認できる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 428

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	歩道改良事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象（誰を、何を）	歩道改良事業		
事業の手段・方法（どのように）	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良		上記要素に係るR7年度取組実績	歩道のバリアフリー化や部分改良に努めた。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,550	11,485	12,000	11,770
主な内訳	請負費	11,550	11,485	12,000	11,770
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,550	11,485	12,000	11,770
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	30	130	180	200	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	限られた予算の中ではあるが、内容等を精査し予定していた事業延長を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 429

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	橋りょう長寿命化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋		
事業の手段・方法（どのように）	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	国の補助金を活用しながら、池田駅前4号橋の修繕工事及び八千代橋外の業務委託を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		361,680	316,741	151,000	139,875
主な内訳	委託料	25,850	46,801	20,000	10,130
	請負費	335,830	269,940	131,000	129,745
財源	国・府支出金	171,477	158,565	75,350	73,938
	地方債	119,500	103,400	55,400	54,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70,703	54,776	20,250	11,737
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○
横断歩道橋修繕数	橋	6	6	6	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	橋梁および横断歩道橋の長寿命化を図ることができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 430

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	市営駐車場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		上記要素に係るR7年度取組実績	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		21,358	21,407	22,676	22,358
主な内訳	管理委託料	11,826	11,790	11,490	11,490
	負担金	7,647	7,648	8,296	8,166
	光熱水費	603	663	782	630
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14,045	14,070	14,705	14,422
	うち受益者負担 B	14,045	14,070	14,705	14,422
	一般財源	7,313	7,337	7,971	7,936
B÷A		65.8%	65.7%	64.8%	64.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場利用台数	台	31,170	34,287	32,055	32,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	駐車場利用台数の増加		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	駐車場利用料で運営が賄えていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法検討のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 431

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	鉄道事業者（阪急電鉄）		
事業の手段・方法（どのように）	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市鉄道施設耐震補強事業費補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	耐震補強工事に対する補助金交付		上記要素に係るR7年度取組実績	事業実施が困難な状況であった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	0	0
主な内訳	補助金	-	0	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助本数	本	0	-	-	8	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	事業を実施できない状況であるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の「既存鉄道施設の耐震補強に関する指針」に沿って行う事業であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の「既存鉄道施設の耐震補強に関する指針」に沿って行う事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 432

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	道路河川課	事務事業名	道路再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	老朽化する道路ストック（舗装、道路付属物など）に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理計画の策定及び実施（調査・点検・補修）及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	阪急池田駅周辺基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良		上記要素に係るR7年度取組実績	国の補助金を活用し、舗装補修工事を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		47,851	-	86,000	62,570
主な内訳	委託料	47,851	-	16,000	12,760
	請負費	-	-	70,000	49,810
財源	国・府支出金	15,200	-	5,000	5,354
	地方債	25,400	-	68,000	47,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,251	0	13,000	9,416
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路土工構造物補修数	件	1	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	道路土工構造物について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	国の交付金を活用しながら、道路土工構造物を有効かつ効率的に維持管理を実施できるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	国の交付金を活用しながら、道路土工構造物を有効かつ効率的に維持管理を実施していくため。		

※備 考